

令和 5 年 度

安中市各会計決算、基金運用状況調書及び
健全化判断比率等審査意見書

安中市監査委員

安監委発第123001号

令和6年8月1日

安中市長 岩 井 均 様

安中市監査委員 田 島 龍 一

安中市監査委員 高 橋 由 信

令和5年度安中市各会計決算、基金運用状況調書及び

健全化判断比率等審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度安中市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度安中市公営企業会計決算及び附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和5年度決算に基づく安中市健全化判断比率等について、審査を終了したので次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎ 地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項

○ 安中市一般会計・特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	3
1	各 会 計 の 総 括	3
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
(2)	歳 出	22
3	特 別 会 計	31
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	31
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	34
(3)	介 護 保 険 特 別 会 計	36
4	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	38
5	財 産 に 関 す る 調 書	39
6	基 金 運 用 状 況	40

◎ 地方公営企業法第30条第2項

○ 安中市水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	44
第2	審 査 の 期 間	44
第3	審 査 の 方 法	44
第4	審 査 の 結 果	44
第5	決 算 の 概 要	45
1	事 業 の 概 要	45
2	予 算 執 行 状 況 (決 算 報 告 書)	46
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	46
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	47
3	経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	49
4	事 業 剰 余 金 の 明 細	52
5	事 業 剰 余 金 の 処 分	52
6	財 政 状 況 (貸 借 対 照 表)	52

7 企 業 債 の 状 況	5 5
8 キャッシュ・フローの状況	5 6
9 経 営 指 標 の 状 況	5 8

○ 安中市下水道事業会計

第1 審 査 の 対 象	6 8
第2 審 査 の 期 間	6 8
第3 審 査 の 方 法	6 8
第4 審 査 の 結 果	6 8
第5 決 算 の 概 要	6 9
1 事 業 の 概 要	6 9
2 予算執行状況（決算報告書）	7 2
(1) 収益的収入及び支出	7 2
(2) 資本的収入及び支出	7 3
3 経 営 成 績（損益計算書）	7 4
4 事業剰余金の明細	7 7
5 事業剰余金の処分	7 7
6 財 政 状 況（貸借対照表）	7 7
7 企 業 債 の 状 況	8 0
8 キャッシュ・フローの状況	8 1

○ 安中市病院事業会計

第1 審 査 の 対 象	8 3
第2 審 査 の 期 間	8 3
第3 審 査 の 方 法	8 3
第4 審 査 の 結 果	8 3
第5 決 算 の 概 要	8 4
1 事 業 の 概 要	8 4
2 予算の執行状況（決算報告書）	8 6
(1) 収益的収入及び支出	8 6
(2) 資本的収入及び支出	8 7
3 経 営 成 績（損益計算書）	8 8
4 事業剰余金（欠損金）の明細	9 1
5 事業剰余金（欠損金）の処理	9 1
6 財 政 状 況（貸借対照表）	9 1
7 企 業 債 の 状 況	9 4

8	キャッシュ・フローの状況	95
---	--------------	----

○ 安中市介護サービス事業会計

第1	審査の対象	97
第2	審査の期間	97
第3	審査の方法	97
第4	審査の結果	97
第5	決算の概要	98
1	事業の概要	98
2	予算執行状況（決算報告書）	100
	（1）収益的収入及び支出	100
	（2）資本的収入及び支出	101
3	経営成績（損益計算書）	102
4	事業剰余金（欠損金）の明細	104
5	事業剰余金（欠損金）の処理	104
6	財政状況（貸借対照表）	105
7	キャッシュ・フローの状況	107

◎ 健全化法第3条第1項及び同法第22条第1項

○ 安中市健全化判断比率等の審査意見

第1	審査の対象	109
第2	審査の期間	109
第3	審査の方法	109
第4	審査の結果	109
1	健全化判断比率の状況	110
2	公営企業会計の資金不足比率の状況	111

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入したものである。
ただし、四捨五入前に100に満たないものの最大値は99.99とした。
- 2 文中及び表中で円単位以外の表示のものについては、単位未満を四捨五入したものである。
- 3 収入率は、収入済額を調定額で除したものである。
- 4 表中の合計欄について、四捨五入の影響で内訳と合計が一致しない場合がある。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 負数
 - 「 — 」 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)
 - 「 0.00 」 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「ポイント」 パーセンテージ間の単純差引数値

安中市一般会計・特別会計

令和5年度安中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和5年度 安中市一般会計歳入歳出決算書

令和5年度 安中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和5年度 安中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和5年度 安中市介護保険特別会計歳入歳出決算書

2 令和5年度 安中市各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿と照合審査するとともに、計数が正確であるかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

1 決算計数

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されていると認められる。また、それぞれの内容は、証拠書類の計数と一致していると認められる。

2 予算の執行状況

審査に付された各会計の予算執行は、適正であると認められる。

3 基金運用状況

基金運用状況調書の計数は正確であり、各基金の運用は適正であると認められる。

4 事業執行等に関する意見

(1) 一般会計について

一般会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で431,406,967円、歳出で697,597,096円それぞれ増加となった。歳入において、前年度に比べ増加したものは、市税、使用料及び手数料、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、県支出金及び市債である。歳出において、前年度に比べ増加したものは、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費である。この結果、実質収支は、1,084,214,235円の黒字となっている。また、当年度末の財政調整基金の残高は、前年度末と比べて97,372,629円減少して6,644,187,122円となった。

市債の発行は、前年度に比べ54,300,000円増加して907,500,000円の発行額となった。引き続き、後年度の負担に配慮するとともに、財政秩序確保の観点から計画的な発行管理及び償還を図られたい。

市税の収入未済については、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と歳入確保の観点から、早期対応など適切な事務処理に努め、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。また、不納欠損処分については、税負担の公平性の確保のため厳正に運用されたい。

税外収入については、保育料負担金、市立保育所使用料、養護老人ホーム措置費負担金、地域し尿処理施設使用料、道路公共物占用料、空家緊急安全措置実費徴収金、公営住宅使用料、公営住宅駐車場使用料、住宅新築資金等貸付金、弁償金、契約解除違約金、給食費、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金及び後期高齢者医療返還金に収入未済があった。

また、保育料負担金、道路公共物占用料、公共住宅使用料、公共住宅駐車場使用料及び住宅新築資金等貸付金に不納欠損処分があった。これらについては受益者が当然負担すべきものなので、より効果的な収納対策に取り組み、安易に不納欠損処分することのないよう全庁を挙げた取り組みを推進されたい。

今後も歳入の根幹をなす市税の大きな伸びは期待できない中、毎年自然増が見込まれる社会保障関連経費への対応、社会資本の老朽化対策など様々な政策課題があり、今後の財政運営は予断を許さないところである。安中市行政改革大綱実施計画に基づく行政改革への取り組みなど、事務事業の効率化、見直しを進めるとともに、中・長期的な視野に立った健全で持続可能な財政運営に努められたい。また、市民の貴重な税金を無駄に使うことの無いよう、職員一人ひとりが現状に対し危機意識を持ち、従来の行政手法を踏襲することなく、事務事業の省力化・合理化に取り組み、経費節減を実践されたい。

(2) 特別会計について

国民健康保険特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに減少し、一般会計からの繰入金金は、13,027,866円減少して413,617,187円となった。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加し、一般会計からの繰入金金は、17,914,000円増加して240,400,000円となった。

介護保険特別会計は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加し、一般会計からの繰入金金は、6,412,637円増加して932,747,595円となった。

特別会計の収入については、国民健康保険税、国民健康保険一般被保険者返納金、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び高額介護サービス費過払い返納金に収入未済があった。また、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に不納欠損処分があった。これらについて一般会計同様に収入未済額の縮減を図られたい。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の総計は、歳入41,497,837,892円、歳出40,043,120,718円で、歳入歳出差引差額(形式収支)は、1,454,717,174円の黒字となっている。

収支状況の前年度比較は、歳入で528,316,301円増加し、歳出で867,154,951円増加している。

歳入歳出差引差額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源86,468,000円を差し引いた実質収支額は、1,368,249,174円の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支1,659,922,824円を差し引いた単年度収支は、291,673,650円の赤字となっている。

[表1] 決算額総計前年度比較表

(単位:円)

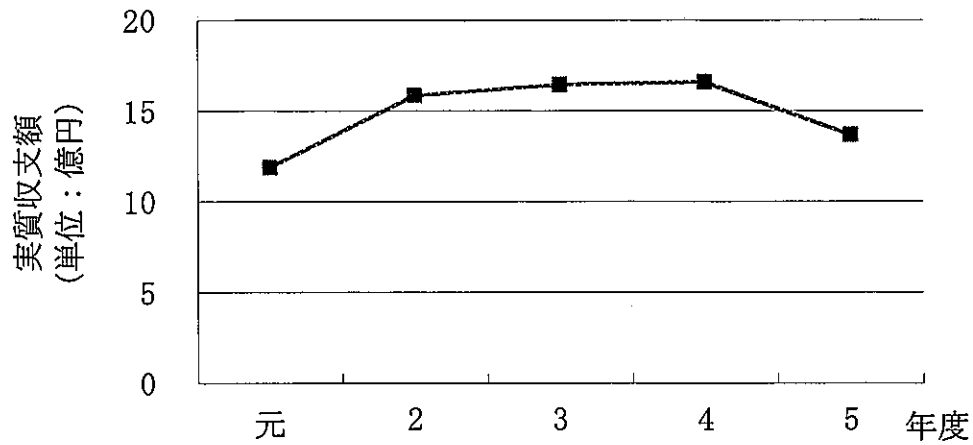
区 分		5年度	4年度	増 減	増減率
予算現額 (A)		43,298,134,000	41,988,368,000	1,309,766,000	3.12 %
歳入決算額 (B)		41,497,837,892	40,969,521,591	528,316,301	1.29 %
歳出決算額 (C)		40,043,120,718	39,175,965,767	867,154,951	2.21 %
歳入歳出差引差額 (形式収支) (D) : (B) - (C)		1,454,717,174	1,793,555,824	△ 338,838,650	△ 18.89 %
翌年度へ繰越すべき財源 充当額 (E)		86,468,000	133,633,000	△ 47,165,000	△ 35.29 %
実質収支額 (F) : (D) - (E)		1,368,249,174	1,659,922,824	△ 291,673,650	△ 17.57 %
予 算 執行率	歳 入 (B) / (A)	95.84 %	97.57 %	△ 1.73 ポイント	-
	歳 出 (C) / (A)	92.48 %	93.30 %	△ 0.82 ポイント	-

[表2] 財政収支表

(単位:円)

区分 \ 会計別		一般会計	特別会計	合計
1 歳入総額		27,465,842,058	14,031,995,834	41,497,837,892
2 歳出総額		26,295,159,823	13,747,960,895	40,043,120,718
3 歳入歳出差引差額		1,170,682,235	284,034,939	1,454,717,174
4 翌年度へ繰り越すべき財源		86,468,000	0	86,468,000
(1) 継続費通次繰越額		0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額		82,460,000	0	82,460,000
(3) 事故繰越し繰越額		4,008,000	0	4,008,000
5 実質収支額		1,084,214,235	284,034,939	1,368,249,174
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による基金 編入額		550,000,000	0	550,000,000
7 前年度実質収支額		1,303,239,364	356,683,460	1,659,922,824
8 単年度収支額		△ 219,025,129	△ 72,648,521	△ 291,673,650

[図1] 実質収支額推移状況



[表3] 会計別決算額前年度比較表

(単位: 円)

会計別		区分	5年度	構成比率	4年度	構成比率	増 減	増減率
一般会計		歳入	27,465,842,058	66.19%	27,034,435,091	65.99%	431,406,967	1.60 %
		歳出	26,295,159,823	65.67%	25,597,562,727	65.34%	697,597,096	2.73 %
		差引	1,170,682,235	-	1,436,872,364	-	△ 266,190,129	△ 18.53 %
特別会計		歳入	14,031,995,834	33.81%	13,935,086,500	34.01%	96,909,334	0.70 %
		歳出	13,747,960,895	34.33%	13,578,403,040	34.66%	169,557,855	1.25 %
		差引	284,034,939	-	356,683,460	-	△ 72,648,521	△ 20.37 %
国民健康 保 険		歳入	6,071,893,416	14.63%	6,235,084,786	15.22%	△ 163,191,370	△ 2.62 %
		歳出	6,050,738,457	15.11%	6,183,409,046	15.78%	△ 132,670,589	△ 2.15 %
		差引	21,154,959	-	51,675,740	-	△ 30,520,781	△ 59.06 %
後 期 高 齢 者 医 療		歳入	931,744,329	2.24%	888,859,433	2.17%	42,884,896	4.82 %
		歳出	926,813,673	2.31%	885,871,439	2.26%	40,942,234	4.62 %
		差引	4,930,656	-	2,987,994	-	1,942,662	65.02 %
介 護 保 険		歳入	7,028,358,089	16.94%	6,811,142,281	16.62%	217,215,808	3.19 %
		歳出	6,770,408,765	16.91%	6,509,122,555	16.62%	261,286,210	4.01 %
		差引	257,949,324	-	302,019,726	-	△ 44,070,402	△ 14.59 %
合 計		歳入	41,497,837,892	100%	40,969,521,591	100%	528,316,301	1.29 %
		歳出	40,043,120,718	100%	39,175,965,767	100%	867,154,951	2.21 %
		差引	1,454,717,174	-	1,793,555,824	-	△ 338,838,650	△ 18.89 %

(2) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 1,586,764,782 円で、前年度に比べ 11,298,771 円 (0.72%) の増加である。

[表4] 会計別繰出金の前年度比較表

(単位:円)

	5年度	4年度	増 減	増 減 率
国民健康保険特別会計	413,617,187	426,645,053	△ 13,027,866	△ 3.05 %
後期高齢者医療特別会計	240,400,000	222,486,000	17,914,000	8.05 %
介護保険特別会計	932,747,595	926,334,958	6,412,637	0.69 %
合 計	1,586,764,782	1,575,466,011	11,298,771	0.72 %

なお、この総決算額は、一般会計からの繰入金が重複して計算されているため、次表のとおり純歳入額は 39,911,073,110 円、純歳出額は 38,456,355,936 円である。

[表5] 各会計間重複計算控除決算総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	27,465,842,058	0	27,465,842,058
特別会計	14,031,995,834	1,586,764,782	12,445,231,052
国民健康保険	6,071,893,416	413,617,187	5,658,276,229
後期高齢者医療	931,744,329	240,400,000	691,344,329
介護保険	7,028,358,089	932,747,595	6,095,610,494
合計	41,497,837,892	1,586,764,782	39,911,073,110

(単位:円)

区分 会計別	歳 出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	26,295,159,823	1,586,764,782	24,708,395,041	1,170,682,235	2,757,447,017
特別会計	13,747,960,895	0	13,747,960,895	284,034,939	△ 1,302,729,843
国民健康保険	6,050,738,457	0	6,050,738,457	21,154,959	△ 392,462,228
後期高齢者医療	926,813,673	0	926,813,673	4,930,656	△ 235,469,344
介護保険	6,770,408,765	0	6,770,408,765	257,949,324	△ 674,798,271
合計	40,043,120,718	1,586,764,782	38,456,355,936	1,454,717,174	1,454,717,174

(3) 財政分析指標の状況

ア 市債の状況について

[表6] 市債残高

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度 借入額	5年度 償還額	5年度末 現在高
一般会計	18,785,169	907,500	2,471,729	17,220,940

当年度末の市債現在高は 17,220,940 千円で、前年度末に比べ 1,564,229 千円(8.33%)の減少である。

[表7] 市民1人当たりの市債の状況

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
市民1人当たりの市債額	370	341	317

(注) 各年度末現在の住民基本台帳人口を使用した。

イ 財政力指数について

[表8] 財政力指数過年度比較

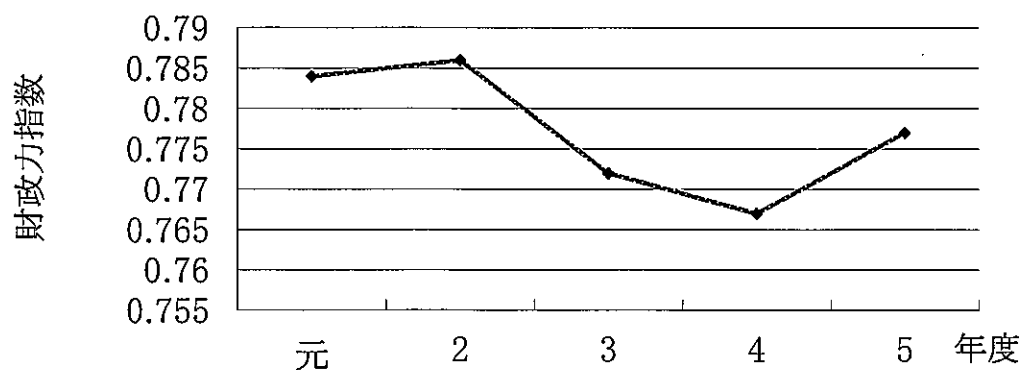
(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
基準財政需要額 (A)	12,363,290	12,659,204	12,858,747
基準財政収入額 (B)	9,241,859	9,661,006	10,537,757
単年度指数 (B)/(A)	0.748	0.763	0.820
財政力指数 (過去3年間の単年度指数の平均)	0.772	0.767	0.777

財政力指数は、財政基盤の強さを示す方法として一般的に用いられている指数である。
当年度の財政力指数は 0.777である。

参考：数値が高いほど財源に余裕があるといえる。

[図2] 財政力指数推移表



ウ 実質収支比率について

[表9] 実質収支比率過年度比較

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度
実質収支額 (A)	1,416,928	1,303,239	1,084,214
標準財政規模 (B)	16,161,365	15,666,426	15,882,417
うち臨時財政対策債発行可能額 (C)	1,255,767	329,223	111,582
実質収支比率 (A)/(B)	8.8%	8.3%	6.8%

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し健全性を維持していくための実質収支の適否を表す指標で、標準財政規模に対する普通会計の実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 6.8%である。

一般会計及び特別会計のうち算定の基礎とする普通会計の実質収支額は 1,084,214千円の黒字である。

参考：3～5%程度が望ましいといわれている。

エ 公債費比率について

[表10] 公債費比率過年度比較

(単位：%)

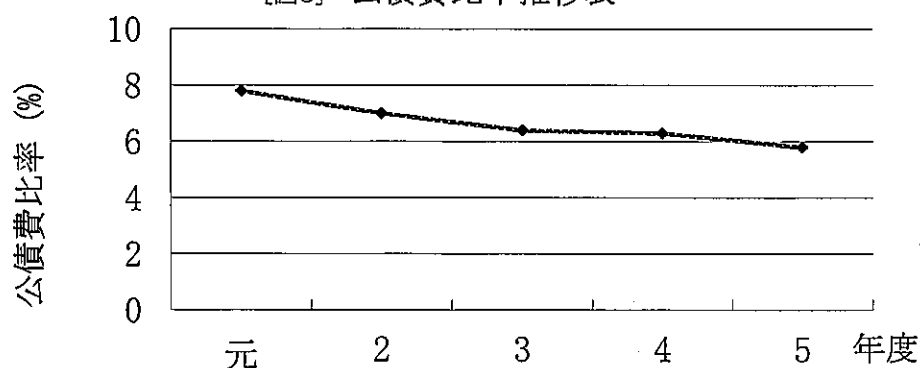
区 分	3年度	4年度	5年度
公 債 費 比 率	6.4	6.3	5.8

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率である。

当年度の公債費比率は 5.8%である。

参考：10%までが健全で、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。

[図3] 公債費比率推移表



2 一般会計

一般会計の歳入総額は 27,465,842,058 円で、予算現額 28,523,144,000 円に対する執行率は 96.29%、調定額 29,194,425,289 円に対する収入率は 94.08%であった。

歳出総額は 26,295,159,823 円で、予算現額に対する執行率は 92.19%であった。

不用額は 1,515,360,177 円で、予算現額に対する割合は 5.31%であった。

歳入歳出差引差額(形式収支) 1,170,682,235 円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 86,468,000 円を差し引いた純剰余金(実質収支額)は 1,084,214,235 円の黒字であった。

この純剰余金のうち 550,000,000 円が財政調整基金に繰り入れられ、残りの 534,214,235 円が翌年度の歳入編入額となった。

[表11] 一般会計歳入歳出決算状況表(1)

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	歳 入			
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済額
5年度	28,523,144,000	29,194,425,289	27,465,842,058	18,985,046	1,709,598,185
4年度	27,418,469,000	28,334,158,514	27,034,435,091	42,473,486	1,257,249,937
比較増減	1,104,675,000	860,266,775	431,406,967	△ 23,488,440	452,348,248

年度	歳 出		
	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不用額
5年度	26,295,159,823	712,624,000	1,515,360,177
4年度	25,597,562,727	285,340,000	1,535,566,273
比較増減	697,597,096	427,284,000	△ 20,206,096

[表12] 一般会計歳入歳出決算状況表(2)

(単位:円)

年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (形式収支) (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
5年度	27,465,842,058	96.29 %	94.08 %	26,295,159,823	92.19 %	1,170,682,235
4年度	27,034,435,091	98.60 %	95.41 %	25,597,562,727	93.36 %	1,436,872,364
比較増減	431,406,967	△ 2.31 ポイント	△ 1.33 ポイント	697,597,096	△ 1.17 ポイント	△ 266,190,129

(1)歳入

収入済額は 27,465,842,058 円で、前年度に比べ 431,406,967 円(1.60%)の増加である。

収入未済額は 1,709,598,185 円で、前年度に比べ 452,348,248 円の増加である。

収入未済額の内訳は、市税 476,533,949 円、分担金及び負担金 778,941 円、使用料及び手数料 107,093,847 円、国庫支出金 80,656,000 円、繰入金 130,200,000 円、諸収入 499,035,448 円及び市債 415,300,000 円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると次のとおりである。

[表13] 歳入決算財源別内訳

(単位：円)

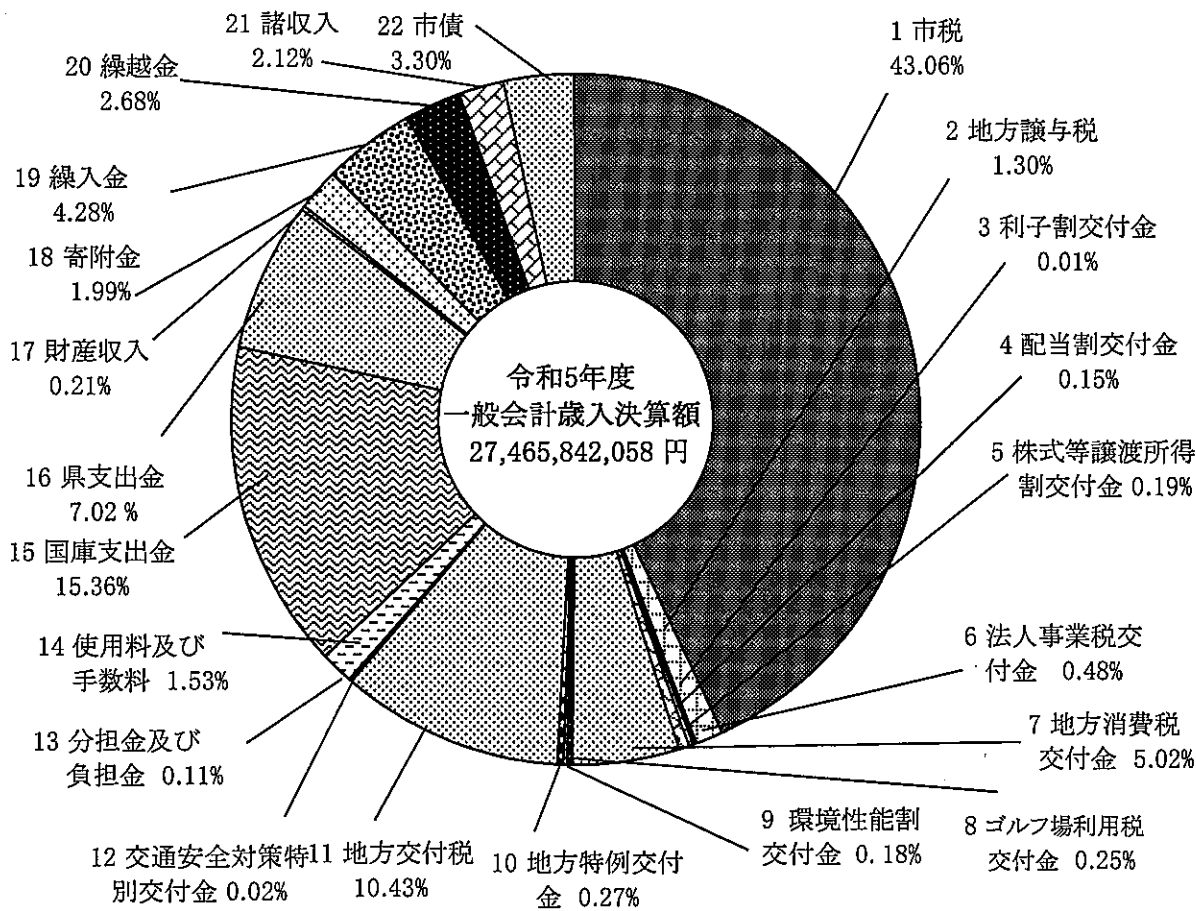
財源別 区分	5年度		4年度		比較 増(△)減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	構成比率増減
自主財源	15,379,727,736	56.00%	13,970,275,043	51.68%	1,409,452,693	10.09 %	4.32 ポイント
1 市 税	11,825,772,095	43.06%	11,458,971,931	42.39%	366,800,164	3.20 %	0.67 ポイント
13 分担金及び負担金	31,322,180	0.11%	37,531,891	0.14%	△ 6,209,711	△ 16.55 %	△ 0.03 ポイント
14 使用料及び手数料	421,129,368	1.53%	369,597,285	1.37%	51,532,083	13.94 %	0.16 ポイント
17 財産収入	57,941,761	0.21%	77,649,346	0.29%	△ 19,707,585	△ 25.38 %	△ 0.08 ポイント
18 寄附金	546,824,619	1.99%	235,473,712	0.87%	311,350,907	132.22 %	1.12 ポイント
19 繰入金	1,176,785,177	4.28%	584,640,000	2.16%	592,145,177	101.28 %	2.12 ポイント
20 繰越金	736,872,364	2.68%	627,130,637	2.32%	109,741,727	17.50 %	0.36 ポイント
21 諸収入	583,080,172	2.12%	579,280,241	2.14%	3,799,931	0.66 %	△ 0.02 ポイント
依存財源	12,086,114,322	44.00%	13,064,160,048	48.32%	△ 978,045,726	△ 7.49 %	△ 4.32 ポイント
2 地方譲与税	355,689,000	1.30%	351,783,000	1.30%	3,906,000	1.11 %	0 ポイント
3 利子割交付金	2,226,000	0.01%	2,762,000	0.01%	△ 536,000	△ 19.41 %	0 ポイント
4 配当割交付金	41,585,000	0.15%	35,536,000	0.13%	6,049,000	17.02 %	0.02 ポイント
5 株式等譲渡所得割交付金	52,521,000	0.19%	26,893,000	0.10%	25,628,000	95.30 %	0.09 ポイント
6 法人事業税交付金	132,173,000	0.48%	271,103,000	1.00%	△ 138,930,000	△ 51.25 %	△ 0.52 ポイント
7 地方消費税交付金	1,379,821,000	5.02%	1,401,565,000	5.18%	△ 21,744,000	△ 1.55 %	△ 0.16 ポイント
8 ゴルフ場利用税交付金	68,794,673	0.25%	72,221,024	0.27%	△ 3,426,351	△ 4.74 %	△ 0.02 ポイント
9 環境性能割交付金	49,694,000	0.18%	38,640,000	0.14%	11,054,000	28.61 %	0.04 ポイント
10 地方特例交付金	74,684,000	0.27%	63,359,000	0.23%	11,325,000	17.87 %	0.04 ポイント
11 地方交付税	2,865,999,000	10.43%	3,599,692,000	13.32%	△ 733,693,000	△ 20.38 %	△ 2.89 ポイント
12 交通安全対策特別交付金	6,720,000	0.02%	7,675,000	0.03%	△ 955,000	△ 12.44 %	△ 0.01 ポイント
15 国庫支出金	4,219,690,322	15.36%	4,415,965,583	16.33%	△ 196,275,261	△ 4.44 %	△ 0.97 ポイント
16 県支出金	1,929,017,327	7.02%	1,923,765,441	7.12%	5,251,886	0.27 %	△ 0.10 ポイント
22 市 債	907,500,000	3.30%	853,200,000	3.16%	54,300,000	6.36 %	0.14 ポイント
合 計	27,465,842,058	100%	27,034,435,091	100%	431,406,967	1.60 %	—

自主財源の収入済額は 15,379,727,736 円で、前年度に比べ 1,409,452,693 円(10.09%)の増加である。主な要因として、市税、寄附金及び繰入金による収入の増加がある。構成比率は 56.00%で、前年度に比べ 4.32ポイントの上昇である。

依存財源の収入済額は 12,086,114,322 円で、前年度に比べ 978,045,726 円(7.49%)の減少である。主な要因として法人事業税交付金、地方交付税及び国庫支出金による収入の減少がある。構成比率は 44.00%で、前年度に比べ 4.32ポイントの低下である。

歳入決算額の款別構成比率をグラフで表すと次のとおりである。

[図 4] 歳入決算額の款別構成比率



第1款 市税

[表14]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率
5年度	11,218,089,000	12,311,474,097	11,825,772,095	9,168,053	476,533,949	96.05 %
4年度	10,855,592,000	11,955,820,624	11,458,971,931	21,077,369	475,771,324	95.84 %
比較増減	362,497,000	355,653,473	366,800,164	△ 11,909,316	762,625	0.21 ポイント

収入済額 11,825,772,095円は 96.05%の収入率で、前年度に比べ 366,800,164円 (3.20%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 43.06%で、前年度に比べ 0.67ポイントの上昇である。

市税は市民税をはじめとした七つの税目で構成されているが、その主な内訳は、市民税 5,950,407,246 円、固定資産税 5,023,158,872 円である。

市民税については、前年度に比べ 170,469,058 円の増加となった。固定資産税については、前年度に比べ 192,390,949 円の増加となった。

収入未済額は 476,533,949 円である。内訳は、市民税 63,327,004 円、固定資産税 349,273,506 円、軽自動車税 4,969,824 円、特別土地保有税 45,877,214 円及び都市計画税 13,086,401 円である。

不納欠損額は 9,168,053 円で、前年度に比べ 11,909,316 円の減少となった。内訳は、市民税 2,310,253 円、固定資産税 5,936,829 円、軽自動車税 372,600 円及び都市計画税 548,371 円で、法に基づき処分された。

[表15] 市税税目別決算額前年度比較表

(単位:円)

区分 税目・年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	5年度	5,768,110,000	6,016,044,503	5,950,407,246	2,310,253	63,327,004	98.91 %
	4年度	5,551,920,000	5,847,426,547	5,779,938,188	5,112,214	62,376,145	98.85 %
	比較増減	216,190,000	168,617,956	170,469,058	△ 2,801,961	950,859	0.06 ポイント
固定資産税	5年度	4,635,227,000	5,378,369,207	5,023,158,872	5,936,829	349,273,506	93.40 %
	4年度	4,502,573,000	5,195,082,277	4,830,767,923	14,556,247	349,758,107	92.99 %
	比較増減	132,654,000	183,286,930	192,390,949	△ 8,619,418	△ 484,601	0.41 ポイント
軽自動車税	5年度	220,934,000	228,088,648	222,746,224	372,600	4,969,824	97.66 %
	4年度	213,564,000	224,340,624	218,935,302	577,874	4,827,448	97.59 %
	比較増減	7,370,000	3,748,024	3,810,922	△ 205,274	142,376	0.07 ポイント
市たばこ税	5年度	367,253,000	397,486,265	397,486,265	0	0	100 %
	4年度	362,715,000	398,534,918	398,534,918	0	0	100 %
	比較増減	4,538,000	△ 1,048,653	△ 1,048,653	0	0	0 ポイント
特別土地保有税	5年度	1,000	45,877,214	0	0	45,877,214	0 %
	4年度	1,000	45,877,214	0	0	45,877,214	0 %
	比較増減	0	0	0	0	0	0 ポイント
入湯税	5年度	10,047,000	10,259,850	10,259,850	0	0	100 %
	4年度	10,810,000	9,717,250	9,717,250	0	0	100 %
	比較増減	△ 763,000	542,600	542,600	0	0	0 ポイント
都市計画税	5年度	216,517,000	235,348,410	221,713,638	548,371	13,086,401	94.21 %
	4年度	214,009,000	234,841,794	221,078,350	831,034	12,932,410	94.14 %
	比較増減	2,508,000	506,616	635,288	△ 282,663	153,991	0.07 ポイント
合計	5年度	11,218,089,000	12,311,474,097	11,825,772,095	9,168,053	476,533,949	96.05 %
	4年度	10,855,592,000	11,955,820,624	11,458,971,931	21,077,369	475,771,324	95.84 %
	比較増減	362,497,000	355,653,473	366,800,164	△ 11,909,316	762,625	0.21 ポイント

第2款 地方譲与税

[表16]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	313,000,000	355,689,000	355,689,000	0	0	100 %
4年度	313,000,000	351,783,000	351,783,000	0	0	100 %
比較増減	0	3,906,000	3,906,000	0	0	0 ポイント

収入済額 355,689,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 3,906,000 円(1.11%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.30%で、前年度と同程度である。

第3款 利子割交付金

[表17]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	3,000,000	2,226,000	2,226,000	0	0	100 %
4年度	3,000,000	2,762,000	2,762,000	0	0	100 %
比較増減	0	△ 536,000	△ 536,000	0	0	0 ポイント

収入済額 2,226,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 536,000円(19.41%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.01%で、前年度と同程度である。

第4款 配当割交付金

[表18]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	33,000,000	41,585,000	41,585,000	0	0	100 %
4年度	22,000,000	35,536,000	35,536,000	0	0	100 %
比較増減	11,000,000	6,049,000	6,049,000	0	0	0 ポイント

収入済額 41,585,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 6,049,000円(17.02%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.15%で、前年度に比べ 0.02ポイントの上昇である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

[表19]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	16,000,000	52,521,000	52,521,000	0	0	100 %
4年度	20,000,000	26,893,000	26,893,000	0	0	100 %
比較増減	△ 4,000,000	25,628,000	25,628,000	0	0	0 ポイント

収入済額 52,521,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 25,628,000円(95.30%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.19%で、前年度に比べ 0.09ポイントの上昇である。

第6款 法人事業税交付金

[表20]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	144,000,000	132,173,000	132,173,000	0	0	100 %
4年度	192,453,000	271,103,000	271,103,000	0	0	100 %
比較増減	△ 48,453,000	△ 138,930,000	△ 138,930,000	0	0	0 ポイント

収入済額 132,173,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ138,930,000円(51.25%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.48%で、前年度に比べ 0.52ポイントの低下である。

第7款 地方消費税交付金

[表21]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	1,210,000,000	1,379,821,000	1,379,821,000	0	0	100 %
4年度	1,197,000,000	1,401,565,000	1,401,565,000	0	0	100 %
比較増減	13,000,000	△ 21,744,000	△ 21,744,000	0	0	0 ポイント

収入済額 1,379,821,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 21,744,000円(1.55%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 5.02%で、前年度に比べ 0.16ポイントの低下である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

[表22]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	65,000,000	68,794,673	68,794,673	0	0	100 %
4年度	65,000,000	72,221,024	72,221,024	0	0	100 %
比較増減	0	△ 3,426,351	△ 3,426,351	0	0	0 ポイント

収入済額 68,794,673円は 100%の収入率で、前年度に比べ 3,426,351円(4.74%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.25%で、前年度に比べ 0.02ポイントの低下である。

第9款 環境性能割交付金

[表23]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	29,681,000	49,694,000	49,694,000	0	0	100 %
4年度	30,000,000	38,640,000	38,640,000	0	0	100 %
比較増減	△ 319,000	11,054,000	11,054,000	0	0	0 ポイント

収入済額 49,694,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 11,054,000円(28.61%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.18%で、前年度に比べ 0.04ポイントの上昇である。

第10款 地方特例交付金

[表24]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	47,582,000	74,684,000	74,684,000	0	0	100 %
4年度	49,488,000	63,359,000	63,359,000	0	0	100 %
比較増減	△ 1,906,000	11,325,000	11,325,000	0	0	0 ポイント

収入済額 74,684,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ11,325,000円(17.87%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 0.27%で、前年度に比べ 0.04ポイントの上昇である。

第11款 地方交付税

[表25]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	2,779,255,000	2,865,999,000	2,865,999,000	0	0	100 %
4年度	3,498,198,000	3,599,692,000	3,599,692,000	0	0	100 %
比較増減	△ 718,943,000	△ 733,693,000	△ 733,693,000	0	0	0 ポイント

収入済額 2,865,999,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 733,693,000円(20.38%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 10.43%で、前年度に比べ 2.89ポイントの低下である。

収入済額の内訳は、普通交付税 2,279,255,000円及び特別交付税 586,744,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

[表26]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	7,000,000	6,720,000	6,720,000	0	0	100 %
4年度	7,000,000	7,675,000	7,675,000	0	0	100 %
比較増減	0	△ 955,000	△ 955,000	0	0	0 ポイント

収入済額 6,720,000円は 100%の収入率で、前年度に比べ 955,000円(12.44%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.02%で、前年度に比べ 0.01ポイントの低下である。

第13款 分担金及び負担金

[表27]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	30,745,000	32,120,421	31,322,180	19,300	778,941	97.51 %
4年度	42,158,000	38,388,362	37,531,891	63,800	792,671	97.77 %
比較増減	△ 11,413,000	△ 6,267,941	△ 6,209,711	△ 44,500	△ 13,730	△ 0.26 ポイント

収入済額 31,322,180円は 97.51%の収入率で、前年度に比べ 6,209,711円(16.55%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.11%で、前年度に比べ 0.03ポイントの低下である。

収入未済額は778,941円で、内訳は、社会福祉費負担金 11,741円及び児童福祉費負担金 767,200円である。

不納欠損額は19,300円で、児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

[表28]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	441,078,000	533,313,024	421,129,368	5,089,809	107,093,847	78.96 %
4年度	378,732,000	500,763,654	369,597,285	12,324,821	118,841,548	73.81 %
比較増減	62,346,000	32,549,370	51,532,083	△ 7,235,012	△ 11,747,701	5.15 ポイント

収入済額 421,129,368 円は 78.96%の収入率で、前年度に比べ 51,532,083 円(13.94%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.53%で、前年度に比べ 0.16 ポイントの上昇である。

収入未済額は 107,093,847 円で、内訳は、児童福祉使用料 102,000 円、清掃使用料 78,990 円、道路橋りょう使用料 825,640 円及び住宅使用料 106,087,217 円である。

不納欠損額は 5,089,809 円で、内訳は、道路橋りょう使用料 11,100 円及び住宅使用料 5,078,709 円である。

第15款 国庫支出金

[表29]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	4,484,768,000	4,300,346,322	4,219,690,322	0	80,656,000	98.12 %
4年度	4,749,459,000	4,473,643,083	4,415,965,583	0	57,677,500	98.71 %
比較増減	△ 264,691,000	△ 173,296,761	△ 196,275,261	0	22,978,500	△ 0.59 ポイント

収入済額 4,219,690,322 円は 98.12%の収入率で、前年度に比べ 196,275,261 円(4.44%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 15.36%で、前年度に比べ 0.97 ポイントの低下である。

収入未済額は 80,656,000 円で、内訳は、保健衛生費負担金 2,358,000 円、総務管理費補助金 57,709,000 円、保健衛生費補助金 188,000 円、道路橋りょう費補助金 11,376,000 円及び保健体育費補助金 9,025,000 円である。

[表30] 国庫支出金項別収入状況

(単位：円)

区 分	収 入 済 額			増 減 率
	5年度	4年度	比較増減	
国庫負担金	2,652,470,062	2,768,197,883	△ 115,727,821	△ 4.18 %
国庫補助金	1,546,440,714	1,631,807,365	△ 85,366,651	△ 5.23 %
委託金	20,779,546	15,960,335	4,819,211	30.19 %
合 計	4,219,690,322	4,415,965,583	△ 196,275,261	△ 4.44 %

第16款 県支出金

[表31]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	2,049,088,000	1,929,017,327	1,929,017,327	0	0	100 %
4年度	2,045,169,000	1,973,395,441	1,923,765,441	0	49,630,000	97.49 %
比較増減	3,919,000	△ 44,378,114	5,251,886	0	△ 49,630,000	2.51 ポイント

収入済額 1,929,017,327 円は 100%の収入率で、前年度に比べ 5,251,886 円(0.27%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 7.02%で、前年度に比べ 0.10 ポイントの低下である。

[表32] 県支出金項別収入状況

(単位：円)

区 分	収 入 済 額			増 減 率
	5年度	4年度	比較増減	
県負担金	1,141,656,408	1,133,473,812	8,182,596	0.72 %
県補助金	596,054,195	600,543,252	△ 4,489,057	△ 0.75 %
委託金	191,306,724	189,748,377	1,558,347	0.82 %
合 計	1,929,017,327	1,923,765,441	5,251,886	0.27 %

第17款 財産収入

[表33]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	46,645,000	57,941,761	57,941,761	0	0	100 %
4年度	58,625,000	77,679,346	77,649,346	0	30,000	99.96 %
比較増減	△ 11,980,000	△ 19,737,585	△ 19,707,585	0	△ 30,000	0.04 ポイント

収入済額 57,941,761 円は 100%の収入率で、前年度に比べ 19,707,585 円(25.38%)の減少である。歳入総額に対する構成比率は 0.21%で、前年度に比べ 0.08 ポイントの低下である。

収入の内訳は、財産運用収入 13,509,611円及び財産売却収入 44,432,150円である。

第18款 寄附金

[表34]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	603,720,000	546,824,619	546,824,619	0	0	100 %
4年度	221,990,000	235,473,712	235,473,712	0	0	100 %
比較増減	381,730,000	311,350,907	311,350,907	0	0	0 ポイント

収入済額 546,824,619円は 100%の収入率で、前年度に比べ 311,350,907円(132.22%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 1.99%で、前年度に比べ 1.12 ポイントの上昇である。

収入の内訳は、一般寄附金 50,000円、ふるさと創生寄附金 543,058,000円、総務管理費寄附金 60,000円、企業版ふるさと納税寄附金 2,800,000円、社会福祉費寄附金 756,619円及び観光費寄附金 100,000円である。

第19款 繰入金

[表35]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	2,296,843,000	1,306,985,177	1,176,785,177	0	130,200,000	90.04 %
4年度	1,502,792,000	584,640,000	584,640,000	0	0	100 %
比較増減	794,051,000	722,345,177	592,145,177	0	130,200,000	△ 9.96 ポイント

収入済額 1,176,785,177円は 90.04%の収入率で、前年度に比べ 592,145,177円(101.28%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 4.28%で、前年度に比べ 2.12ポイントの上昇である。

収入の内訳は、財政調整基金繰入金 800,000,000円、職員退職手当基金繰入金 21,987,000円、庁舎建設基金繰入金 287,955,000円、ふるさと創生基金繰入金 44,000,000円、ふれあい友好基金繰入金 461,177円、福祉基金繰入金 10,654,000円、ふるさと水と土保全対策基金繰入金 2,718,000円、森林環境譲与税基金繰入金 6,010,000円及び高額療養費貸付基金繰入金 3,000,000円である。

第20款 繰越金

[表36]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	736,872,000	736,872,364	736,872,364	0	0	100 %
4年度	627,130,000	627,130,637	627,130,637	0	0	100 %
比較増減	109,742,000	109,741,727	109,741,727	0	0	0 ポイント

収入済額 736,872,364円は 100%の収入率で、前年度に比べ 109,741,727円(17.50%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 2.68%で、前年度に比べ 0.36ポイントの上昇である。

収入の内訳は、前年度繰越金 603,239,364円及び前年度繰越金（繰越明許費）133,633,000円である。

第21款 諸収入

[表37]

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	473,078,000	1,086,823,504	583,080,172	4,707,884	499,035,448	53.65 %
4年度	486,083,000	1,098,394,631	579,280,241	9,007,496	510,106,894	52.74 %
比較増減	△ 13,005,000	△ 11,571,127	3,799,931	△ 4,299,612	△ 11,071,446	0.91 ポイント

収入済額 583,080,172円は 53.65%の収入率で、前年度に比べ 3,799,931円(0.66%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 2.12%で、前年度に比べ 0.02ポイントの低下である。

収入未済額は 499,035,448円で、内訳は、社会福祉費貸付金元利収入 442,654,985円、弁償金 12,330,146円、違約金及び延納利息 104,580円、給食費収入 6,296,483円及び雑入 37,649,254円である。

不納欠損額は 4,707,884円で、社会福祉費貸付金元利収入である。

[表38] 諸収入項目別収入状況表

(単位:円)

項目・年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、加算金及び過料	5年度	14,001,000	11,736,772	11,736,772	0	0	100 %
	4年度	14,001,000	10,504,035	10,504,035	0	0	100 %
	比較増減	0	1,232,737	1,232,737	0	0	0 ポイント
市預金利息	5年度	1,000	0	0	0	0	—
	4年度	1,000	0	0	0	0	—
	比較増減	0	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	5年度	83,590,000	533,880,161	86,517,292	4,707,884	442,654,985	16.21 %
	4年度	83,510,000	541,648,958	88,768,797	0	452,880,161	16.39 %
	比較増減	80,000	△ 7,768,797	△ 2,251,505	4,707,884	△ 10,225,176	△ 0.18 ポイント
受託事業収入	5年度	50,365,000	41,282,307	41,282,307	0	0	100 %
	4年度	54,184,000	47,558,739	47,558,739	0	0	100 %
	比較増減	△ 3,819,000	△ 6,276,432	△ 6,276,432	0	0	0 ポイント
雑入	5年度	303,233,000	475,917,184	419,536,721	0	56,380,463	88.15 %
	4年度	313,551,000	475,032,699	408,798,470	9,007,496	57,226,733	86.06 %
	比較増減	△ 10,318,000	884,485	10,738,251	△ 9,007,496	△ 846,270	2.09 ポイント
介護サービス事業収入	5年度	21,888,000	24,007,080	24,007,080	0	0	100 %
	4年度	20,836,000	23,650,200	23,650,200	0	0	100 %
	比較増減	1,052,000	356,880	356,880	0	0	0 ポイント
合計	5年度	473,078,000	1,086,823,504	583,080,172	4,707,884	499,035,448	53.65 %
	4年度	486,083,000	1,098,394,631	579,280,241	9,007,496	510,106,894	52.74 %
	比較増減	△ 13,005,000	△ 11,571,127	3,799,931	△ 4,299,612	△ 11,071,446	0.91 ポイント

第22款 市債

[表39]

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5年度	1,494,700,000	1,322,800,000	907,500,000	0	415,300,000	68.60 %
4年度	1,053,600,000	897,600,000	853,200,000	0	44,400,000	95.05 %
比較増減	441,100,000	425,200,000	54,300,000	0	370,900,000	△ 26.45 ポイント

収入済額 907,500,000円は 68.60%の収入率で、前年度に比べ 54,300,000円(6.36%)の増加である。歳入総額に対する構成比率は 3.30%で、前年度に比べ 0.14ポイントの上昇である。

収入済額の内訳は、総務債 199,000,000円、農林水産業債 63,100,000円、土木債 189,200,000円、消防債 20,100,000円、教育債 324,600,000円及び臨時財政対策債 111,500,000円である。

収入未済額は 415,300,000円、内訳は、総務債 368,500,000円、土木債 10,200,000円及び教育債 36,600,000円である。

借入先の内訳は、財政融資資金 145,500,000円、地方公共団体金融機構資金 264,700,000円、群馬銀行 18,900,000円、しのめ信用金庫 305,900,000円、碓氷安中農業協同組合 146,400,000円、市町村振興協会 15,500,000円及び全国市有物件災害共済会 10,600,000円である。

(2) 歳出

支出済額は 26,295,159,823 円で、予算現額 28,523,144,000 円に対して執行率 92.19% で、前年度に比べ 697,597,096 円(2.73%)の増加である。

不用額は 1,515,360,177 円で、前年度に比べ 20,206,096 円(1.32%)の減少である。

ア 性質別歳出状況について

[表40] 性質別歳出状況前年度比較表

(単位:千円)

性質別区分	決 算 額				構 成 比 率		
	5年度	4年度	増 減	増減率	5年度	4年度	増 減
義務的経費	12,899,759	12,687,272	212,487	1.67 %	49.06 %	49.56 %	△ 0.50 ポイント
人 件 費	4,023,003	4,095,823	△ 72,820	△ 1.78 %	15.30 %	16.00 %	△ 0.70 ポイント
扶 助 費	6,354,497	5,837,850	516,647	8.85 %	24.17 %	22.80 %	1.37 ポイント
公 債 費	2,522,259	2,753,599	△ 231,340	△ 8.40 %	9.59 %	10.76 %	△ 1.17 ポイント
投資的経費	2,591,323	2,083,292	508,031	24.39 %	9.85 %	8.14 %	1.71 ポイント
普通建設事業費	2,591,323	2,077,642	513,681	24.72 %	9.85 %	8.12 %	1.73 ポイント
災害復旧事業費	0	5,650	△ 5,650	皆減	0 %	0.02 %	△ 0.02 ポイント
その他の経費	10,804,078	10,826,999	△ 22,921	△ 0.21 %	41.09 %	42.30 %	△ 1.21 ポイント
物 件 費	3,716,578	3,519,964	196,614	5.59 %	14.13 %	13.75 %	0.38 ポイント
維持補修費	551,113	428,632	122,481	28.57 %	2.10 %	1.67 %	0.43 ポイント
補助費等	3,604,029	3,707,128	△ 103,099	△ 2.78 %	13.71 %	14.48 %	△ 0.77 ポイント
積 立 金	365,528	654,479	△ 288,951	△ 44.15 %	1.39 %	2.56 %	△ 1.17 ポイント
投資及び出資金	20,648	20,256	392	1.94 %	0.08 %	0.08 %	0 ポイント
貸 付 金	81,000	81,000	0	0 %	0.31 %	0.32 %	△ 0.01 ポイント
繰 出 金	2,465,182	2,415,540	49,642	2.06 %	9.37 %	9.44 %	△ 0.07 ポイント
合 計	26,295,160	25,597,563	697,597	2.73 %	100 %	100 %	—

義務的経費は 12,899,759 千円で、前年度に比べ 212,487 千円(1.67%)の増加である。構成比率は 49.06% で、前年度に比べ 0.50 ポイントの低下である。

投資的経費は 2,591,323 千円で、前年度に比べ 508,031 千円(24.39%)の増加である。構成比率は 9.85% で、前年度に比べ 1.71 ポイントの上昇である。

その他の経費は 10,804,078 千円で、前年度に比べ 22,921 千円(0.21%)の減少である。構成比率は 41.09% で、前年度に比べ 1.21 ポイントの低下である。

イ 目的別歳出状況について

[表41] 目的別歳出決算額前年度比較表

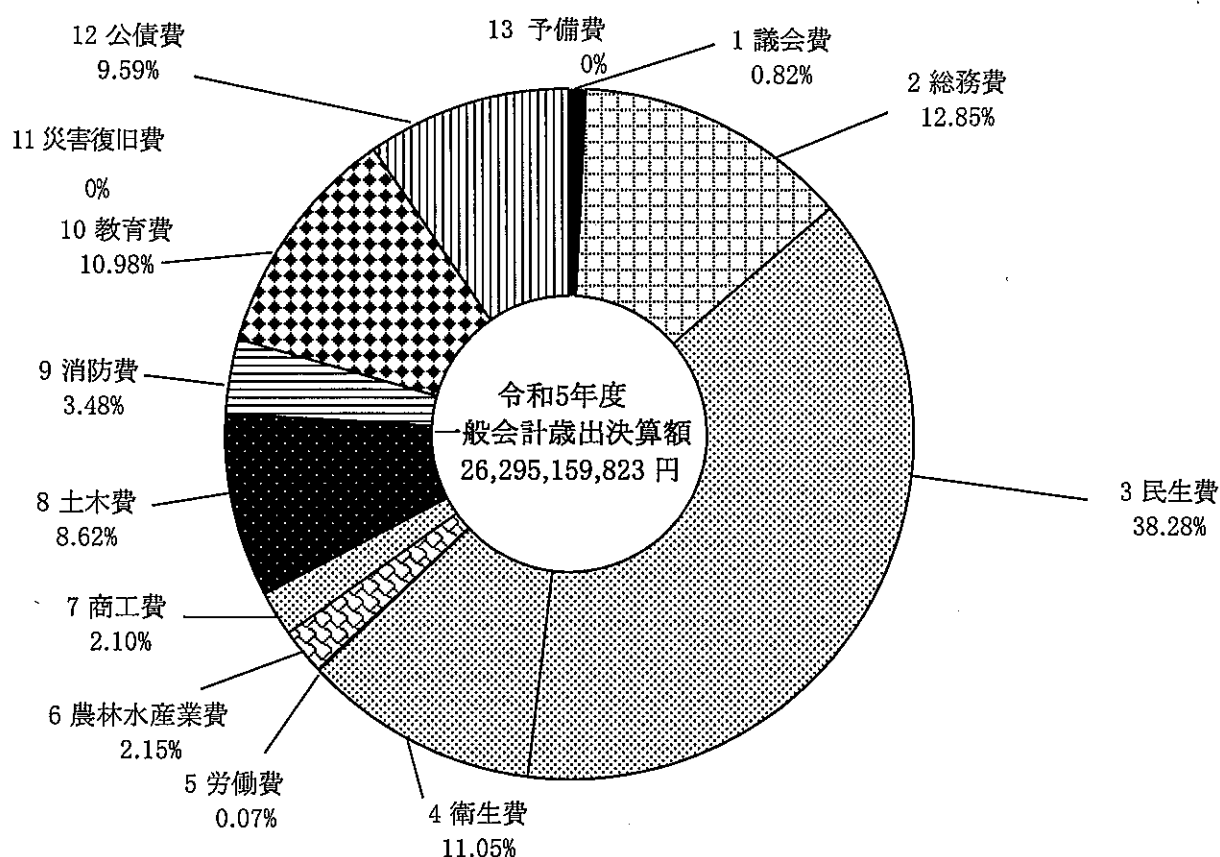
区分 款別	支出済額(単位:円)				構成比率(単位:%)		
	5年度	4年度	増減額	増減率(%)	5年度	4年度	増減
1 議会費	216,894,533	216,367,792	526,741	0.24	0.82	0.85	△ 0.03 ポイント
2 総務費	3,380,064,510	3,177,044,132	203,020,378	6.39	12.85	12.41	0.44 ポイント
3 民生費	10,066,962,272	9,719,599,035	347,363,237	3.57	38.28	37.97	0.31 ポイント
4 衛生費	2,904,940,617	2,918,725,826	△ 13,785,209	△ 0.47	11.05	11.40	△ 0.35 ポイント
5 労働費	18,125,087	22,727,327	△ 4,602,240	△ 20.25	0.07	0.09	△ 0.02 ポイント
6 農林水産業費	564,746,373	521,722,149	43,024,224	8.25	2.15	2.04	0.11 ポイント
7 商工費	551,615,972	735,962,871	△ 184,346,899	△ 25.05	2.10	2.88	△ 0.78 ポイント
8 土木費	2,266,745,304	2,008,944,208	257,801,096	12.83	8.62	7.85	0.77 ポイント
9 消防費	915,803,384	876,621,089	39,182,295	4.47	3.48	3.42	0.06 ポイント
10 教育費	2,886,998,618	2,534,882,209	352,116,409	13.89	10.98	9.90	1.08 ポイント
11 災害復旧費	0	0	0	-	0	0	0 ポイント
12 公債費	2,522,263,153	2,753,603,774	△ 231,340,621	△ 8.40	9.59	10.76	△ 1.17 ポイント
※(13 諸支出金)	0	111,362,315	△ 111,362,315	△ 100.00	0	0.44	△ 0.44 ポイント
13 予備費	0	0	0	-	0	0	0 ポイント
計	26,295,159,823	25,597,562,727	697,597,096	2.73	100	100	-

※ (13 諸支出金) は令和4年度

支出済額が前年度に比べて増加したものは、1 款議会費、2 款総務費、3 款民生費、6 款農林水産業費、8 款土木費、9 款消防費及び10 款教育費である。

構成比率の高いものから順に、3 款民生費、2 款総務費、4 款衛生費、10 款教育費、12 款公債費、8 款土木費、9 款消防費、6 款農林水産業費、7 款商工費、1 款議会費及び5 款労働費である。

〔図5〕 歳出決算額の款別構成比率



第1款 議会費

〔表42〕

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	222,657,000	216,894,533	0	5,762,467	97.41 %	0.82 %
4年度	223,404,000	216,367,792	0	7,036,208	96.85 %	0.85 %
比較増減	△ 747,000	526,741	0	△ 1,273,741	0.56 ポイント	△ 0.03 ポイント

予算現額 222,657,000 円に対し、支出済額 216,894,533 円、不用額 5,762,467 円、執行率 97.41%である。歳出総額に対する構成比率は 0.82%で、前年度に比べ 0.03ポイントの低下である。

・議会運営事業 22,906,666 円

第2款 総務費

[表43]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	4,093,417,974	3,380,064,510	524,526,000	188,827,464	82.57 %	12.85 %
4年度	3,379,274,411	3,177,044,132	19,200,000	183,030,279	94.02 %	12.41 %
比較増減	714,143,563	203,020,378	505,326,000	5,797,185	△ 11.45 ポイント	0.44 ポイント

予算現額 4,093,417,974 円に対し、支出済額 3,380,064,510 円、翌年度繰越額 524,526,000 円、不用額 188,827,464 円、執行率 82.57%である。歳出総額に対する構成比率は 12.85%で、前年度に比べ 0.44ポイントの上昇である。

総務費における支出済額は、総務管理費 2,834,927,258 円、徴税費 272,390,550 円、戸籍住民基本台帳費 134,226,511 円、選挙費 94,431,865 円、統計調査費 16,003,360 円及び監査委員費 28,084,966 円である。

翌年度繰越額は、総務管理費で、庁舎管理業務 163,126,000 円、庁舎建設事業 352,600,000 円及びOA推進事業 8,800,000 円の繰越明許費である。

総務費における主な事業は次のとおりである。

・一般管理事業	262,947,155 円	・路線バス対策事業	89,439,970 円
・文書管理事業	23,493,393 円	・ふるさと創生事業	322,300,213 円
・財政管理事業	125,168,230 円	・区長会等事業	94,531,952 円
・財産管理事業	644,114,698 円	・諸税還付事務	28,783,294 円
・企画調整事業	22,962,604 円	・徴税事務	77,766,443 円
・事務改善事業	331,611,312 円	・戸籍住民基本台帳事務	21,781,612 円
・地域政策事業	58,498,981 円	・市議会議員選挙事務	31,316,115 円
・交通安全対策事業	38,304,364 円		

第3款 民生費

[表44]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	10,620,630,464	10,066,962,272	50,137,000	503,531,192	94.79 %	38.28 %
4年度	10,479,266,000	9,719,599,035	1,260,000	758,406,965	92.75 %	37.97 %
比較増減	141,364,464	347,363,237	48,877,000	△ 254,875,773	2.04 ポイント	0.31 ポイント

予算現額 10,620,630,464 円に対し、支出済額 10,066,962,272 円、翌年度繰越額 50,137,000 円、不用額 503,531,192 円、執行率 94.79%である。歳出総額に対する構成比率は 38.28%で、前年度に比べ 0.31ポイントの上昇である。

民生費における支出済額は、社会福祉費 6,027,912,779 円、児童福祉費 3,351,780,571 円、生活保護費 686,907,458 円及び災害救助費 361,464 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、社会福祉費で、職員人件費 1,733,000 円、物価高騰対応給付金給付事業（均等割のみ課税世帯）34,982,000 円及び物価高騰対応給付金給付事業（こども加算）12,194,000 円、児童福祉費で、子ども・子育て支援事業 1,227,600 円であ

る。

民生費における主な事業は次のとおりである。

・一般社会福祉事業	132,460,557 円	・健康増進施設恵みの湯運営事業	
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	610,473,547 円		50,101,304 円
・物価高騰対応給付金給付事業		・後期高齢者医療対策事業	
	161,781,009 円		1,014,623,348 円
・自立支援給付事業	1,254,646,430 円	・児童福祉事業	113,902,143 円
・地域生活支援事業	95,698,906 円	・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	46,051,797 円
・障害福祉サービス事業	277,173,771 円	・母子父子福祉事業	169,334,320 円
・福祉医療費助成事業	524,951,938 円	・特定教育・保育施設等運営事業	
・在宅老人福祉対策事業	41,522,538 円		1,878,099,732 円
・老人生きがい対策事業	36,285,240 円	・保育所運営事業	113,225,846 円
・老人福祉センター運営事業	20,601,551 円	・学童保育事業	208,859,038 円
・介護保険対策事業	947,827,892 円	・児童手当支給事業	621,083,145 円
・国民健康保険対策事業	413,617,187 円	・生活保護援護事業	650,218,588 円

第4款 衛生費

[表45]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	3,158,675,000	2,904,940,617	2,546,000	251,188,383	91.97 %	11.05 %
4年度	3,103,995,000	2,918,725,826	37,854,000	147,415,174	94.03 %	11.40 %
比較増減	54,680,000	△ 13,785,209	△ 35,308,000	103,773,209	△ 2.06 ポイント	△ 0.35 ポイント

予算現額 3,158,675,000円に対し、支出済額 2,904,940,617円、翌年度繰越額 2,546,000円、不用額 251,188,383円、執行率 91.97 %である。歳出総額に対する構成比率は 11.05 %で、前年度に比べ 0.35 ポイントの低下である。

衛生費における支出済額は、保健衛生費 1,578,090,728 円、清掃費 1,133,385,073 円及び上水道費 193,464,816 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、保健衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,546,000 円である。

衛生費における主な事業は次のとおりである。

・医療対策事業	833,934,000 円	・すみれヶ丘聖苑管理運営事業	
・予防接種事業	323,027,474 円		43,850,594 円
・健康増進事業	72,883,980 円	・清掃事業	28,978,535 円
・母子保健衛生事業	60,856,601 円	・ごみ処理事業	713,140,936 円
・環境衛生事業	25,712,726 円	・し尿処理事業	295,256,627 円
(繰越明許費)	35,346,000 円	・上水道事業	192,441,948 円

第5款 労働費

[表46]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	23,801,000	18,125,087	0	5,675,913	76.15 %	0.07 %
4年度	28,888,000	22,727,327	0	6,160,673	78.67 %	0.09 %
比較増減	△ 5,087,000	△ 4,602,240	0	△ 484,760	△ 2.52 ^{ポイント}	△ 0.02 ^{ポイント}

予算現額 23,801,000円に対し、支出済額 18,125,087円、不用額 5,675,913円、執行率 76.15%である。歳出総額に対する構成比率は 0.07%で、前年度に比べ0.02ポイントの低下である。

労働費における事業は次のとおりである。

- ・労働事業 18,125,087円

第6款 農林水産業費

[表47]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	652,372,000	564,746,373	0	87,625,627	86.57 %	2.15 %
4年度	609,064,000	521,722,149	6,900,000	80,441,851	85.66 %	2.04 %
比較増減	43,308,000	43,024,224	△ 6,900,000	7,183,776	0.91 ^{ポイント}	0.11 ^{ポイント}

予算現額 652,372,000円に対し、支出済額 564,746,373円、不用額 87,625,627円、執行率 86.57%である。歳出総額に対する構成比率は 2.15%で、前年度に比べ 0.11ポイントの上昇である。

農林水産業費における支出済額は、農業費 373,996,421 円及び林業費 190,749,952 円である。

農林水産業費における主な事業は次のとおりである。

- ・農業振興対策事業 45,046,103 円
- ・林業振興事業 77,019,287 円
- ・農業基盤整備事業 77,665,437 円
- ・林道整備事業 58,752,486 円
- ・小規模農村整備事業 61,315,583 円

第7款 商工費

[表48]

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	586,361,000	551,615,972	1,529,000	33,216,028	94.07 %	2.10 %
4年度	803,240,000	735,962,871	26,018,000	41,259,129	91.62 %	2.88 %
比較増減	△ 216,879,000	△ 184,346,899	△ 24,489,000	△ 8,043,101	2.45 ^{ポイント}	△ 0.78 ^{ポイント}

予算現額 586,361,000円に対し、支出済額 551,615,972円、翌年度繰越額 1,529,000円、不用額 33,216,028円、執行率 94.07 %である。歳出総額に対する構成比率は 2.10%で、前年度に比べ 0.78ポイントの低下である。

翌年度繰越額は、前年度繰越明許費の事故繰越として、商工費で、碓氷峠の森公園事業

1,529,000 円である。

商工費における主な事業は次のとおりである。

・ 商工業振興事業	134,268,218 円	・ 碓氷峠の森公園事業	56,611,930 円
・ 観光振興事業	94,948,877 円	(繰越明許費)	23,564,200 円
・ 横川駅周辺地域整備事業	125,334,093 円		

第8款 土木費

[表49]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	2,442,156,000	2,266,745,304	71,818,000	103,592,696	92.82 %	8.62 %
4年度	2,253,023,000	2,008,944,208	194,108,000	49,970,792	89.17 %	7.85 %
比較増減	189,133,000	257,801,096	△ 122,290,000	53,621,904	3.65 ^{*1} / _△	0.77 ^{*1} / _△

予算現額 2,442,156,000円に対し、支出済額 2,266,745,304円、翌年度繰越額 71,818,000 円、不用額 103,592,696円、執行率 92.82%である。歳出総額に対する構成比率は 8.62% で、前年度に比べ 0.77^{*1}/_△ の上昇である。

土木費における支出済額は、土木管理費 138,210,843 円、道路橋りょう費 971,390,875 円、河川費 54,926,577 円、都市計画費 885,431,867 円及び住宅費 216,785,142 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、道路橋りょう費で、道路維持補修事業 8,794,000 円、道路新設改良事業 34,867,000 円、橋りょう維持補修事業 22,752,000 円、河川費で、河川改修事業 2,926,000 円及び前年度繰越明許費の事故繰越として、道路橋りょう費で、道路新設改良事業 2,478,624 円である。

土木費における主な事業は次のとおりである。

・ 道路維持補修事業	443,554,870 円	・ 公園管理事業	51,310,879 円
・ 道路新設改良事業	269,508,504 円	(繰越明許費)	39,000,000 円
(繰越明許費)	64,481,867 円	・ 公共下水道事業	510,000,000 円
・ 橋りょう維持補修事業	132,683,953 円	・ 街路事業	88,439,013 円
(繰越明許費)	30,515,000 円	(事故繰越し)	44,630,000 円
・ 河川事業	39,895,272 円	・ 住宅管理事業	96,179,607 円
・ 都市計画事業	23,792,133 円	・ 建築指導事業	25,012,095 円

第9款 消防費

[表50]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	930,376,000	915,803,384	0	14,572,616	98.43 %	3.48 %
4年度	892,939,000	876,621,089	0	16,317,911	98.17 %	3.42 %
比較増減	37,437,000	39,182,295	0	△ 1,745,295	0.26 ^{*1} / _△	0.06 ^{*1} / _△

予算現額 930,376,000円に対し、支出済額 915,803,384円、不用額 14,572,616円、執行率 98.43%である。歳出総額に対する構成比率は 3.48%で、前年度に比べ 0.06ポイントの上昇である。

消防費における主な事業は次のとおりである。

・常備消防事業	765,896,000 円	・消防施設整備事業	30,602,320 円
・非常備消防事業	72,007,115 円	・災害対策事業	36,125,810 円

第10款 教育費

[表51]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	3,218,135,000	2,886,998,618	62,068,000	269,068,382	89.71 %	10.98 %
4年度	2,704,130,000	2,534,882,209	0	169,247,791	93.74 %	9.90 %
比較増減	514,005,000	352,116,409	62,068,000	99,820,591	△ 4.03 ポイント	1.08 ポイント

予算現額 3,218,135,000円に対し、支出済額 2,886,998,618円、翌年度繰越額 62,068,000円、不用額 269,068,382円、執行率 89.71%である。歳出総額に対する構成比率は 10.98%で、前年度に比べ 1.08ポイントの上昇である。

教育費における支出済額は、教育総務費 550,537,489円、小学校費 349,912,597円、中学校費 141,092,074円、高等学校費 1,100,000円、社会教育費 705,391,160円及び保健体育費 1,138,965,298円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、保健体育費で、原市小学校給食施設整備事業 13,890,000円、体育施設管理事業 20,354,000円及び西毛総合運動公園管理運営事業 27,824,000円である。

教育費における主な事業は次のとおりである。

・事務局運営事業	309,657,773 円	・文化センター管理運営事業	
・学校教育指導事業	68,585,759 円		108,185,100 円
・GIGAスクール推進事業		・地区公民館管理運営事業	49,843,407 円
	27,656,257 円	・図書館管理運営事業	47,522,196 円
・小学校管理運営事業	112,533,186 円	・文化財保護管理事業	33,005,647 円
・小学校施設整備事業	124,972,796 円	・文化会館管理運営事業	59,646,100 円
・小学校コンピュータ設備整備事業		・学習の森管理運営事業	39,979,313 円
	23,611,916 円	・体育施設管理事業	270,905,495 円
・中学校管理運営事業	56,756,188 円	・給食費管理運営事業	251,870,350 円
・中学校施設整備事業	27,544,440 円	・給食センター管理運営事業	
・教育振興事業（中学校費）			155,812,869 円
	21,480,792 円	・小学校給食管理運営事業	
・社会教育振興事業	34,770,192 円		121,425,546 円
・生涯学習推進事業	31,031,021 円	・学校給食施設整備事業	194,105,000 円

第11款 災害復旧費

[表52]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	100,000	0	0	100,000	0 %	0 %
4年度	100,000	0	0	100,000	0 %	0 %
比較増減	0	0	0	0	0 ^ポ _イ ン	0 ^ポ _イ ン

予算現額 100,000円に対し、支出済額 0円、不用額 100,000円、執行率 0%である。歳出総額に対する構成比率は 0%で、前年度と同ポイントである。

第12款 公債費

[表53]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	2,549,664,000	2,522,263,153	0	27,400,847	98.93 %	9.59 %
4年度	2,793,945,000	2,753,603,774	0	40,341,226	98.56 %	10.76 %
比較増減	△ 244,281,000	△ 231,340,621	0	△ 12,940,379	0.37 ^ポ _イ ン	△ 1.17 ^ポ _イ ン

予算現額 2,549,664,000 円に対し、支出済額 2,522,263,153 円、不用額 27,400,847 円、執行率 98.93%、歳出総額に対する構成比率は 9.59%で、前年度に比べ 1.17ポイントの低下である。

公債費における主な内訳は次のとおりである。

・借入金償還元金 2,471,728,920 円 ・借入金償還利子 50,529,844 円

第13款 予備費

予備費の充当額は 25,201,438円で、当初予算額 50,000,000円に対し不用額は 24,798,562 円、充当率は 50.40% となった。

本年度における充当内訳は、総務管理費 13,210,974円、社会福祉費 5,509,000円、災害救助費 211,464円及び消防費 6,270,000円である。

諸支出金

[表54]

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
5年度	0	0	0	0	-	0 %
4年度	111,363,000	111,362,315	0	685	99.99 %	0.44 %
比較増減	△ 111,363,000	△ 111,362,315	0	△ 685	-	△ 0.44 ^ポ _イ ン

令和5年度は、執行がなかった。

歳出総額に対する構成比率は 0%で、前年度に比べ 0.44ポイントの低下である。

3 特別会計

本市では、特定の歳入をもって特定の歳出にあてるため、一般会計とは別に、国民健康保険特別会計など3特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

(1) 国民健康保険特別会計

収入済額は 6,071,893,416 円で、執行率は 95.21%、収入率は 96.95%である。

支出済額は 6,050,738,457 円で、執行率は 94.88%である。

歳入歳出差引差額は 21,154,959 円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表55] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未 済額	支出済額 (D)	翌年 度繰 越額	不 用 額
6,377,403,000	6,263,043,810	6,071,893,416	7,883,664	183,266,730	6,050,738,457	0	326,664,543

[表56] 決算額前年度比較

(単位:円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
5年度	6,071,893,416	95.21 %	96.95 %	6,050,738,457	94.88 %	21,154,959
4年度	6,235,084,786	97.85 %	96.99 %	6,183,409,046	97.04 %	51,675,740
比較増減	△ 163,191,370	△ 2.64 ポイント	△ 0.04 ポイント	△ 132,670,589	△ 2.16 ポイント	△ 30,520,781

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1款国民健康保険税 1,106,276,255 円(構成比 18.22%)、3款県支出金 4,491,649,427 円(構成比率 73.97%)である。

国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 1,105,899,505 円及び退職被保険者等国民健康保険税 376,750 円である。

県支出金の内訳は、保険給付費等交付金 4,491,649,427 円である。

1款国民健康保険税で 182,915,145 円の収入未済額がある。不納欠損額 7,883,664 円は法に基づき処分された。

7款諸収入で、一般被保険者返納金として 351,585 円の収入未済額がある。

[表57] 款別歳入決算状況

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	5年度	1,064,113,000	1,297,075,064	1,106,276,255	18.22 %	7,883,664	182,915,145	85.29 %
	4年度	1,099,718,000	1,332,789,832	1,141,060,727	18.30 %	14,652,241	177,076,864	85.61 %
	差引増減	△ 35,605,000	△ 35,714,768	△ 34,784,472	△ 0.08 ポイント	△ 6,768,577	5,838,281	△ 0.32 ポイント
2 国庫支出金	5年度	126,000	153,000	153,000	0.00 %	0	0	100 %
	4年度	1,000	1,000	1,000	0.00 %	0	0	100 %
	差引増減	125,000	152,000	152,000	0.00 ポイント	0	0	0 ポイント
3 県支出金	5年度	4,762,141,000	4,491,649,427	4,491,649,427	73.97 %	0	0	100 %
	4年度	4,701,158,000	4,615,320,699	4,615,320,699	74.02 %	0	0	100 %
	差引増減	60,983,000	△ 123,671,272	△ 123,671,272	△ 0.05 ポイント	0	0	0 ポイント
4 財産収入	5年度	22,000	8,666	8,666	0.00 %	0	0	100 %
	4年度	24,000	8,573	8,573	0.00 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 2,000	93	93	0.00 ポイント	0	0	0 ポイント
5 繰入金	5年度	506,242,000	421,617,187	421,617,187	6.94 %	0	0	100 %
	4年度	524,413,000	426,645,053	426,645,053	6.84 %	0	0	100 %
	差引増減	△ 18,171,000	△ 5,027,866	△ 5,027,866	0.10 ポイント	0	0	0 ポイント
6 繰越金	5年度	21,675,000	21,675,740	21,675,740	0.36 %	0	0	100 %
	4年度	21,398,000	21,398,349	21,398,349	0.34 %	0	0	100 %
	差引増減	277,000	277,391	277,391	0.02 ポイント	0	0	0 ポイント
7 諸収入	5年度	23,084,000	30,864,726	30,513,141	0.50 %	0	351,585	98.86 %
	4年度	25,252,000	32,570,313	30,650,385	0.49 %	0	1,919,928	94.11 %
	差引増減	△ 2,168,000	△ 1,705,587	△ 137,244	0.01 ポイント	0	△ 1,568,343	4.75 ポイント
計	5年度	6,377,403,000	6,263,043,810	6,071,893,416	100 %	7,883,664	183,266,730	96.95 %
	4年度	6,371,964,000	6,428,733,819	6,235,084,786	100 %	14,652,241	178,996,792	96.99 %
	差引増減	5,439,000	△ 165,690,009	△ 163,191,370	-	△ 6,768,577	4,269,938	△ 0.04 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2款保険給付費 4,375,745,332 円(構成比率 72.32%)、
3款国民健康保険事業費納付金 1,562,397,171 円(構成比率 25.82%)である。

[表58] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年 度繰 越額	不用額	執行率
1 総務費	5年度	41,267,000	36,884,770	0.61 %	0	4,382,230	89.38 %
	4年度	40,257,000	36,740,225	0.59 %	0	3,516,775	91.26 %
	差引増減	1,010,000	144,545	0.02 ポイント	0	865,455	△ 1.88 ポイント
2 保険給 付費	5年度	4,636,834,000	4,375,745,332	72.32 %	0	261,088,668	94.37 %
	4年度	4,632,042,000	4,504,335,689	72.85 %	0	127,706,311	97.24 %
	差引増減	4,792,000	△ 128,590,357	△ 0.53 ポイント	0	133,382,357	△ 2.87 ポイント
3 国民健 康保険 事業費 納付金	5年度	1,562,398,000	1,562,397,171	25.82 %	0	829	99.99 %
	4年度	1,556,418,000	1,556,416,753	25.17 %	0	1,247	99.99 %
	差引増減	5,980,000	5,980,418	0.65 ポイント	0	△ 418	0 ポイント
4 共同事 業拠出 金	5年度	1,000	59	0.00 %	0	941	5.90 %
	4年度	10,000	124	0.00 %	0	9,876	1.24 %
	差引増減	△ 9,000	△ 65	0.00 ポイント	0	△ 8,935	4.66 ポイント
5 保健事 業費	5年度	85,026,000	63,148,774	1.04 %	0	21,877,226	74.27 %
	4年度	88,071,000	68,638,065	1.11 %	0	19,432,935	77.93 %
	差引増減	△ 3,045,000	△ 5,489,291	△ 0.07 ポイント	0	2,444,291	△ 3.66 ポイント
6 基金積 立金	5年度	22,000	8,666	0.00 %	0	13,334	39.39 %
	4年度	24,000	8,573	0.00 %	0	15,427	35.72 %
	差引増減	△ 2,000	93	0.00 ポイント	0	△ 2,093	3.67 ポイント
7 公債費	5年度	1,000	0	0 %	0	1,000	0 %
	4年度	1,000	0	0 %	0	1,000	0 %
	差引増減	0	0	0 ポイント	0	0	0 ポイント
8 諸支出 金	5年度	15,854,000	12,553,685	0.21 %	0	3,300,315	79.18 %
	4年度	19,141,000	17,269,617	0.28 %	0	1,871,383	90.22 %
	差引増減	△ 3,287,000	△ 4,715,932	△ 0.07 ポイント	0	1,428,932	△ 11.04 ポイント
9 予備費	5年度	36,000,000	0	0 %	0	36,000,000	0 %
	4年度	36,000,000	0	0 %	0	36,000,000	0 %
	差引増減	0	0	0 ポイント	0	0	0 ポイント
計	5年度	6,377,403,000	6,050,738,457	100 %	0	326,664,543	94.88 %
	4年度	6,371,964,000	6,183,409,046	100 %	0	188,554,954	97.04 %
	差引増減	5,439,000	△ 132,670,589	-	0	138,109,589	△ 2.16 ポイント

2款保険給付費の内訳は、次の表のとおりである。

[表59] 保険給付費前年度比較表

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増 減	増 減 率
療 養 諸 費	3,787,840,279	3,907,694,776	△ 119,854,497	△ 3.07 %
高 額 療 養 費	575,580,831	583,994,560	△ 8,413,729	△ 1.44 %
移 送 費	0	0	0	-
出産育児諸費	7,853,290	7,568,340	284,950	3.77 %
葬 祭 諸 費	4,450,000	4,600,000	△ 150,000	△ 3.26 %
傷病手当諸費	20,932	478,013	△ 457,081	△ 95.62 %
計	4,375,745,332	4,504,335,689	△ 128,590,357	△ 2.85 %

(2) 後期高齢者医療特別会計

収入済額は931,744,329円で、執行率は97.07%、収入率は99.47%である。

支出済額は926,813,673円で、執行率は96.56%である。

歳入歳出差引差額は4,930,656円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表60] 歳入歳出決算状況

(単位：円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済額	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不 用 額
959,860,000	936,694,911	931,744,329	515,500	4,435,082	926,813,673	0	33,046,327

[表61] 決算額前年度比較

(単位：円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
5年度	931,744,329	97.07 %	99.47 %	926,813,673	96.56 %	4,930,656
4年度	888,859,433	95.51 %	99.40 %	885,871,439	95.19 %	2,987,994
比較増減	42,884,896	1.56 ポイント	0.07 ポイント	40,942,234	1.37 ポイント	1,942,662

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1款保険料 679,534,079 円(構成比率 72.93%)、2款繰入金 240,400,000 円(構成比率 25.80%)である。

1款保険料で4,435,082 円の収入未済額がある。不納欠損額 515,500 円は法に基づき処分された。

[表62] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 保険料	5年度	685,690,000	684,484,661	679,534,079	72.93 %	515,500	4,435,082	99.28 %
	4年度	675,899,000	659,598,567	654,257,606	73.61 %	854,600	4,486,361	99.19 %
	差引 増減	9,791,000	24,886,094	25,276,473	△ 0.68 ポイント	△ 339,100	△ 51,279	0.09 ポイント
2 繰入金	5年度	262,580,000	240,400,000	240,400,000	25.80 %	0	0	100 %
	4年度	243,996,000	222,486,000	222,486,000	25.03 %	0	0	100 %
	差引 増減	18,584,000	17,914,000	17,914,000	0.77 ポイント	0	0	0 ポイント
3 繰越金	5年度	2,987,000	2,987,994	2,987,994	0.32 %	0	0	100 %
	4年度	2,981,000	2,981,410	2,981,410	0.34 %	0	0	100 %
	差引 増減	6,000	6,584	6,584	△ 0.02 ポイント	0	0	0 ポイント
4 諸収入	5年度	8,603,000	8,822,256	8,822,256	0.95 %	0	0	100 %
	4年度	7,803,000	9,134,417	9,134,417	1.03 %	0	0	100 %
	差引 増減	800,000	△ 312,161	△ 312,161	△ 0.08 ポイント	0	0	0 ポイント
5 国庫支出金	5年度	-	-	-	- %	-	-	- %
	4年度	-	-	-	- %	-	-	- %
	差引 増減	-	-	-	- ポイント	-	-	- ポイント
計	5年度	959,860,000	936,694,911	931,744,329	100 %	515,500	4,435,082	99.47 %
	4年度	930,679,000	894,200,394	888,859,433	100 %	854,600	4,486,361	99.40 %
	差引 増減	29,181,000	42,494,517	42,884,896	-	△ 339,100	△ 51,279	0.07 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2 款後期高齢者医療広域連合納付金 914,158,602 円(構成比率 98.63%)である。

[表63] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総務費	5年度	16,251,000	12,336,771	1.33 %	0	3,914,229	75.91 %
	4年度	13,524,600	11,918,112	1.35 %	0	1,606,488	88.12 %
	差引 増減	2,726,400	418,659	△ 0.02 ポイント	0	2,307,741	△ 12.21 ポイント
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5年度	937,608,000	914,158,602	98.63 %	0	23,449,398	97.50 %
	4年度	911,419,000	873,424,727	98.59 %	0	37,994,273	95.83 %
	差引 増減	26,189,000	40,733,875	0.04 ポイント	0	△ 14,544,875	1.67 ポイント
3 諸支出金	5年度	1,001,000	318,300	0.03 %	0	682,700	31.80 %
	4年度	1,001,000	528,600	0.06 %	0	472,400	52.81 %
	差引 増減	0	△ 210,300	△ 0.03 ポイント	0	210,300	△ 21.01 ポイント
4 予備費	5年度	5,000,000	0	0 %	0	5,000,000	0 %
	4年度	4,734,400	0	0 %	0	4,734,400	0 %
	差引 増減	265,600	0	0 ポイント	0	265,600	0 ポイント
計	5年度	959,860,000	926,813,673	100 %	0	33,046,327	96.56 %
	4年度	930,679,000	885,871,439	100 %	0	44,807,561	95.19 %
	差引 増減	29,181,000	40,942,234	-	0	△ 11,761,234	1.37 ポイント

(3) 介護保険特別会計

収入済額は 7,028,358,089 円で、執行率は 94.50%、収入率は 99.76%である。

支出済額は 6,770,408,765 円で、執行率は 91.03%である。

歳入歳出差引差額は 257,949,324 円で、翌年度の歳入編入額とした。

[表64] 歳入歳出決算状況

(単位:円)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額	収入未済 額	支出済額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額
7,437,727,000	7,045,501,696	7,028,358,089	4,404,100	12,739,507	6,770,408,765	0	667,318,235

[表65] 決算額前年度比較

(単位:円)

区分 年度	歳 入			歳 出		歳入歳出差引 差額 (C)-(D)
	収入済額 (C)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(A)	
5 年度	7,028,358,089	94.50 %	99.76 %	6,770,408,765	91.03 %	257,949,324
4 年度	6,811,142,281	93.72 %	97.88 %	6,509,122,555	89.57 %	302,019,726
比較増減	217,215,808	0.78 ※	1.88 ※	261,286,210	1.46 ※	△ 44,070,402

ア 歳入について

収入済額のうち主なものは、1 款保険料 1,458,933,435 円(構成比率 20.76%)、3 款国庫支出金 1,557,783,539 円(構成比率 22.16%)、4 款支払基金交付金 1,684,337,000 円(構成比率 23.96%)である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 1,164,998,316 円及び国庫補助金 392,785,223 円である。

支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 1,659,480,000 円及び地域支援事業支援交付金 24,857,000 円である。

1 款保険料で 12,733,044 円及び 9 款諸収入で 6,463 円の収入未済額がある。不納欠損額 4,404,100 円は法に基づき処分された。

[表66] 款別歳入決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	調定額	収入済額	構成 比率	不納欠 損額	収入未 済額	収入率
1 保険料	5年度	1,491,602,000	1,476,070,579	1,458,933,435	20.76 %	4,404,100	12,733,044	98.84 %
	4年度	1,490,635,000	1,478,164,835	1,460,508,456	21.44 %	4,299,300	13,357,079	98.81 %
	差引 増減	967,000	△ 2,094,256	△ 1,575,021	△ 0.68 ポイント	104,800	△ 624,035	0.03 ポイント
2 使用料 及び手 数料	5年度	1,000	40,000	40,000	0.00 %	0	0	100 %
	4年度	1,000	0	0	0 %	0	0	-
	差引 増減	0	40,000	40,000	0.00 ポイント	0	0	-
3 国庫支 出金	5年度	1,614,096,000	1,557,783,539	1,557,783,539	22.16 %	0	0	100 %
	4年度	1,601,385,000	1,600,415,250	1,600,415,250	23.50 %	0	0	100 %
	差引 増減	12,711,000	△ 42,631,711	△ 42,631,711	△ 1.34 ポイント	0	0	0 ポイント
4 支払基 金交付 金	5年度	1,815,701,000	1,684,337,000	1,684,337,000	23.96 %	0	0	100 %
	4年度	1,808,050,000	1,661,721,000	1,661,721,000	24.40 %	0	0	100 %
	差引 増減	7,651,000	22,616,000	22,616,000	△ 0.44 ポイント	0	0	0 ポイント
5 県支出 金	5年度	1,178,112,000	1,091,371,039	1,091,371,039	15.53 %	0	0	100 %
	4年度	1,148,473,000	1,084,476,000	954,556,000	14.01 %	0	129,920,000	88.02 %
	差引 増減	29,639,000	6,895,039	136,815,039	1.52 ポイント	0	△ 129,920,000	11.98 ポイント
6 財産収 入	5年度	15,000	12,782	12,782	0.00 %	0	0	100 %
	4年度	7,000	9,725	9,725	0.00 %	0	0	100 %
	差引 増減	8,000	3,057	3,057	0.00 ポイント	0	0	0 ポイント
7 繰入金	5年度	1,036,035,000	932,747,595	932,747,595	13.27 %	0	0	100 %
	4年度	1,012,878,000	926,334,958	926,334,958	13.60 %	0	0	100 %
	差引 増減	23,157,000	6,412,637	6,412,637	△ 0.33 ポイント	0	0	0 ポイント
8 繰越金	5年度	302,019,000	302,019,726	302,019,726	4.30 %	0	0	100 %
	4年度	205,745,000	205,745,801	205,745,801	3.02 %	0	0	100 %
	差引 増減	96,274,000	96,273,925	96,273,925	1.28 ポイント	0	0	0 ポイント
9 諸収入	5年度	146,000	1,119,436	1,112,973	0.02 %	0	6,463	99.42 %
	4年度	82,000	1,963,939	1,851,091	0.03 %	0	112,848	94.25 %
	差引 増減	64,000	△ 844,503	△ 738,118	△ 0.01 ポイント	0	△ 106,385	5.17 ポイント
計	5年度	7,437,727,000	7,045,501,696	7,028,358,089	100 %	4,404,100	12,739,507	99.76 %
	4年度	7,267,256,000	6,958,831,508	6,811,142,281	100 %	4,299,300	143,389,927	97.88 %
	差引 増減	170,471,000	86,670,188	217,215,808	-	104,800	△ 130,650,420	1.88 ポイント

イ 歳出について

支出済額のうち主なものは、2款保険給付費 6,006,642,670 円(構成比率 88.72%)である。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 5,553,969,417 円、高額介護サービス

等費 145,685,238 円及び特定入所者介護サービス等費 154,899,569 円である。

[表67] 款別歳出決算状況

(単位:円)

区分 款別		予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	5年度	222,557,000	215,605,880	3.18 %	0	6,951,120	96.88 %
	4年度	193,227,000	58,163,705	0.89 %	129,920,000	5,143,295	30.10 %
	差引 増減	29,330,000	157,442,175	2.29 ポイント	△ 129,920,000	1,807,825	66.78 ポイント
2 保険給 付費	5年度	6,617,559,000	6,006,642,670	88.72 %	0	610,916,330	90.77 %
	4年度	6,594,989,000	6,012,877,459	92.38 %	0	582,111,541	91.17 %
	差引 増減	22,570,000	△ 6,234,789	△ 3.66 ポイント	0	28,804,789	△ 0.40 ポイント
3 地域支 援事業 費	5年度	285,674,000	245,266,239	3.62 %	0	40,407,761	85.86 %
	4年度	262,285,000	231,318,170	3.55 %	0	30,966,830	88.19 %
	差引 増減	23,389,000	13,948,069	0.07 ポイント	0	9,440,931	△ 2.33 ポイント
4 基金積 立金	5年度	132,695,000	132,692,782	1.96 %	0	2,218	99.99 %
	4年度	102,450,725	102,450,725	1.57 %	0	0	100 %
	差引 増減	30,244,275	30,242,057	0.39 ポイント	0	2,218	△ 0.01 ポイント
5 諸支出 金	5年度	170,203,500	170,201,194	2.51 %	0	2,306	99.99 %
	4年度	104,313,700	104,312,496	1.60 %	0	1,204	99.99 %
	差引 増減	65,889,800	65,888,698	0.91 ポイント	0	1,102	0 ポイント
6 予備費	5年度	9,038,500	0	0 %	0	9,038,500	0 %
	4年度	9,990,575	0	0 %	0	9,990,575	0 %
	差引 増減	△ 952,075	0	0 ポイント	0	△ 952,075	0 ポイント
計	5年度	7,437,727,000	6,770,408,765	100 %	0	667,318,235	91.03 %
	4年度	7,267,256,000	6,509,122,555	100 %	129,920,000	628,213,445	89.57 %
	差引 増減	170,471,000	261,286,210	-	△ 129,920,000	39,104,790	1.46 ポイント

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、当年度収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いて実質収支額を明らかにし、財政運営の概況を示すものである。

各会計の実質収支額は、次の表のとおりである。

[表68]

(単位:千円)

会計別 \ 区分	歳入歳出 差引差額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金編入額
一般会計	1,170,682	86,468	1,084,214	550,000
特別会計	284,035	0	284,035	0
国民健康保険	21,155	0	21,155	0
後期高齢者医療	4,931	0	4,931	0
介護保険	257,949	0	257,949	0
合 計	1,454,717	86,468	1,368,249	550,000

一般会計では、歳入歳出差引差額 1,170,682千円、翌年度へ繰り越すべき財源 86,468千円、実質収支額 1,084,214千円、基金編入額 550,000千円である。

特別会計では、歳入歳出差引差額 284,035 千円、実質収支額 284,035 千円である。

5 財産に関する調書

(1) 土地

当年度末現在高は 11,614,650.70㎡で、前年度末現在高 11,593,078.26㎡に比べ 21,572.44 ㎡の増加である。

内訳は、本庁舎 29,844.62 ㎡、その他の行政機関 96,251.26 ㎡、公共用財産 2,289,027.81㎡、山林 9,049,780.37㎡並びに原野及び雑種地 149,746.64㎡である。

(2) 建物

当年度末現在高は 288,747.05㎡で、前年度末現在高 278,322.74㎡に比べ 10,424.31 ㎡の増加である。

内訳は、本庁舎 15,364.90 ㎡、その他の行政機関 17,883.85 ㎡及び公共用財産 255,498.30㎡である。

(3) 有価証券

当年度末現在高は 6,221 千円で、前年度末現在高 6,221 千円と同額である。

内訳は、群馬テレビ株式会社株券 1,671 千円、株式会社エフエム群馬株券 550 千円及び碓氷製糸株式会社株券 4,000 千円である。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は 338,893 千円で、前年度末現在高 338,893 千円と同額である。

主なものは、次のとおりである。

碓氷峠交流記念財団出捐金	200,000 千円
群馬県信用保証協会出捐金	60,426 千円
群馬県養蚕振興基金出捐金	24,720 千円
碓氷川森林組合出資金	11,239 千円

(5) 公営企業への出資金

当年度末現在高は 2,914,165 千円で、前年度末現在高 2,893,518 千円に比べ 20,647 千円の増加である。

公営企業への出資金は、次のとおりである。

水道事業会計出資金	1,673,433 千円
下水道事業会計出資金	1,240,732 千円

(6) 物品（一般会計・特別会計）

当年度末現在高は、備品類 259台、車 247台である。

備品類の内訳は、机・台・椅子類 3台、棚・箱・保管庫類 52台、室内外器具類 1台、被服・寝具・カバン・敷物類 3台、旗幕類 2台、事務機器類 27台、光学機器類 5台、電気機器類 33台、測量・製図・度量衡機器類 1台、産業用機器類 10台、農業用機器類 6台、ボート類・その他の車両 4台、暖房・厨房用機器類 84台、体育・保育・教育用機器類 11台、楽器類 13台、理科学機器類 2台及び医療用機器類 2台である。

車の内訳は、乗用車 60台、貨物車 114台、特殊自動車 5台、消防車 42台、モーターグレーダー 1台、小型ダンプ 6台、ホイロローダー 3台、マルチローダー 1台、フォークリフト 2台、パワーショベル 1台、バキュームダンパー 2台及び乗合自動車（バス）10台である。

(7) 債権（一般会計）

貸付金の当年度末現在高は 371,179 千円で、前年度末現在高 380,169 千円に比べ 8,990 千円の減少である。

当年度末現在高の内訳は、安中市小口生活資金 4,141 千円、住宅新築資金等貸付金が 367,038 千円である。

6 基金運用状況

(1) 財政基金

財政基金の当年度末現在高の合計額は 12,364,451 千円で、前年度末現在高に比べ 8,367 千円の増加である。額の増加が大きかったものは、職員退職手当基金 152,970 千円、介護保険特別会計介護給付費準備基金 132,693 千円、減債基金 83,417 千円、国民健康保険基金 22,009 千円、公共施設等整備基金 20,002 千円及び森林環境譲与税基金 17,144 千円である。

[表69] 財政基金内訳表

(単位:千円)

名 称	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減(△)
財政調整基金	6,644,187	6,741,560	△ 97,373
職員退職手当基金	901,657	748,687	152,970
福利厚生施設建設基金	0	0	0
庁舎建設基金	807,273	1,095,207	△ 287,934
減債基金	965,523	882,106	83,417
ふるさと創生基金	90,538	111,336	△ 20,798
福祉基金	140,405	151,053	△ 10,648
磯部温泉振興基金	6,532	6,532	0
美術館建設基金	16,941	16,941	0
ふれあい友好基金	0	461	△ 461
緑化基金	26,089	26,089	0
ふるさと水と土保全対策基金	10,010	12,728	△ 2,718
介護保険特別会計介護給付費準備基金	534,451	401,758	132,693
国民健康保険基金	460,041	438,032	22,009
松井田城跡保存活用基金	33,354	33,354	0
地域振興基金	1,603,132	1,603,068	64
森林環境譲与税基金	64,315	47,171	17,144
公共施設等整備基金	60,003	40,001	20,002
計	12,364,451	12,356,084	8,367

(2) 義務教育施設整備基金

義務教育施設を整備する財源に充てるため設置された基金である。

[表70]

(単位:千円)

区 分			5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減(△)
不 動 産	土地	山林地上権 部分林契約	124,163.00 m ²	211,764.00 m ²	△ 87,601.00 m ²
動 産	立 木		82,708.18 m ³	92,103.10 m ³	△ 9,394.92 m ³
	義務教育施設整備基金		80,540	42,462	38,078

当年度末現在高(現金)は、80,540千円である。

(3) 運用基金

ア 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。

本基金の運用状況は、次の表のとおりである。

[表71]

(単位:円)

区 分		5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減	
				増(買入れ)	減(売払い)
土地	(面積㎡)	(188,064.61㎡)	(209,268.67㎡)	(0㎡)	(21,204.06㎡)
	価 格	659,060,463	901,241,063	0	242,180,600
現 金		406,848,675	164,660,696	242,187,979	0
価格・現金の計		1,065,909,138	1,065,901,759	242,187,979	242,180,600

当年度末現在高は、土地 659,060,463 円 (188,064.61 ㎡)、現金 406,848,675 円である。

イ 奨学資金貸付基金

奨学資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置された基金である。

基金の額は10,000,000円で、令和5年度の貸与者は0人、返還者は4人である。

本基金の運用状況は、次の表のとおりである。

[表72]

(単位:円)

区 分	5年度末 現在高	4年度末 現在高	増 減	
			増	減
返還者	4 人	6 人	0 人	2 人
貸与者	0 人	0 人	0 人	0 人
貸付基金 現金	7,618,250	7,390,750	227,500	0

貸付基金(現金)の当年度末現在高は、前年度繰越額 7,390,750 円に、当年度返還額 227,500 円を加えた 7,618,250 円である。

ウ 高額療養費貸付基金

市民福祉の増進と生活の安定を図るために設置された基金である。前年度繰越金 3,000,000 円は、基金廃止により一般会計へ繰出した。

エ 収入印紙等購買基金

収入印紙、群馬県収入証紙及び郵便切手類(以下収入印紙等という)の売りさばき事

務を行うため設置された基金である。

当年度末の基金現在高は 3,000,274円（決算年度中増減高 8円）で、内訳は、現金 1,998,606円及び収入印紙等 1,001,668円である。

運用状況については、収入印紙等の当年度購入額は 14,392,977円で、収入印紙等の当年度売りさばき額は 14,718,466円である。

当年度に収入印紙等の売りさばきで生じた手数料収入は 693,513円で、一般会計の諸収入とした。

安中市水道事業会計

令和5年度安中市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和5年度 安中市水道事業決算報告書
令和5年度 安中市水道事業損益計算書
令和5年度 安中市水道事業剰余金計算書
令和5年度 安中市水道事業剰余金処分計算書
令和5年度 安中市水道事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和5年度 安中市水道事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
有形固定資産明細書
企業債明細書
注記

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

総給水量は、前年度に比べて生活用、工場用はそれぞれ減少、業務営業用は増加となり、有収率については低下した。

経営成績については、前年度に比べ総収益、純利益ともに減少となった。

本事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本としながら、社会資本を整備し、市民に安全で良質な水を安定供給するとともに産業振興を推進する役割を担っている。今後の経営環境は、災害時におけるライフライン機能の向上やインフラの老朽化に伴う更新費用の増大などが想定され、厳しい状況が続くと考えられる。こうしたことから計画的に改良・更新を進めるとともに、適切な補修・維持管理が求められる。また、給水人口減少に伴う資産規模の適正化など中長期的な視点に立った管理運営を通じ、更なる経営改善に努められたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

給水戸数は26,224戸で、前年度に比べ117戸(0.45%)の増加である。一方、給水人口は54,175人で、前年度に比べ412人(0.75%)の減少である。

総配水量は10,277,601 m³で、前年度に比べ23,177 m³(0.23%)の減少である。水道料金徴収の対象となった総給水量は8,165,084 m³で、前年度に比べ115,662 m³(1.40%)の減少となった。

有収率は79.45%で、前年度に比べ0.94ポイントの低下である。有収率推移については、昨年度に引き続き低下となった。

主な事業は次のとおりである。

浄水処理の安定性を確保するため、久保井戸浄水場急速ろ過池3号ろ過砂等交換工事を実施した。施設の異常を早期発見し安定した給水を継続するため、水道施設を常時監視制御できる遠隔監視制御システムの更新工事(第3期)を中木ダム、一ノ瀬浄水場外3箇所の浄水場、土塩配水池外3箇所の配水池及び鷹ノ巣ポンプ場を実施した。また、人見配水池の配水区域管網調査業務委託を実施した。

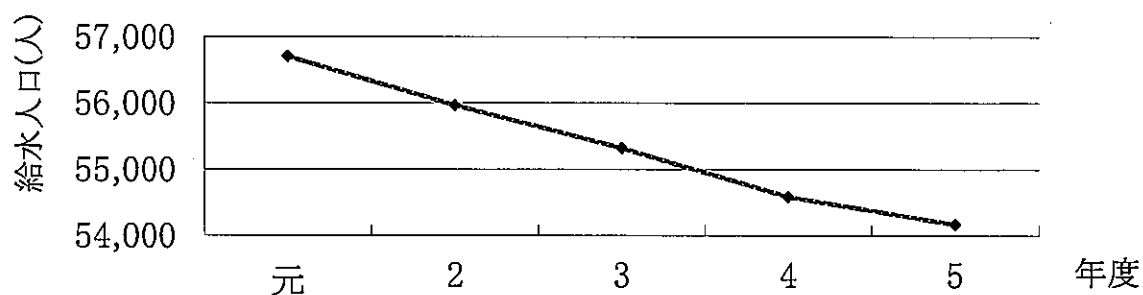
老朽管更新事業(第2期)として、松井田町坂本地区で導水管布設替工事等を実施し、久保井戸浄水場施設更新事業として、久保井戸浄水場取水ポンプ2号・4号更新工事を実施した。

令和6年1月に発生した能登半島地震に対する災害対応として、公益社団法人日本水道協会からの派遣要請に基づき、輪島市における給水活動に参加した。

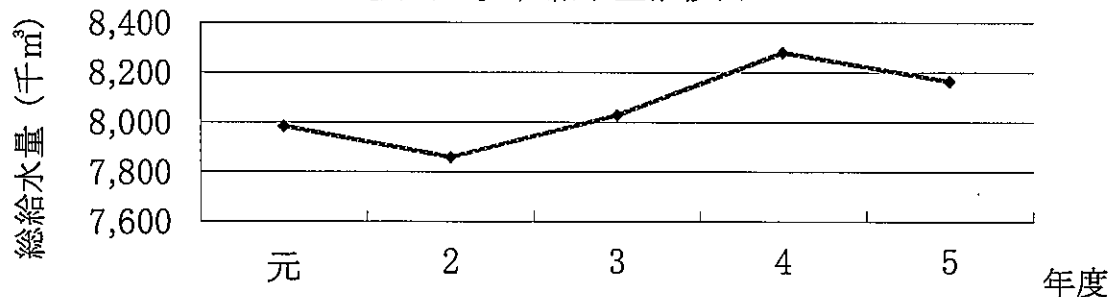
[表 水-1] 事業実績前年度比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
給水人口	人	54,175	54,587	△ 412	△ 0.75 %
給水戸数	戸	26,224	26,107	117	0.45 %
総配水量 (A)	m ³ /年	10,277,601	10,300,778	△ 23,177	△ 0.23 %
総給水量 (B)	m ³ /年	8,165,084	8,280,746	△ 115,662	△ 1.40 %
有収率 (B)/(A)	%	79.45	80.39	△ 0.94 ^{ポイント}	-

[図 水-1] 給水人口推移表



[図 水-2] 総給水量推移表



2 予算執行状況 (決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 1,345,694,373 円で、予算額 1,348,503,000 円に対し 2,808,267 円の減収で、執行率は 99.79%である。

[表 水-2] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,348,503,000	1,345,694,373	△ 2,808,627	99.79 %
営業収益	1,089,274,000	1,085,284,562	△ 3,989,438	99.63 %
営業外収益	258,778,000	259,899,165	1,121,165	100.43 %
特別利益	451,000	510,646	59,646	113.23 %

営業収益の主なものは、水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

特別利益の主なものは、福島第一原発事故損害賠償金である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 1,213,891,276 円で、予算額 1,283,731,000 円に対し執行率は 94.56%である。不用額は 67,420,524 円である。

[表 水-3] 収益的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,283,731,000	1,213,891,276	2,419,200	67,420,524	94.56 %
営業費用	1,164,240,800	1,111,793,028	2,419,200	50,028,572	95.50 %
営業外費用	100,548,335	100,028,335	0	520,000	99.48 %
特別損失	2,142,783	2,069,913	0	72,870	96.60 %
予 備 費	16,799,082	0	0	16,799,082	0 %

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債利息である。

特別損失の主なものは、能登半島地震災害派遣に要した費用である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、また、これらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 350,264,930 円で、予算額 361,158,000 円に対し 10,893,070 円の減収で、執行率は 96.98 %である。

[表 水-4] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	361,158,000	350,264,930	△ 10,893,070	96.98 %
企 業 債	325,000,000	307,000,000	△ 18,000,000	94.46 %
他会計出資金	20,648,000	20,647,930	△ 70	99.99 %
他会計負担金	3,300,000	1,210,000	△ 2,090,000	36.67 %
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0 %
工事負担金	12,200,000	21,407,000	9,207,000	175.47 %

企業債は、地方公共団体金融機構及び市中金融機関からの借り入れである。

他会計出資金は、一般会計からの統合前簡易水道施設に対する出資である。

他会計負担金は、安中消防署に係わる負担金である。

工事負担金の主なものは、群馬県安中土木事務所に係る負担金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,002,732,764 円で、予算額 1,066,287,000 円に対し執行率は 94.04%である。不用額は 63,554,236 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 652,467,834 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い発生した内部保留資金）

50,494,304 円、当年度分損益勘定留保資金 476,983,654 円及び建設改良積立金 124,989,876 円で補てんした。

[表 水-5] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

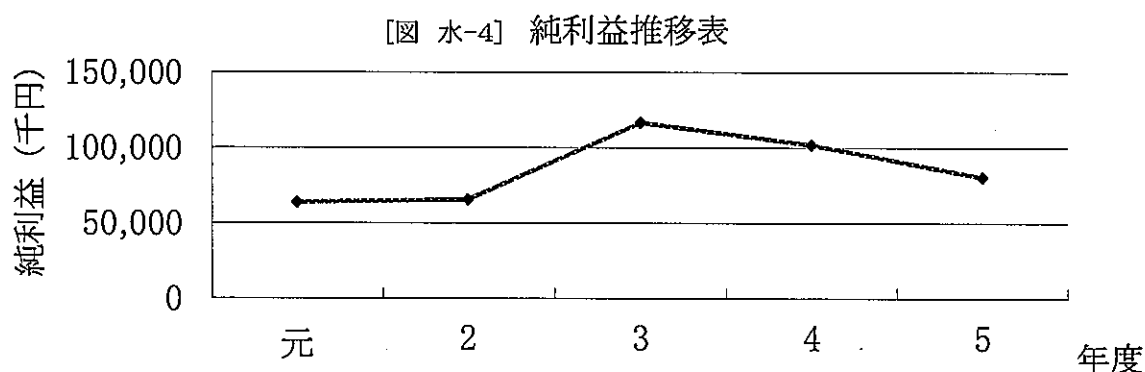
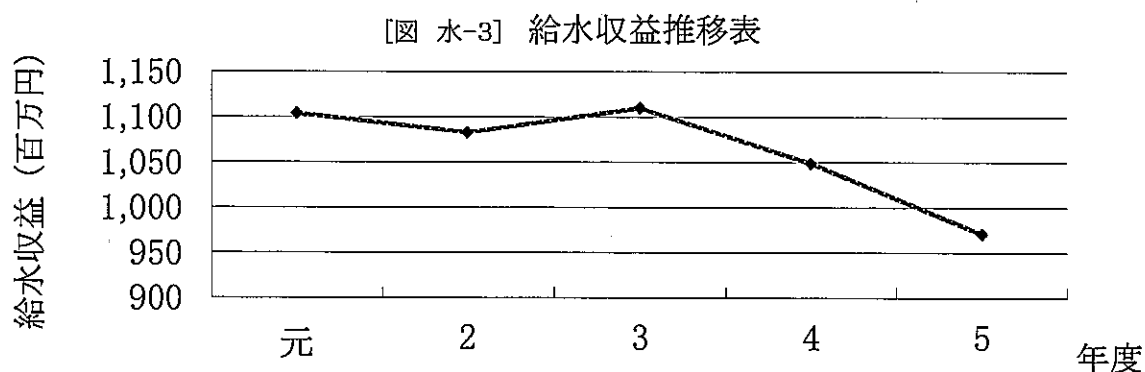
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,066,287,000	1,002,732,764	0	63,554,236	94.04 %
建設改良費	633,140,000	579,586,460	0	53,553,540	91.54 %
企業債償還金	423,147,000	423,146,304	0	696	99.99 %
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0 %

建設改良費の主なものは、改良工事費、機械及び装置購入費である。

企業債償還金の内訳は、財務省 191,515,900 円、地方公共団体金融機構 226,691,386 円及び市中金融機関 4,939,018 円である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 1,246,498,787 円、総費用 1,166,044,476 円で、差し引き 80,454,311 円の純利益で、前年度に比べ 21,411,657 円(21.02%)の減少である。



営業損益(営業収益－営業費用)は 92,398,677 円の営業損失で、前年度に比べ 91,043,480 円(6,718.10%)の減少である。

経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は 81,826,015 円の経常利益で、前年度に比べ 19,536,667 円(19.27%)の減少である。

その他未処分利益剰余金変動額は 124,989,876 円で、前年度に比べ 104,395,492 円(45.51%)の減少である。

当年度未処分利益剰余金は 560,113,684 円で、前年度に比べ 123,941,181 円(18.12%)の減少である。

(1) 収益について

総収益は 1,246,498,787 円で、前年度に比べ 19,839,976 円(1.57%)の減少である。

営業収益は 988,385,060 円で、前年度に比べ 88,987,867 円(8.26%)の減少である。減少の主な要因は、物価高騰対策として一定期間、水道料金の基本料金を減額したこと等により、給水収益が 77,673,824 円減少したためである。

営業外収益は 257,603,081 円で、前年度に比べ 69,140,531 円(36.69%)の増加である。増加の主な要因は、他会計補助金が 66,826,302 円増加したためである。

特別利益は 510,646 円で、前年度に比べ 7,360 円(1.46%)の増加である。

特別利益の主なものは、福島第一原発事故損害賠償金（過年度損益修正益）である。

(2) 費用について

総費用は 1,166,044,476 円で、前年度に比べ 1,571,681 円(0.13%)の増加である。

営業費用は 1,080,783,737 円で、前年度に比べ 2,055,613 円(0.19%)の増加である。増加の主な要因は、配水及び給水費が 14,083,944 円、減価償却費が 24,905,544 円増加したためである。

営業外費用は 83,378,389 円で、前年度に比べ 2,366,282 円(2.76%)の減少である。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,962,207 円減少したためである。

特別損失は 1,882,350 円で、前年度に比べ皆増である。

特別損失の主なものは、能登半島地震災害派遣に要した費用である。

[表 水-6] 損益計算書前年度比較

(単位:円)消費税抜き

区 分	5年度	4年度	増 減(△)	増減率
総 収 益 (A)	1,246,498,787	1,266,338,763	△ 19,839,976	△ 1.57 %
営 業 収 益 (a)	988,385,060	1,077,372,927	△ 88,987,867	△ 8.26 %
給水収益	971,154,427	1,048,828,251	△ 77,673,824	△ 7.41 %
受託工事収益	7,741,733	11,567,218	△ 3,825,485	△ 33.07 %
その他営業収益	9,488,900	16,977,458	△ 7,488,558	△ 44.11 %
営業外収益 (b)	257,603,081	188,462,550	69,140,531	36.69 %
受取利息	47,825	52,318	△ 4,493	△ 8.59 %
加入者工事分担金	20,300,000	18,620,000	1,680,000	9.02 %
他会計補助金	171,794,018	104,967,716	66,826,302	63.66 %
長期前受金戻入	61,483,522	60,942,281	541,241	0.89 %
雑収益	3,977,716	3,880,235	97,481	2.51 %
特別利益 (c)	510,646	503,286	7,360	1.46 %
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	440,076	503,286	△ 63,210	△ 12.56 %
その他特別利益	70,570	0	70,570	皆 増
総 費 用 (B)	1,166,044,476	1,164,472,795	1,571,681	0.13 %
営 業 費 用 (d)	1,080,783,737	1,078,728,124	2,055,613	0.19 %
原水及び浄水費	213,597,022	231,516,929	△ 17,919,907	△ 7.74 %
配水及び給水費	168,510,572	154,426,628	14,083,944	9.12 %
受託工事費	6,980,000	10,360,000	△ 3,380,000	△ 32.63 %
総係費	153,228,967	168,325,233	△ 15,096,266	△ 8.97 %
減価償却費	531,025,888	506,120,344	24,905,544	4.92 %
資産減耗費	7,441,288	7,978,990	△ 537,702	△ 6.74 %
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用 (e)	83,378,389	85,744,671	△ 2,366,282	△ 2.76 %
支払利息及び企業債取扱諸費	82,561,135	85,523,342	△ 2,962,207	△ 3.46 %
雑支出	817,254	221,329	595,925	269.25 %
特別損失 (f)	1,882,350	0	1,882,350	皆 増
固定資産売却損	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	42,847	0	42,847	皆 増
その他特別損失	1,839,503	0	1,839,503	皆 増
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 92,398,677	△ 1,355,197	△ 91,043,480	△ 6,718.10 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	81,826,015	101,362,682	△ 19,536,667	△ 19.27 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	80,454,311	101,865,968	△ 21,411,657	△ 21.02 %
前年度繰越利益剰余金 (F)	354,669,497	352,803,529	1,865,968	0.53 %
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	124,989,876	229,385,368	△ 104,395,492	△ 45.51 %
当年度未処分利益剰余金 (H)=(E)+(F)+(G)	560,113,684	684,054,865	△ 123,941,181	△ 18.12 %

4 事業剰余金の明細

[表 水-7] 剰余金区分表

(単位:円)消費税抜き

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
資 本 合 計	8,738,912,966	8,637,810,725	101,102,241	1.17 %
資 本 金	6,961,000,345	6,710,967,047	250,033,298	3.73 %
剰 余 金	1,777,912,621	1,926,843,678	△ 148,931,057	△ 7.73 %
資本剰余金合計	167,811,658	167,811,658	0	0 %
利益剰余金合計	1,610,100,963	1,759,032,020	△ 148,931,057	△ 8.47 %
(内 当年度未処分利益剰余金)	(560,113,684)	(684,054,865)	(△123,941,181)	△18.12 %

資本合計は 8,738,912,966 円で、前年度に比べ 101,102,241 円(1.17%)の増加である。

5 事業剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 560,113,684 円は、剰余金処分計算書(案)で、建設改良積立金に 100,000,000 円を積立て、組入資本金に 124,989,876 円を組み入れ、残りの 335,123,808 円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

6 財政状況(貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は 16,027,859,853 円で、前年度に比べ 85,164,764 円の減少である。減少の主な要因は、流動資産での現金預金の減少である。

(2) 負債

当年度末の負債合計は 7,288,946,887 円で、前年度に比べ 186,267,005 円の減少である。減少の主な要因は、固定負債での建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少である。

(3) 資本

当年度末の資本合計は 8,738,912,966 円で、前年度に比べ 101,102,241 円の増加である。増加の主な要因は、組入資本金の増加である。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 16,027,859,853 円に対して、負債総額は 7,288,946,887 円で、差引正味資産額は 8,738,912,966 円である。

[表 水-8] 貸借対照表前年度比較表 (資産の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	5 年度		4 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	16,027,859,853	100 %	16,113,024,617	100 %	△ 85,164,764	△ 0.53 %
固定資産	14,250,152,375	88.91 %	14,256,527,395	88.48 %	△ 6,375,020	△ 0.04 %
有形固定資産	14,250,152,375	88.91 %	14,256,527,395	88.48 %	△ 6,375,020	△ 0.04 %
土地	938,352,945	5.85 %	938,352,945	5.82 %	0	0 %
建物	335,612,541	2.09 %	354,593,731	2.20 %	△ 18,981,190	△ 5.35 %
構築物	11,924,415,564	74.40 %	12,052,001,545	74.80 %	△ 127,585,981	△ 1.06 %
機械及び装置	723,210,772	4.51 %	572,554,053	3.55 %	150,656,719	26.31 %
車両運搬具	4,750,768	0.03 %	4,408,417	0.03 %	342,351	7.77 %
工具器具及び備品	13,603,185	0.08 %	14,902,831	0.09 %	△ 1,299,646	△ 8.72 %
リース資産	0	0 %	0	0 %	0	—
建設仮勘定	310,206,600	1.94 %	319,713,873	1.98 %	△ 9,507,273	△ 2.97 %
流動資産	1,777,707,478	11.09 %	1,856,497,222	11.52 %	△ 78,789,744	△ 4.24 %
現金預金	1,728,785,810	10.79 %	1,813,300,738	11.25 %	△ 84,514,928	△ 4.66 %
未収金	44,192,554	0.28 %	38,946,370	0.24 %	5,246,184	13.47 %
営業未収金	44,870,770	0.28 %	11,994,750	0.07 %	32,876,020	274.09 %
営業外未収金	174,064	0.00 %	196,760	0.00 %	△ 22,696	△ 11.53 %
その他未収金	0	0 %	0	0 %	0	—
未収消費税及び地方消費税還付金	0	0 %	27,174,800	0.17 %	△ 27,174,800	皆 減
貸倒引当金	△ 852,280	△ 0.01 %	△ 419,940	△ 0.00 %	△ 432,340	△ 102.95 %
貯蔵品	4,691,714	0.03 %	4,250,114	0.03 %	441,600	10.39 %
材料	4,593,354	0.03 %	3,906,314	0.02 %	687,040	17.59 %
貯蔵量水器	98,360	0.00 %	343,800	0.00 %	△ 245,440	△ 71.39 %
前払費用	0	0 %	0	0 %	0	—
前払金	37,400	0.00 %	0	0 %	37,400	皆 増
前払消費税及び地方消費税	0	0 %	0	0 %	0	—

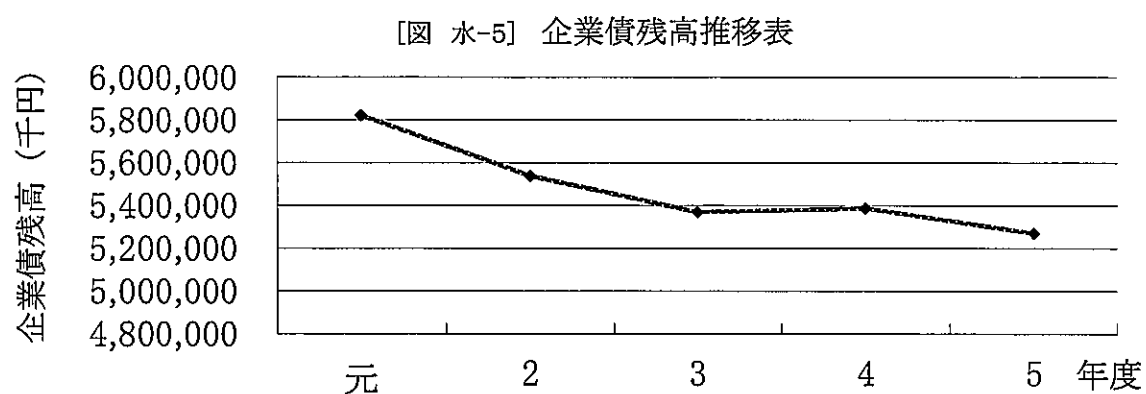
[表 水-9] 貸借対照表前年度比較表 (負債・資本の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	5 年度		4 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	16,027,859,853	100 %	16,113,024,617	100 %	△ 85,164,764	△ 0.53 %
負債合計	7,288,946,887	45.48 %	7,475,213,892	46.39 %	△ 186,267,005	△ 2.49 %
固定負債	5,102,059,578	31.83 %	5,206,669,923	32.31 %	△ 104,610,345	△ 2.01 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,846,320,555	30.24 %	4,965,245,551	30.82 %	△ 118,924,996	△ 2.40 %
リース債務	0	0 %	0	0 %	0	—
引当金	255,739,023	1.60 %	241,424,372	1.50 %	14,314,651	5.93 %
退職給付引当金	255,739,023	1.60 %	241,139,372	1.50 %	14,599,651	6.05 %
修繕引当金	0	0 %	285,000	0.00 %	△ 285,000	皆 減
流動負債	462,782,364	2.89 %	508,572,502	3.16 %	△ 45,790,138	△ 9.00 %
一時借入金	0	0 %	0	0 %	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	425,924,996	2.66 %	423,146,304	2.63 %	2,778,692	0.66 %
リース債務	0	0 %	0	0 %	0	—
未払金	16,599,700	0.10 %	22,046,570	0.14 %	△ 5,446,870	△ 24.71 %
営業未払金	0	0 %	614,214	0.00 %	△ 614,214	皆 減
その他未払金	0	0 %	21,432,356	0.13 %	△ 21,432,356	皆 減
未払い消費税及び地方消費税	16,599,700	0.10 %	0	0 %	16,599,700	皆 増
前受金	747,748	0.00 %	519,628	0.00 %	228,120	43.90 %
営業前受金	747,748	0.00 %	519,628	0.00 %	228,120	43.90 %
その他前受金	0	0 %	0	0 %	0	—
引当金	19,268,000	0.12 %	62,860,000	0.39 %	△ 43,592,000	△ 69.35 %
賞与引当金	19,268,000	0.12 %	18,360,000	0.11 %	908,000	4.95 %
修繕引当金	0	0 %	44,500,000	0.28 %	△ 44,500,000	皆 減
預り金	241,920	0.00 %	0	0 %	241,920	皆 増
税金預り金	0	0 %	0	0 %	0	—
預り保証金	241,920	0.00 %	0	0 %	241,920	皆 増
繰延収益	1,724,104,945	10.76 %	1,759,971,467	10.92 %	△ 35,866,522	△ 2.04 %
長期前受金	3,105,105,581	19.37 %	3,079,770,406	19.11 %	25,335,175	0.82 %
長期前受金収益化累計額	△ 1,381,000,636	△ 8.62 %	△ 1,319,798,939	△ 8.19 %	△ 61,201,697	△ 4.64 %
資本合計	8,738,912,966	54.52 %	8,637,810,725	53.61 %	101,102,241	1.17 %
資本金	6,961,000,345	43.43 %	6,710,967,047	41.65 %	250,033,298	3.73 %
資本金	6,961,000,345	43.43 %	6,710,967,047	41.65 %	250,033,298	3.73 %
固有資本金	26,773,661	0.17 %	26,773,661	0.17 %	0	0 %
繰入資本金	1,673,433,346	10.44 %	1,652,785,416	10.26 %	20,647,930	1.25 %
組入資本金	5,260,793,338	32.82 %	5,031,407,970	31.23 %	229,385,368	4.56 %
剰余金	1,777,912,621	11.09 %	1,926,843,678	11.96 %	△ 148,931,057	△ 7.73 %
資本剰余金	167,811,658	1.05 %	167,811,658	1.04 %	0	0 %
国庫補助金	0	0 %	0	0 %	0	—
県補助金	0	0 %	0	0 %	0	—
工事負担金	167,811,658	1.05 %	167,811,658	1.04 %	0	0 %
他会計負担金	0	0 %	0	0 %	0	—
受贈財産評価額	0	0 %	0	0 %	0	—
利益剰余金	1,610,100,963	10.05 %	1,759,032,020	10.92 %	△ 148,931,057	△ 8.47 %
減債積立金	501,106,638	3.13 %	501,106,638	3.11 %	0	0 %
建設改良積立金	548,880,641	3.42 %	573,870,517	3.56 %	△ 24,989,876	△ 4.35 %
当年度未処分利益剰余金	560,113,684	3.49 %	684,054,865	4.25 %	△ 123,941,181	△ 18.12 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在高は 5,272,245,551 円で、内訳は、財務省 1,484,953,896 円、地方公共団体金融機構 3,674,230,673 円、市中金融機関 113,060,982 円である。



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 水-10] 水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	80,454,311	101,865,968	△ 21,411,657
減価償却費	531,025,888	506,120,344	24,905,544
資産減耗費	7,441,288	7,978,990	△ 537,702
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 29,277,349	△ 28,817,356	△ 459,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	432,340	△ 1,838,190	2,270,530
長期前受金戻入額(△)	△ 61,483,522	△ 60,942,281	△ 541,241
受取利息及び受取配当金(△)	△ 47,825	△ 52,318	4,493
支払利息	82,561,135	85,523,342	△ 2,962,207
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,678,524	△ 19,483,760	13,805,236
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,446,870	19,812,770	△ 25,259,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 441,600	△ 116,080	△ 325,520
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	△ 37,400	0	△ 37,400
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	470,040	111,660	358,380
小計	599,971,912	610,163,089	△ 10,191,177
利息及び配当金の受取額	47,825	52,318	△ 4,493
利息の支払額	△ 82,561,135	△ 85,523,342	2,962,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	517,458,602	524,692,065	△ 7,233,463
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 529,092,156	△ 751,837,979	222,745,823
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	22,617,000	31,066,100	△ 8,449,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,475,156	△ 720,771,879	214,296,723
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	307,000,000	431,800,000	△ 124,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 423,146,304	△ 413,826,274	△ 9,320,030
他会計からの出資による収入	20,647,930	20,255,732	392,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,498,374	38,229,458	△ 133,727,832
資金増加額(△は減少)	△ 84,514,928	△ 157,850,356	73,335,428
資金期首残高	1,813,300,738	1,971,151,094	△ 157,850,356
資金期末残高	1,728,785,810	1,813,300,738	△ 84,514,928

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で517,458,602円を獲得し、投資活動で506,475,156円を費消し、財務活動で95,498,374円を費消した結果、84,514,928円の資金減少となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を80,454,311円計上し、減価償却費が531,025,888円あったことなどにより517,458,602円のプラスとなった。前年度に比べて7,233,463円の減少となったが、その主な要因は、当年度純利益の減少及び未払金が減少したことなどである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資によるキャッシュ・フローは、一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入22,617,000円があったものの、建設改良工事による有形固定資産の取得により529,092,156円を支出したため、506,475,156円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が小さくなったが、その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したためである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

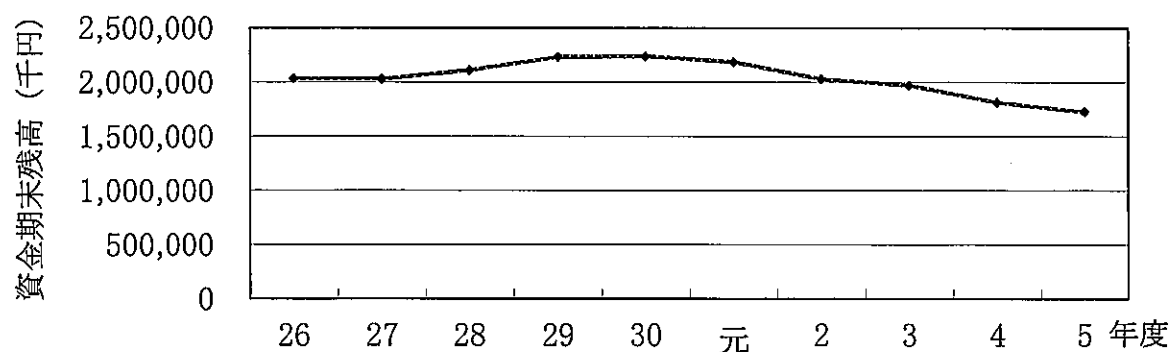
財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が307,000,000円あったものの、企業債の償還により423,146,304円を支出したため、95,498,374円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が大きくなったが、その主な要因は、企業債による収入の減少及び企業債の償還による支出が増加したためである。

(4) 資金期末残高

当年度は84,514,928円資金減少したため、資金期末残高は1,728,785,810円となった。

資金期末残高の年度推移状況は[図 水-6]のとおりである。

[図 水-6] 資金期末残高推移表



9 経営指標の状況

(1) 経営分析表

[表 水-11]

経営分析表

	項目(単位)	5年度	4年度	対前年度比較	4年度類似団体 平均値	4年度全国平 均値
構成比率	自己資本構成比率 (%)	65.28	64.53	0.75 ポイント	72.98	73.20
	経常収支比率(%)	107.03	108.70	△ 1.67 ポイント	109.09	108.70
	累積欠損金比率(%)	0	0	0 ポイント	0.93	1.34
	流動比率(%)	384.13	365.04	19.09 ポイント	357.74	252.29
	企業債残高対給水 収益比率(%)	523.03	493.91	29.12 ポイント	307.28	268.07
	料金回収率(%)	88.63	95.94	△ 7.31 ポイント	98.30	97.47
	給水原価(円)	134.19	132.01	2.18 円	173.68	174.75
	施設利用率(%)	60.40	60.54	△ 0.14 ポイント	59.24	59.97
	有収率(%)	79.45	80.39	△ 0.94 ポイント	87.26	89.76
老朽化の 状況	有形固定資産減価 償却率(%)	50.93	49.98	0.95 ポイント	50.99	51.51
	管路経年化率(%)	20.66	20.95	△ 0.29 ポイント	21.69	23.75
	管路更新率(%)	0.37	0.54	△ 0.17 ポイント	0.60	0.67

※ 類似団体：給水人口5 万人以上10 万人未満の水道事業

※ 数値は総務省実施の地方公営企業決算状況調査に基づき算出

(2) 経営指標の概要

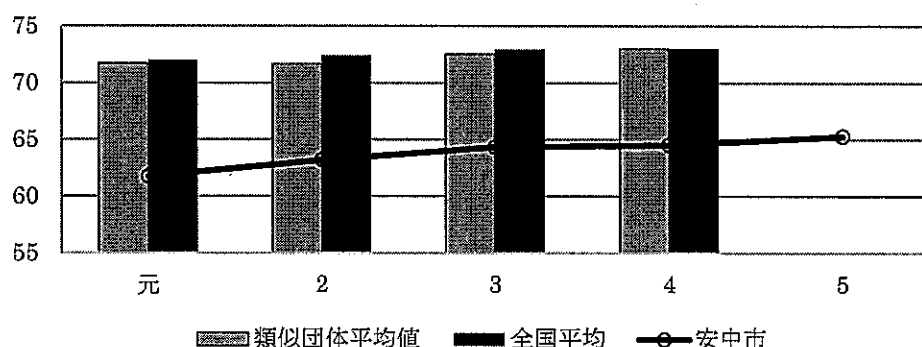
ア 経営の健全性・効率性

(ア) 自己資本構成比率 (%)

$$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債・資本合計} \times 100$$

自己資本構成比率は 65.28 %で、前年度に比べ 0.75 ポイントの上昇である。

[図 水-7] 自己資本構成比率推移表 (%)



指標の意味

総資本に占める自己資本の割合である。

財務状態の長期的な安全性の見方として、その事業の資本構成がどのようになっているかが重要である。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

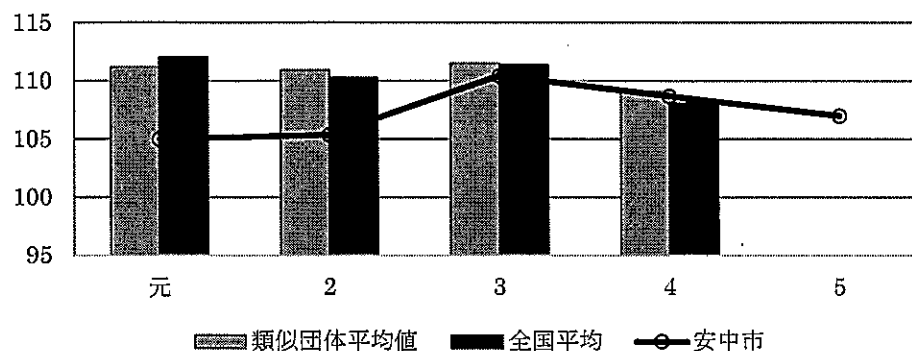
なお、自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成率が高いほど資本構成の安全性が高いといえるが、建設投資の財源を利益剰余金に過度に求めているような場合においては、自己資本構成比率は高い数値となるものの世代間の負担の公平性が損なわれるといったことも考えられる。

(イ) 経常収支比率 (%)

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

経常収支比率は 107.03 %で、前年度に比べ 1.67 ポイントの低下である。

【図 水・8】 経常収支比率推移表 (%)



指標の意味

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

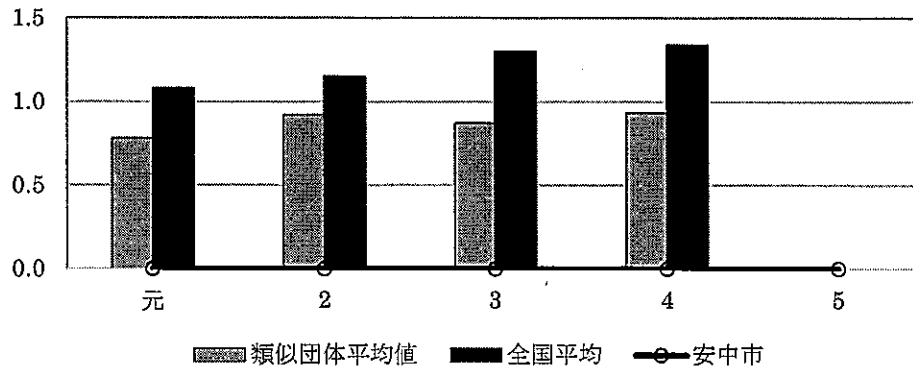
単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字のため経営改善に向けた取組が必要である。なお、100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要がある。

(ウ) 累積欠損金比率 (%)

$$\text{当年度未処理欠損金} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

累積欠損金比率は 0 %である。

〔図 水・9〕 累積欠損金比率推移表（％）



指標の意味

複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標である。

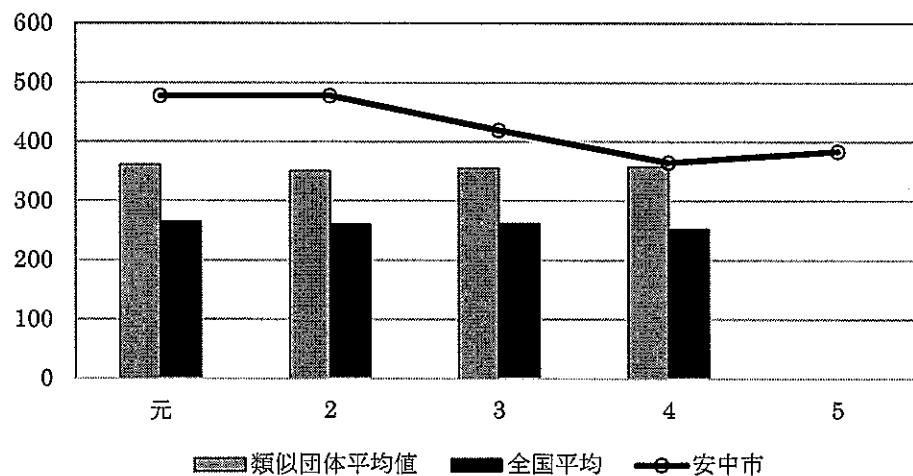
累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。なお、0%の場合であっても、給水収益が減少傾向にある場合や維持管理費が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

（エ）流動比率（％）

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

流動比率は 384.13 %で、前年度に比べ 19.09 ポイントの上昇である。

〔図 水・10〕 流動比率推移表（％）



指標の意味

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す。

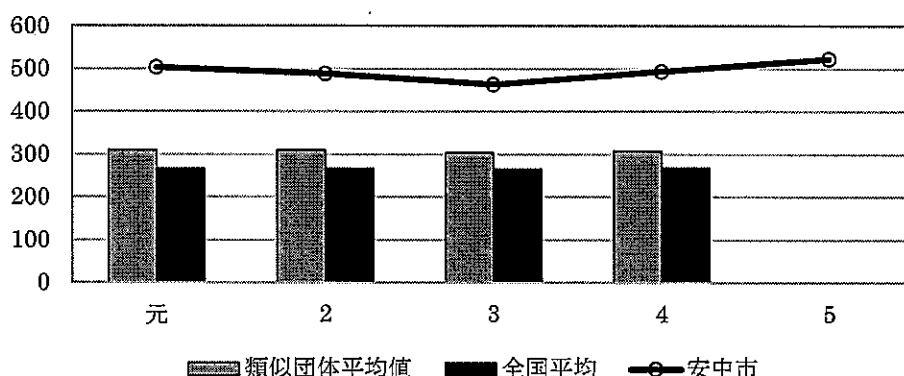
100%以上であることが必要である。なお、100%を上回っている場合であっても、現金といった流動資産が減少傾向にある場合や一時借入金といった流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(オ) 企業債残高対給水収益比率 (%)

$$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}) \div \text{給水収益} \times 100$$

企業債残高対給水収益比率は 523.03 %で、前年度に比べ 29.12 ポイントの上昇である。

【図 水-11】 企業債残高対給水収益比率 (%)



指標の意味

給水収益に対する企業債残高から一般会計負担分を除いた金額の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。

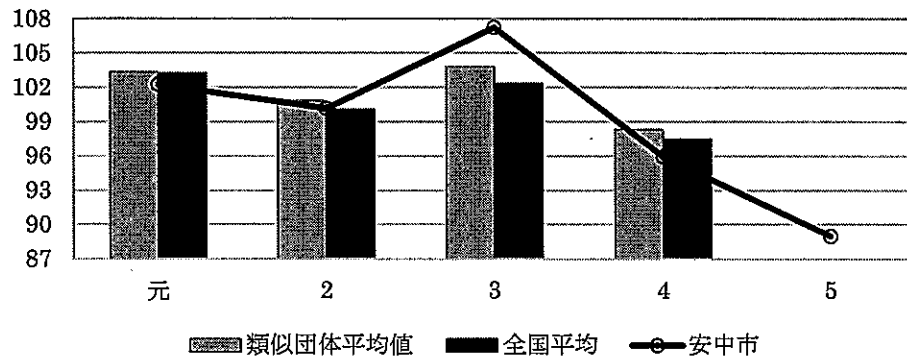
(カ) 料金回収率 (%)

$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

料金回収率は 88.63 %で、前年度に比べ 7.31 ポイントの低下である。

低下した主な要因は、物価高騰対策として一定期間、水道料の基本料金を減額したためと考えられる。

〔図 水-12〕 料金回収率推移表（％）



指標の意味

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。

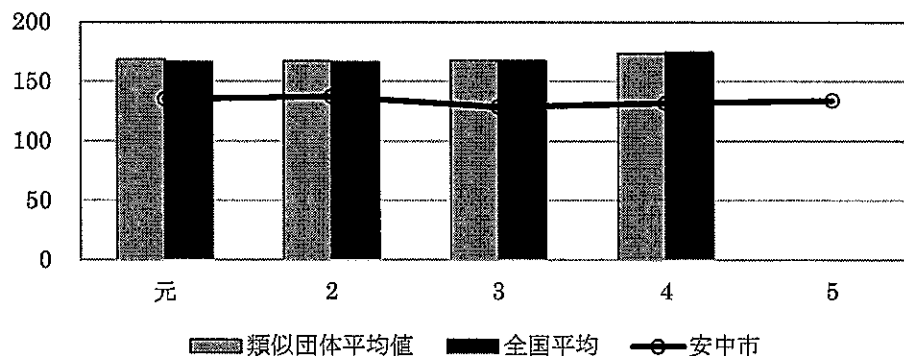
当該指標が100％以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているかなど、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。

（キ）給水原価（円）

$$\left(\text{経常費用} - \left(\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} \right) - \text{長期前受金戻入} \right) \div \text{年間総有収水量}$$

給水原価は 134.19 円で、前年度に比べ 2.18 円 の上昇である。

〔図 水-13〕 給水原価推移表（円）



指標の意味

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

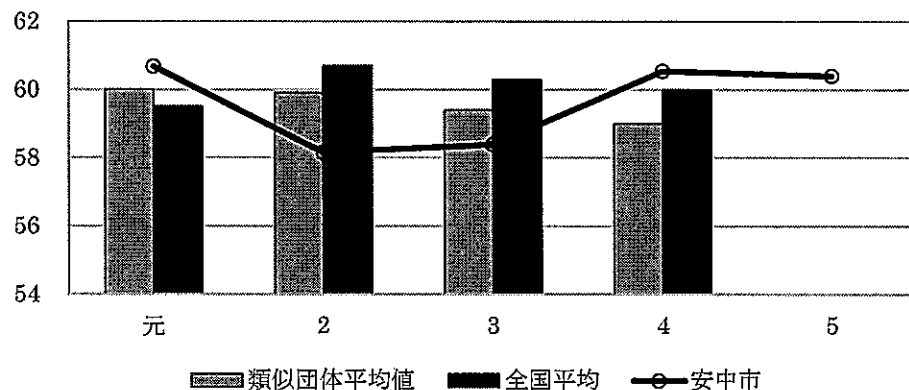
自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

(ク) 施設利用率 (%)

$$\text{施設利用率} = \text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

施設利用率は 60.40 %で、前年度に比べ 0.14 ポイントの低下である。

【図 水-14】 施設利用率推移表 (%)



指標の意味

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

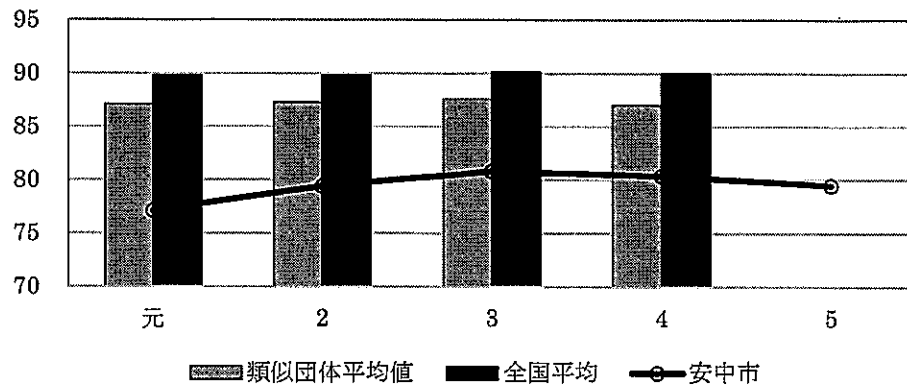
水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

(ケ) 有収率 (%)

$$\text{有収率} = \text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$$

有収率は 79.45 %で、前年度に比べ 0.94 ポイントの低下である。

[図 水-15] 有収率推移表 (%)



指標の意味

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。漏水が原因の場合は、給水する水量が収益に結びついていないため改善対策が必要である。

イ 老朽化の状況

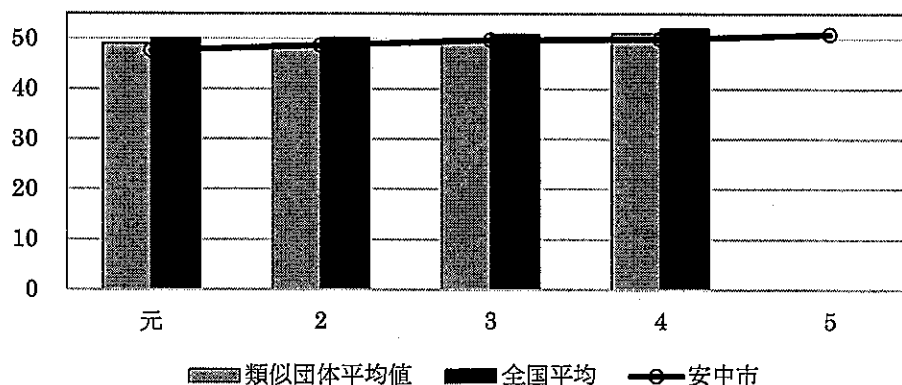
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)

有形固定資産減価償却累計額

÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有形固定資産原価償却率は 50.93 %で、前年度に比べ 0.95 ポイントの上昇である。

[図 水-16] 有形固定資産減価償却率推移表 (%)



指標の意味

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、

資産の老朽化度合を示している。

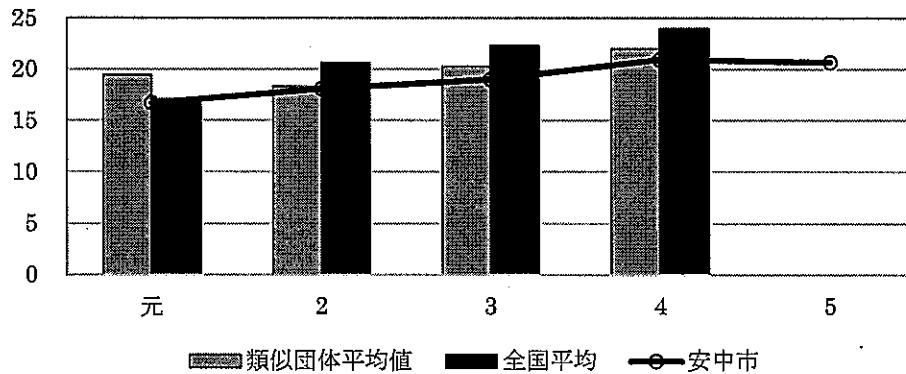
数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているため、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

(イ) 管路経年化率 (%)

$$\text{法定耐用年数を経過した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

管路経年化率は 20.66 %で、前年度に比べ 0.29 ポイントの低下である。

[図 水・17] 管路経年化率推移表 (%)



指標の意味

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

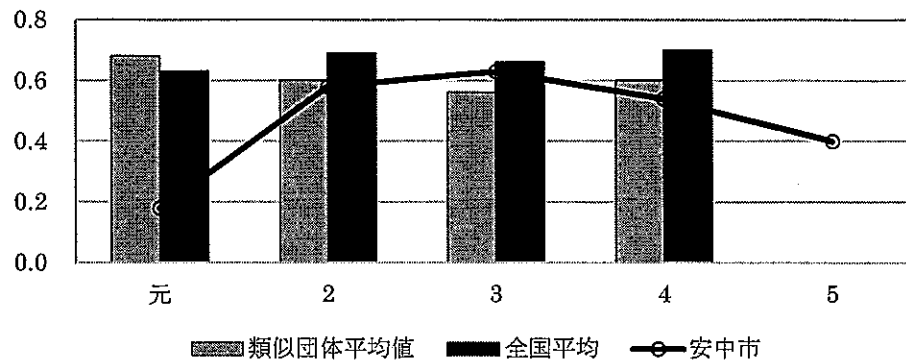
数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しているため、管路の更新等の必要性を推測することができる。

(ウ) 管路更新率 (%)

$$\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長} \times 100$$

管路更新率は 0.37 %で、前年度に比べ 0.17 ポイントの低下である。

[図 水-18] 管路更新率推移表 (%)



指標の意味

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかるペースである。

管路の更新等の必要性が高い場合などには、更新等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行い、必要に応じて経営改善の実施や投資計画等の見直しなどを行う必要がある。

安中市下水道事業会計

令和5年度安中市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和5年度 安中市下水道事業決算報告書
令和5年度 安中市下水道事業損益計算書
令和5年度 安中市下水道事業剰余金計算書
令和5年度 安中市下水道事業剰余金処分計算書
令和5年度 安中市下水道事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和5年度 安中市下水道事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
固定資産明細書
企業債明細書
注記

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行わ

れているものと認められた。

下水道は、市民生活の基礎を守るために不可欠な都市施設である。

下水道普及率の向上、今後想定される人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化対策が大きな課題となっている。下水道事業の安定したサービスを確保するため、計画的・継続的な事業運営を行い、更なる経営基盤の強化に努められたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

下水道に接続可能な処理区域内人口は 16,693 人で、前年度に比べ 29 人 (0.17%) の増加である。

一方、行政人口 54,283 人に対し普及率は 30.75%で前年度に比べ 0.47 ポイントの増加である。

下水道に接続し使用している水洗化人口は 15,180 人で、前年度に比べ 288 人 (1.93%) 増加している。水洗化率は、90.94%で、前年度に比べ 1.57 ポイントの増加である。

また、年間汚水処理水量及び年間有収水量は共に 1,295,002 m³で、前年度に比べ 9.958 m³ (0.77%) の増加、有収率は前年度同様 100.00%である。

主な建設改良工事は次のとおりである。

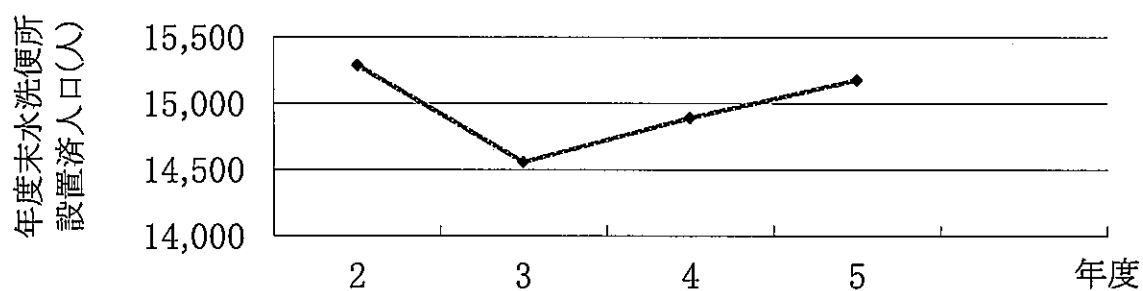
下水道施設拡張工事では、郷原字原地内から中原地内の一部等の合計 3.59ha が新たに供用開始となるよう下水道管布設工事を実施した。

下水道施設改良工事では、西毛広域幹線道路の整備に伴い、国道 18 号安中市役所入口から県道一本木平小井戸安中線市役所入口間の下水道管布設替工事を実施した。

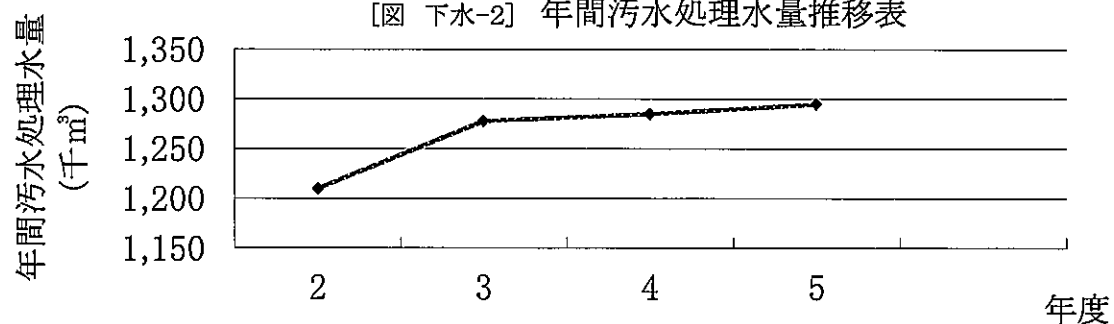
[表 下水-1] 業務量

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
年度末処理区域内人口	人	16,693	16,664	29	0.17 %
年度末水洗便所設置済人口	人	15,180	14,892	288	1.93 %
水洗化率	%	90.94	89.37	1.57 点	-
年度末水洗化戸数	戸	5,212	5,067	145	2.86 %
年間汚水処理水量	m³	1,295,002	1,285,044	9,958	0.77 %
1日平均汚水処理水量	m³	3,538	3,521	17	0.48 %
年間有収水量	m³	1,295,002	1,285,044	9,958	0.77 %
1日平均有収水量	m³	3,538	3,521	17	0.48 %
有収率	%	100.00	100.00	0 点	-

[図 下水-1] 年度末水洗便所設置済人口推移表



[図 下水-2] 年間汚水処理水量推移表



[表 下水-2] 下水道施設拡張工事

工事名	工事内容	契約年月日
安中公共下水道(第1工区)工事	施工延長 L=366.0m 管渠延長VU200 L=357.0m 組立0号マンホール7基 組立1号マンホール2基 小型レジン製マンホール5基 取付管21箇所 L=39.9m	令和5年5月26日
枝線管渠築造(第11工区)工事	施工延長 L=35.9m 管渠延長VU200 L=34.8m 組立0号マンホール1基 小型レジン製マンホール1基 取付管6箇所 L=23.2m	令和5年8月29日
枝線管渠築造(第12工区)工事	施工延長 L=16.0m 管渠延長VU200 L=16.0m	令和5年7月25日
枝線管渠築造(第13工区)工事	施工延長 L=15.0m 管渠延長VU200L=14.2m 組立0号マンホール1基	令和5年5月26日
枝線管渠築造(第14工区)工事	施工延長 L=60.7m 管渠延長VU200 L=58.8m 組立0号マンホール2基 小型レジン製マンホール1基 取付管2箇所 L=15.3m	令和5年8月29日
枝線管渠築造(第15工区)工事	施工延長 L=67.2m 管渠延長VU200 L=65.1m 組立0号マンホール2基 小型レジン製マンホール2基 取付管6箇所 L=17.0m 試掘工3箇所	令和5年6月28日
市道原187号線舗装本復旧工事	施工延長 L=247.7m 表層工 A=929.9㎡	令和5年4月28日
市道原264号線舗装本復旧工事	施工延長 L=204.5m 表層工 A=415.9㎡	令和5年6月28日
安中公共下水道(第3工区) 附帯工事	施工延長 L=125.1m 管渠延長VU200 L=120.0m 組立0号マンホール4基 組立1号マンホール1基 小型レジン製マンホール3基 取付管9箇所 L=22.0m	令和5年6月28日
市道原385号線舗装本復旧工事	施工延長 L=28.3m 表層工 A=66.0㎡	令和5年7月25日

[表 下水-3] 下水道施設改良工事

工事名	工事内容	契約年月日
公共下水道管路施設布設替 (第2・4工区)工事	【第2工区】施工延長 L=212.5m 管渠延長 L=208.5m 組立1号マンホール4基 小型レ ジン製マンホール2基 取付管2箇所L=3.1m 【第4工区】施工延長 L=160.9m 管渠延長 L=157.7m 組立0号マンホール1基 組立1 号マンホール2基 小型レジン製マンホール2 基 取付管5箇所 L=24.1m	令和5年5月26日

2 予算執行状況 (決算報告書)

(1) 収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 797,674,779 円で、予算額 807,930,000 円に対し 10,255,221 円の減収で、執行率は 98.73%である。

[表 下水-4] 収益的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	807,930,000	797,674,779	△ 10,255,221	98.73 %
営業収益	175,592,000	175,562,670	△ 29,330	99.98 %
営業外収益	632,328,000	622,112,109	△ 10,215,891	98.38 %
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0 %

営業収益の主なものは、下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 611,849,946 円で、予算額 642,625,000 円に対し執行率は 95.21%である。不用額は 30,775,054 円である。

[表 下水-5] 収益的支出決算表

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	642,625,000	611,849,946	0	30,775,054	95.21 %
営業費用	562,180,000	538,729,386	0	23,450,614	95.83 %
営業外費用	78,345,000	73,038,730	0	5,306,270	93.23 %
特別損失	100,000	81,830	0	18,170	81.83 %
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0 %

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債利息である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 209,073,600 円で、予算額 217,510,000 円に対し 8,436,400 円の減収で、執行率は 96.12%である。

[表 下水-6] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	217,510,000	209,073,600	△ 8,436,400	96.12 %
企 業 債	90,500,000	88,600,000	△ 1,900,000	97.90 %
負 担 金	55,836,000	43,841,600	△ 11,994,400	78.52 %
補 助 金	71,174,000	76,632,000	5,458,000	107.67 %

企業債は、地方公共団体金融機構からの借り入れである。

負担金は、下水道事業受益者負担金及び群馬県安中土木事務所工事負担金である。

補助金は、公共下水道整備事業費補助金、単独管渠整備促進費補助金及び一般会計からの補助金である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 516,594,161 円で、予算額 533,792,000 円に対し執行率は 96.78%で、不用額は 17,197,839 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 307,520,561 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い発生した内部保留資金）10,112,463 円、当年度分損益勘定留保資金 203,500,596 円、繰越利益剰余金処分額 93,907,502 円で補てんした。

[表 下水-7] 資本的支出決算表

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	533,792,000	516,594,161	0	17,197,839	96.78 %
建設改良費	202,579,000	187,383,190	0	15,195,810	92.50 %
企業債償還金	329,213,000	329,210,971	0	2,029	99.99 %
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0 %

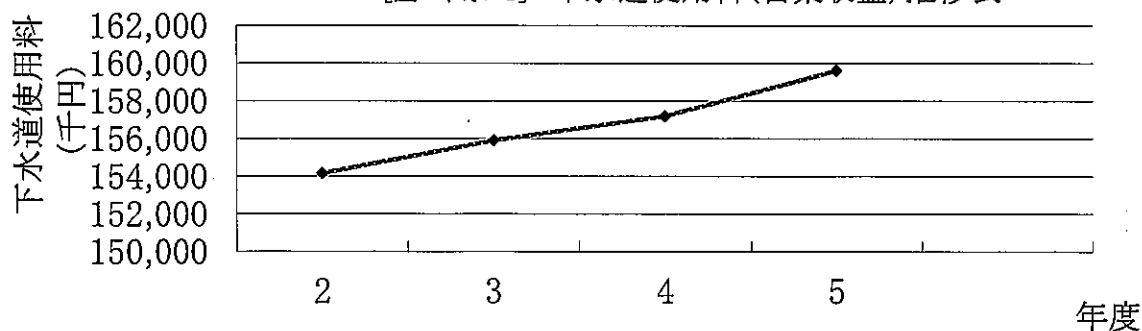
建設改良費の主なものは、下水道施設拡張費及び下水道施設改良費である。

企業債償還金の内訳は、財務省 26,696,747 円、郵政管理・支援機構 136,351,504 円、地方公共団体金融機構 148,477,154 円及び市中金融機関 17,685,566 円である。

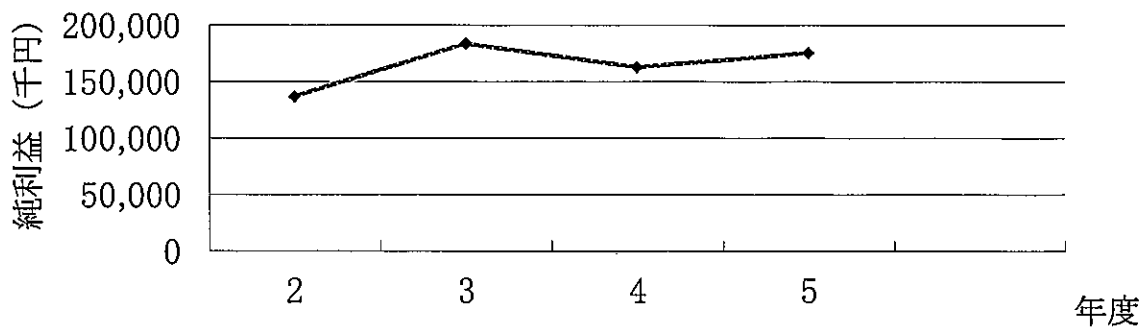
3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 781,735,004 円、総費用 606,022,634 円で、差し引き 175,712,370 円の純利益で、前年度に比べ 12,479,313 円（7.65%）の増加である。

[図 下水-3] 下水道使用料(営業収益)推移表



〔図 下水-4〕 純利益推移表



営業損益(営業収益－営業費用)は 369,696,677 円の営業損失で、前年度に比べ 2,075,014 円 (0.56%) の増加である。

経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は 175,786,761 円の経常利益で、前年度に比べ 12,553,704 円 (7.69%) の増加である。

その他未処分利益剰余金変動額は 0 円である。

当年度未処分利益剰余金は 660,299,327 円で、前年度に比べ 175,712,370 円 (36.26%) の増加である。

(1) 収益について

総収益は 781,735,004 円で、前年度に比べ 2,929,155 円 (0.38%) の増加である。

営業収益は 159,622,895 円で、前年度に比べ 2,422,219 円 (1.54%) の増加である。増加の主な要因は、下水道使用料が 2,422,219 円増加したためである。

営業外収益は 622,112,109 円で、前年度に比べ 506,936 円 (0.08%) の増加である。増加の主な要因は、他会計補助金が 3,902,000 円減少したが、長期前受金戻入が 4,337,817 円増加したためである。

特別利益は、前年度同様 0 円である。

(2) 費用について

総費用は 606,022,634 円で、前年度に比べ 9,550,158 円 (1.55%) の減少である。

営業費用は 529,319,572 円で、前年度に比べ 347,205 円 (0.07%) の増加である。増加の主な要因は、減価償却費が 3,517,823 円増加したためである。

営業外費用は 76,628,671 円で、前年度に比べ 9,971,754 円 (11.51%) の減少である。減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,047,896 円、雑支出が 3,923,858 円減少したためである。

特別損失は、74,391 円の皆増である。

[表 下水-8] 損益計算書

(単位:円)消費税抜き

区 分	5年度	4年度	増 減(△)	増減率
総 収 益 (A)	781,735,004	778,805,849	2,929,155	0.38 %
営業収益 (a)	159,622,895	157,200,676	2,422,219	1.54 %
下水道使用料	159,622,895	157,200,676	2,422,219	1.54 %
営業外収益 (b)	622,112,109	621,605,173	506,936	0.08 %
受取利息及び配当金	10,002	7,416	2,586	34.87 %
他会計補助金	451,968,000	455,870,000	△ 3,902,000	△ 0.86 %
長期前受金戻入	170,042,574	165,704,757	4,337,817	2.62 %
雑収益	91,533	23,000	68,533	297.97 %
特別利益 (c)	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
総 費 用 (B)	606,022,634	615,572,792	△ 9,550,158	△ 1.55 %
営業費用 (d)	529,319,572	528,972,367	347,205	0.07 %
管渠費	37,483,783	42,024,421	△ 4,540,638	△ 10.80 %
業務総係費	55,744,035	54,854,957	889,078	1.62 %
流域下水道維持管理負担金	62,548,584	62,067,642	480,942	0.77 %
減価償却費	373,543,170	370,025,347	3,517,823	0.95 %
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用 (e)	76,628,671	86,600,425	△ 9,971,754	△ 11.51 %
支払利息及び企業債取扱諸費	61,343,530	67,391,426	△ 6,047,896	△ 8.97 %
雑支出	15,285,141	19,208,999	△ 3,923,858	△ 20.43 %
特別損失 (f)	74,391	0	74,391	皆 増
過年度損益修正損	74,391	0	74,391	皆 増
その他特別損失	0	0	0	-
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 369,696,677	△ 371,771,691	2,075,014	0.56 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	175,786,761	163,233,057	12,553,704	7.69 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	175,712,370	163,233,057	12,479,313	7.65 %
前年度繰越利益剰余金 (F)	484,586,957	321,353,900	163,233,057	50.80 %
その他未処分利益剰余金変動額 (G)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (H)=(E)+(F)+(G)	660,299,327	484,586,957	175,712,370	36.26 %

4 事業剰余金の明細

[表 下水-9] 剰余金区分表

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
資 本 合 計	1,901,031,232	1,725,318,862	175,712,370	10.18 %
資 本 金	1,240,731,905	1,240,731,905	0	0 %
剰 余 金	660,299,327	484,586,957	175,712,370	36.26 %
資本剰余金合計	0	0	0	-
利益剰余金合計	660,299,327	484,586,957	175,712,370	36.26 %
(内 当年度未処分利益剰余金)	(660,299,327)	(484,586,957)	(175,712,370)	36.26 %

資本合計は1,901,031,232円で、前年度に比べ175,712,370円(10.18%)の増加である。

5 事業剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 660,299,327 円は、剰余金処分計算書(案)で、翌年度へ繰り越すよう提案されている。

6 財政状況(貸借対照表)

(1) 資産

当年度末の資産合計は11,625,521,486円で、前年度に比べ72,756,261円の減少である。減少の主な要因は、固定資産での有形固定資産が減少したためである。

(2) 負債

当年度末の負債合計は9,724,490,254円で、前年度に比べ248,468,631円の減少である。減少の主な要因は、固定負債での建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したためである。

(3) 資本

当年度末の資本合計は1,901,031,232円で、前年度に比べ175,712,370円の増加である。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額11,625,521,486円に対して、負債総額は9,724,490,254円で、差引正味資産額は1,901,031,232円である。

[表 下水-10] 貸借対照表 (資産の部)

(単位:円)消費税抜き

区 分	5 年度		4 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	11,625,521,486	100 %	11,698,277,747	100 %	△ 72,756,261	△ 0.62 %
固定資産	11,299,610,236	97.20 %	11,455,660,983	97.93 %	△ 156,050,747	△ 1.36 %
有形固定資産	10,794,363,313	92.85 %	10,928,623,503	93.42 %	△ 134,260,190	△ 1.23 %
土地	2,007,346	0.02 %	2,007,346	0.02 %	0	0 %
構築物	10,571,431,265	90.93 %	10,682,513,260	91.32 %	△ 111,081,995	△ 1.04 %
機械及び装置	220,880,985	1.90 %	244,059,180	2.09 %	△ 23,178,195	△ 9.50 %
車両運搬具	9,727	0.00 %	9,727	0.00 %	0	0 %
工具器具及び備品	33,990	0.00 %	33,990	0.00 %	0	0 %
無形固定資産	505,246,923	4.35 %	527,037,480	4.51 %	△ 21,790,557	△ 4.13 %
施設利用権	505,246,923	4.35 %	527,037,480	4.51 %	△ 21,790,557	△ 4.13 %
流動資産	325,911,250	2.80 %	242,616,764	2.07 %	83,294,486	34.33 %
現金預金	305,585,731	2.63 %	222,184,858	1.90 %	83,400,873	37.54 %
未収金	20,325,519	0.17 %	20,431,906	0.17 %	△ 106,387	△ 0.52 %
営業未収金	21,319,829	0.18 %	21,393,419	0.18 %	△ 73,590	△ 0.34 %
営業外未収金	0	0 %	0	0 %	0	—
その他未収金	0	0 %	123,667	0.00 %	△ 123,667	皆 減
貸倒引当金	△ 994,310	△ 0.01 %	△ 1,085,180	△ 0.01 %	90,870	8.37 %
前払費用	0	0 %	0	0 %	0	—
前払金	0	0 %	0	0 %	0	—
仮払金	0	0 %	0	0 %	0	—
仮払消費税及び地方消費税	0	0 %	0	0 %	0	—

〔表 下水-11〕 貸借対照表（負債・資本の部）

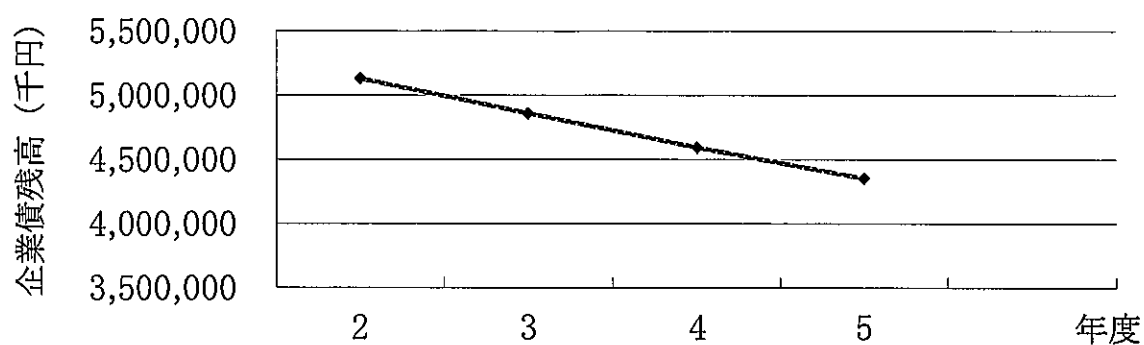
（単位：円）消費税抜き

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	11,625,521,486	100 %	11,698,277,747	100 %	△ 72,756,261	△ 0.62 %
負債合計	9,724,490,254	83.65 %	9,972,958,885	85.25 %	△ 248,468,631	△ 2.49 %
固定負債	4,047,884,987	34.82 %	4,276,701,451	36.56 %	△ 228,816,464	△ 5.35 %
企業債	4,030,569,655	34.67 %	4,263,345,119	36.44 %	△ 232,775,464	△ 5.46 %
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,030,569,655	34.67 %	4,263,345,119	36.44 %	△ 232,775,464	△ 5.46 %
引当金	17,315,332	0.15 %	13,356,332	0.11 %	3,959,000	29.64 %
退職給付引当金	17,315,332	0.15 %	13,356,332	0.11 %	3,959,000	29.64 %
流動負債	332,809,955	2.86 %	343,114,844	2.93 %	△ 10,304,889	△ 3.00 %
企業債	321,375,463	2.76 %	329,210,970	2.81 %	△ 7,835,507	△ 2.38 %
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	321,375,463	2.76 %	329,210,970	2.81 %	△ 7,835,507	△ 2.38 %
未払金	7,132,872	0.06 %	8,766,451	0.07 %	△ 1,633,579	△ 18.63 %
営業未払金	5,681,772	0.05 %	5,905,751	0.05 %	△ 223,979	△ 3.79 %
営業外未払金	0	0 %	0	0 %	0	—
その他未払金	0	0 %	0	0 %	0	—
未払消費税及び地方消 費税	1,451,100	0.01 %	2,860,700	0.02 %	△ 1,409,600	△ 49.27 %
前受金	265,620	0.00 %	195,423	0.00 %	70,197	35.92 %
営業前受金	265,620	0.00 %	195,423	0.00 %	70,197	35.92 %
営業外前受金	0	0 %	0	0 %	0	—
その他前受金	0	0 %	0	0 %	0	—
引当金	4,036,000	0.03 %	4,942,000	0.04 %	△ 906,000	△ 18.33 %
賞与等引当金	4,036,000	0.03 %	4,942,000	0.04 %	△ 906,000	△ 18.33 %
仮受金	0	0 %	0	0 %	0	—
仮受消費税及び地方消 費税	0	0 %	0	0 %	0	—
繰延収益	5,343,795,312	45.97 %	5,353,142,590	45.76 %	△ 9,347,278	△ 0.17 %
長期前受金	6,012,552,685	51.72 %	5,851,857,389	50.02 %	160,695,296	2.75 %
長期前受金収益化累計額 (△)	△ 668,757,373	△ 5.75 %	△ 498,714,799	△ 4.26 %	△ 170,042,574	△ 34.10 %
資本合計	1,901,031,232	16.35 %	1,725,318,862	14.75 %	175,712,370	10.18 %
資 本 金	1,240,731,905	10.67 %	1,240,731,905	10.61 %	0	0 %
資本金	1,240,731,905	10.67 %	1,240,731,905	10.61 %	0	0 %
固有資本金	1,240,731,905	10.67 %	1,240,731,905	10.61 %	0	0 %
剰 余 金	660,299,327	5.68 %	484,586,957	4.14 %	175,712,370	36.26 %
資本剰余金	0	0 %	0	0 %	0	—
利益剰余金	660,299,327	5.68 %	484,586,957	4.14 %	175,712,370	36.26 %
当年度未処分利益剰余 金	660,299,327	5.68 %	484,586,957	4.14 %	175,712,370	36.26 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在残高は 4,351,945,118 円で、内訳は、財務省 319,032,946 円、郵政管理・支援機構 914,441,911 円、地方公共団体金融機構 2,799,230,708 円、市中金融機関 319,239,553 円である。

[図 下水-5] 企業債残高推移表



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 下水-12] 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	175,712,370	163,233,057	12,479,313
減価償却費	373,543,170	370,025,347	3,517,823
資産減耗費	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	3,053,000	5,142,233	△ 2,089,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 90,870	61,370	△ 152,240
長期前受金戻入額(△)	△ 170,042,574	△ 165,704,757	△ 4,337,817
受取利息及び受取配当金(△)	△ 10,002	△ 7,416	△ 2,586
支払利息及び企業債取扱諸費	61,343,530	67,391,426	△ 6,047,896
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	197,257	△ 308,857	506,114
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,633,579	△ 22,381,250	20,747,671
仮受消費税及び地方消費税の増減額(△は減少)	0	0	0
仮払消費税及び地方消費税の増減額(△は増加)	0	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	70,197	29,463	40,734
小計	442,142,499	417,480,616	24,661,883
利息及び配当金の受取額	10,002	7,416	2,586
利息の支払額	△ 61,343,530	△ 67,391,426	6,047,896
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,808,971	350,096,606	30,712,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 162,052,026	△ 267,986,797	105,934,771
無形固定資産の取得による支出(△)	△ 10,504,567	△ 6,531,108	△ 3,973,459
工事負担金等による収入	42,126,077	157,523,469	△ 115,397,392
国庫補助金等による収入	17,872,182	25,988,126	△ 8,115,944
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	55,761,207	51,453,448	4,307,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,797,127	△ 39,552,862	△ 17,244,265
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,600,000	71,800,000	16,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 329,210,971	△ 339,346,612	10,135,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,610,971	△ 267,546,612	26,935,641
資金増加額(△は減少)	83,400,873	42,997,132	40,403,741
資金期首残高	222,184,858	179,187,726	42,997,132
資金期末残高	305,585,731	222,184,858	83,400,873

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 380,808,971 円を獲得し、投資活動で 56,797,127 円費消し、財務活動で 240,610,971 円費消した結果、83,400,873 円の資金増加となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 175,712,370 円計上し、減価償却費が 373,543,170 円あったことなどにより 380,808,971 円のプラスとなった。前年度に比べて 30,712,365 円の増加となったが、その主な要因は、未払金の減額幅が小さくなったためである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入 55,761,207 円があったものの、有形固定資産の取得による支出 162,052,026 円などがあったため、56,797,127 円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が大きくなったが、その主な要因は、工事負担金等による収入の減少である。

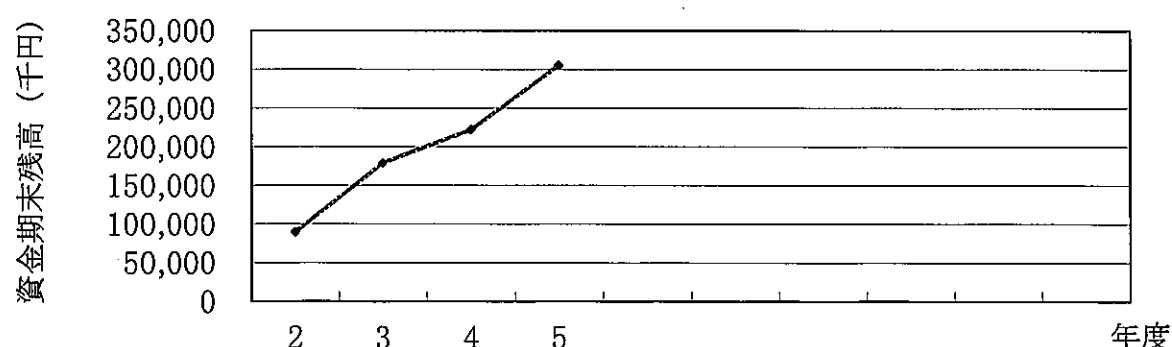
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 88,600,000 円があったものの、企業債の償還により 329,210,971 円を支出したため、240,610,971 円のマイナスとなった。前年度に比べてマイナス幅が小さくなったが、その主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の増加及び企業債償還支出の減少である。

(4) 資金期末残高

当年度は 83,400,873 円資金増加したため、資金期末残高は 305,585,731 円となった。資金期末残高の年度推移状況は[図 下水-6]のとおりである。

[図 下水-6] 資金期末残高推移表



安中市病院事業会計

令和5年度安中市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和5年度 安中市病院事業決算報告書
令和5年度 安中市病院事業損益計算書
令和5年度 安中市病院事業剰余金（欠損金）計算書
令和5年度 安中市病院事業欠損金処理計算書
令和5年度 安中市病院事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和5年度 安中市病院事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
給与費明細書
企業債明細書
固定資産明細書
注記

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、

その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

業務状況は、延患者数について入院は30,492人、外来は57,638人で、前年度に比べ入院で577人（1.93%）、外来で1,009人（1.78%）の増加となっている。

この延患者数は、1日当たりでは入院は83.3人、外来は237.2人である。

経営成績は、医業収支について671,353,581円の医業損失が発生しており、医業損失は前年度に比べ9,091,823円（1.34%）減少している。医業収支比率は77.44%で、前年度に比べ1.18ポイント上昇している。

医療従事者不足や診療科偏在化による診療体制の縮小は、地方公立病院にとって患者数減少など病院経営を圧迫し、地域医業損失の拡大に繋がるものである。医療技術の高度化・専門化が進む中、地域医療の中心的存在として期待される。

市民に信頼され満足される質の高い医療サービスを効率的かつ継続的に提供していくためには、人材の確保と職員の資質の向上を図ることに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、より一層の経営改善に努める必要がある。

病院経営は、少子高齢化による人口の減少など厳しい状況が予想され、このことについて市民と実態認識を共有することが必要であり、経営の健全化を確保するために将来を見据えた経営のあり方について、さらに検討を進めることが望まれる。

第5 決算の概要

1 事業の概要

(1) 職員数

職員数は248人（常勤職員 139人、非常勤職員 109人）である。

[表 病-1] 職員配置前年度比較表

（単位：人）

区 分	令和6年3月31日		令和5年3月31日		比較増減	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
医 師	9	46	10	41	△ 1	5
看 護 師	59	19	57	17	2	2
准看護師	9	5	10	5	△ 1	0
看護補助	4	18	4	14	0	4
医療技術員	38	6	34	6	4	0
事 務 員	18	15	20	13	△ 2	2
栄 養 士	2	0	2	0	0	0
計	139	109	137	96	2	13
合 計	248		233		15	

(2) 患者数

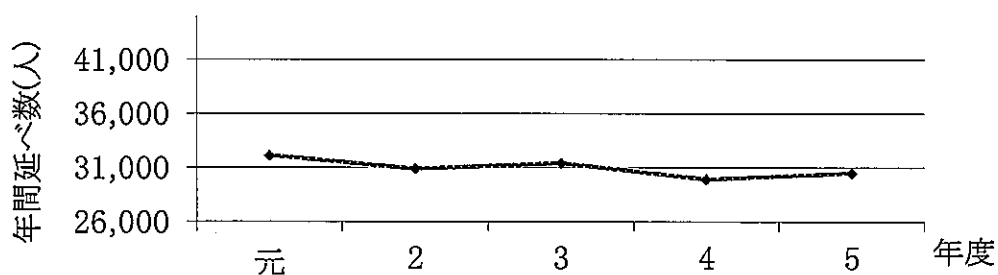
当年度の入院患者数は延べ 30,492人で、前年度に比べ 577人の増加となった。外来患者数は延べ 57,638人で、前年度に比べ 1,009人の増加となった。

[表 病-2] 診療科別患者延数前年度比較表

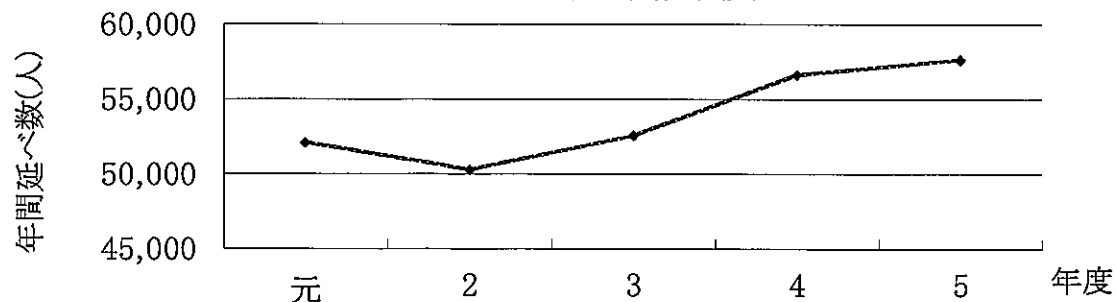
(単位:人)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
内 科	21,335	20,165	41,500	20,520	21,049	41,569	815	△ 884	△ 69
小児科	0	2,835	2,835	0	1,646	1,646	0	1,189	1,189
外 科	37	2,320	2,357	45	2,244	2,289	△ 8	76	68
整形外科	0	8,249	8,249	0	8,214	8,214	0	35	35
脳神経外科	0	109	109	0	107	107	0	2	2
眼 科	176	4,324	4,500	160	3,860	4,020	16	464	480
耳鼻咽喉科	0	1,348	1,348	0	1,132	1,132	0	216	216
泌尿器科	622	2,987	3,609	681	2,754	3,435	△ 59	233	174
皮膚科	0	3,201	3,201	0	3,032	3,032	0	169	169
透 析	0	6,532	6,532	0	7,133	7,133	0	△ 601	△ 601
歯 科	0	5,407	5,407	0	5,313	5,313	0	94	94
診療所	0	161	161	0	145	145	0	16	16
療養病棟	8,322	0	8,322	8,509	0	8,509	△ 187	0	△ 187
合 計	30,492	57,638	88,130	29,915	56,629	86,544	577	1,009	1,586
一日平均	83.3	237.2	320.5	82.0	233.0	315.0	1.3	4.2	5.5

[図 病-1] 入院患者数推移表



[図 病-2] 外来患者数推移表



2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収入

収益的収入の決算額は 3,065,380,560 円で、予算額 3,416,175,000 円に対し 350,794,440 円の減収で、執行率は 89.73 %である。

[表 病-3] 収益的収入決算表

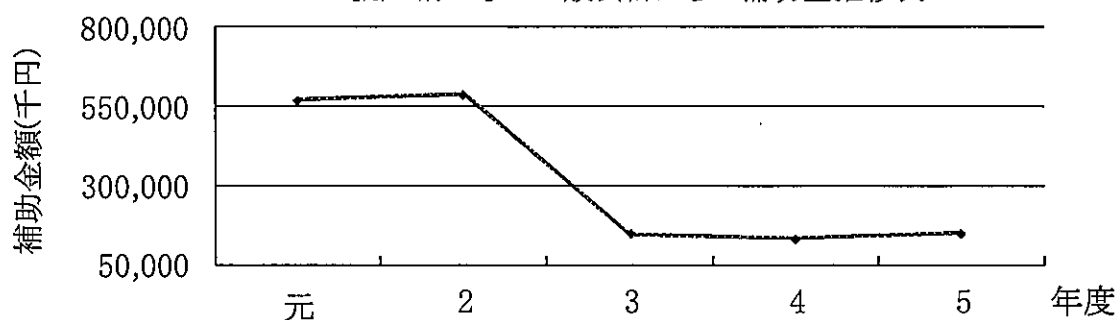
(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
病院事業収益	3,416,175,000	3,065,380,560	△ 350,794,440	89.73 %
医業収益	2,703,031,000	2,311,667,810	△ 391,363,190	85.52 %
医業外収益	713,144,000	753,712,750	40,568,750	105.69 %

医業収益の主なものは、入院収益及び外来収益である。

医業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

[図 病-3] 一般会計からの補助金推移表



イ 支出

収益的支出の決算額は 3,128,888,804 円で、予算額 3,415,805,000 円に対し 286,916,196 円の不用額で、執行率は 91.60%である。

[表 病-4] 収益的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	3,415,805,000	3,128,888,804	286,916,196	91.60 %
医 業 費 用	3,285,169,000	3,016,445,296	268,723,704	91.82 %
医業外費用	100,136,000	82,777,624	17,358,376	82.67 %
特別損失	30,000,000	29,665,884	334,116	98.89 %
予 備 費	500,000	0	500,000	0 %

医業費用の主なものは、給与費である。

医業外費用の主なものは、企業債償還利子及び消費税である。

特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金としての企業債収入や、現有施設に要した企業債の元金償還等を示している。

ア 収入

資本的収入の決算額は201,077,951円で、予算額223,595,000円に対し22,517,049円の減収で、執行率は89.93%である。

[表 病-5] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	223,595,000	201,077,951	△ 22,517,049	89.93 %
他会計負担金	111,795,000	120,077,951	8,282,951	107.41 %
企業債	111,800,000	81,000,000	△ 30,800,000	72.45 %

他会計負担金は、一般会計からの負担金である。

企業債の内訳は、市中金融機関からの借り入れである。

イ 支出

資本的支出の決算額は 317,893,843 円で、予算額 332,118,000 円に対し不用額は 14,224,157 円で、執行率は95.72%である。

[表 病-6] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	332,118,000	317,893,843	0	14,224,157	95.72%
建設改良費	113,880,000	99,656,430	0	14,223,570	87.51%
企業債償還金	218,238,000	218,237,413	0	587	99.99%

建設改良費は、器械備品及び車両購入費である。

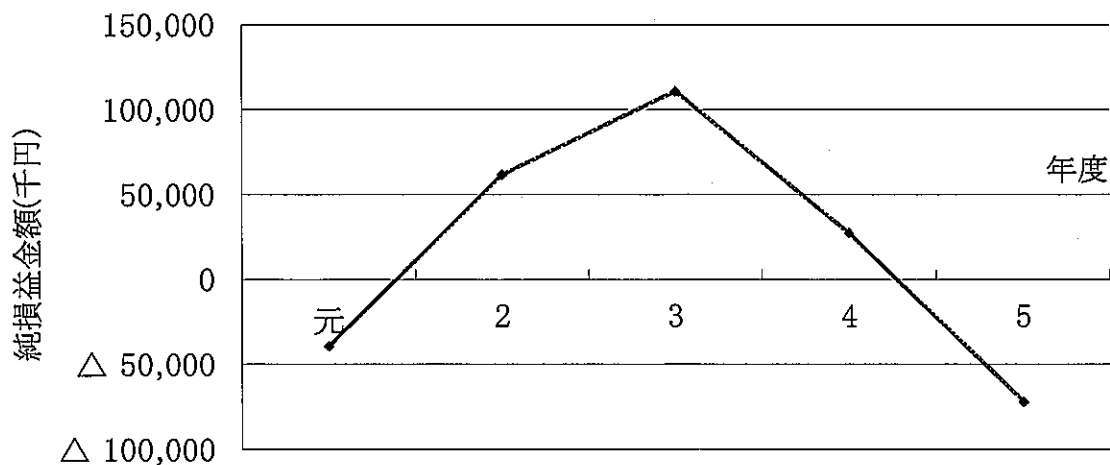
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 116,815,892 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 9,055,788 円及び過年度分損益勘定留保資金 107,760,104 円で補てんした。

3 経営成績 (損益計算書)

当年度における経営成績は、総収益 3,057,529,921円、総費用 3,129,376,430 円で、差し引き 71,846,509 円の純損失である。

当年度未処理欠損金は 1,313,260,967 円で、前年度に比べ 71,846,509 円(5.79%)の増加である。

[図 病-4] 純利益(△純損失)推移表



(1) 収益について

総収益は 3,057,529,921 円で、前年度に比べ 45,090,613 円(1.50%)の増加である。

医業収益は 2,303,851,917 円で、前年度に比べ 118,315,906 円(5.41%)の増加である。

増加の主な要因は、入院収益が 63,104,707 円、外来収益が 64,008,275 円増加したためである。

医業外収益は 753,678,004 円で、前年度に比べ 73,225,293 円(8.86%)の減少である。減少の主な要因は、他会計負担金が 35,684,602 円、補助金が 76,233,890 円減少したためである。

(2) 費用について

総費用は 3,129,376,430 円で、前年度に比べ 144,244,125 円(4.83%)の増加である。

医業費用は 2,975,205,498 円で、前年度に比べ 109,224,083 円(3.81%)の増加である。増加の主な要因は、給与費が 53,996,150 円、材料費が 68,204,449 円増加したためである。

医業外費用は 124,505,048 円で、前年度に比べ 7,887,264 円(6.76%)の増加である。増加の主な要因は、雑支出(消費税)が 9,053,309 円増加したためである。

特別損失は、過年度損益修正損 29,665,884 円で、前年度に比べ 27,132,778 円(1,071.13%)の増加である。

[表 病-7] 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)	3,057,529,921	3,012,439,308	45,090,613	1.50 %
医 業 収 益 (a)	2,303,851,917	2,185,536,011	118,315,906	5.41 %
入院収益	1,211,340,928	1,148,236,221	63,104,707	5.50 %
外来収益	936,254,189	872,245,914	64,008,275	7.34 %
その他医業収益	156,256,800	165,053,876	△ 8,797,076	△ 5.33 %
医業外収益 (b)	753,678,004	826,903,297	△ 73,225,293	△ 8.86 %
受取利息及び配当金	2,913	2,907	6	0.21 %
他会計負担金	442,263,711	477,948,313	△ 35,684,602	△ 7.47 %
他会計補助金	148,703,088	132,138,426	16,564,662	12.54 %
補助金	52,083,000	128,316,890	△ 76,233,890	△ 59.41 %
長期前受金戻入	103,867,021	81,226,016	22,641,005	27.87 %
その他医業外収益	6,758,271	7,270,745	△ 512,474	△ 7.05 %
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
総 費 用 (B)	3,129,376,430	2,985,132,305	144,244,125	4.83 %
医 業 費 用 (d)	2,975,205,498	2,865,981,415	109,224,083	3.81 %
給与費	1,635,528,295	1,581,532,145	53,996,150	3.41 %
材料費	694,727,151	626,522,702	68,204,449	10.89 %
経費	422,774,216	431,460,641	△ 8,686,425	△ 2.01 %
減価償却費	218,449,129	220,438,956	△ 1,989,827	△ 0.90 %
研究研修費	3,726,707	6,026,971	△ 2,300,264	△ 38.17 %
医業外費用 (e)	124,505,048	116,617,784	7,887,264	6.76 %
支払利息及び企業債取扱諸費	8,701,891	9,867,936	△ 1,166,045	△ 11.82 %
雑支出	115,803,157	106,749,848	9,053,309	8.48 %
特 別 損 失 (f)	29,665,884	2,533,106	27,132,778	1,071.13 %
過年度損益修正損	29,665,884	2,533,106	27,132,778	1,071.13 %
医業利益(△医業損失) (C)=(a)-(d)	△ 671,353,581	△ 680,445,404	9,091,823	1.34 %
経常利益(△経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	△ 42,180,625	29,840,109	△ 72,020,734	△ 241.36 %
純 利 益(△純損失) (E)=(A)-(B)	△ 71,846,509	27,307,003	△ 99,153,512	△ 363.11 %
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) (F)	△ 1,241,414,458	△ 1,268,721,461	27,307,003	2.15 %
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (H)=(E)+(F)+(G)	△ 1,313,260,967	△ 1,241,414,458	△ 71,846,509	△ 5.79 %

4 事業剰余金（欠損金）の明細

[表 病-8] 剰余金(欠損金)区分表

(単位:円)消費税抜き

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
資 本 合 計	1,195,483,897	1,267,330,406	△ 71,846,509	△ 5.67 %
資 本 金	2,508,744,864	2,508,744,864	0	0 %
自己資本金	2,508,744,864	2,508,744,864	0	0 %
借入資本金	0	0	0	—
剰余金(△欠損金)	△ 1,313,260,967	△ 1,241,414,458	△ 71,846,509	△ 5.79 %
資本剰余金合計	0	0	0	—
利益剰余金(△欠損金)合計	△ 1,313,260,967	△ 1,241,414,458	△ 71,846,509	△ 5.79 %
(△当年度未処理欠損金)	(△1,313,260,967)	(△1,241,414,458)	(△71,846,509)	(△5.79) %

資本合計は 1,195,483,897 円で、前年度に比べ 71,846,509 円(5.67%)の減少である。
資本合計が減少した要因は、当年度純損失が生じたためである。

5 事業剰余金（欠損金）の処理

当年度未処理欠損金 1,313,260,967 円は、全額を翌年度繰越欠損金とする。

6 財政状況（貸借対照表）

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 3,345,414,549 円で、前年度に比べ 111,699,317 円(3.23%)の減少である。主な要因は、有形固定資産の減少である。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 2,149,930,652 円で、前年度に比べ 39,852,808 円(1.82%)の減少である。主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少である。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 1,195,483,897 円で、前年度に比べ 71,846,509 円(5.67%)減少である。減少の要因は、当年度純損失が生じたためである。

(4) 正味資産額

当年度末における資産総額 3,345,414,549 円に対して、負債総額は 2,149,930,652 円で、差引正味資産額は、1,195,483,897 円である。

[表 病-9] 貸借対照表前年度比較表

(単位:円)消費税抜き

区 分	5 年度		4 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	3,345,414,549	100 %	3,457,113,866	100 %	△ 111,699,317	△ 3.23 %
固定資産	2,202,101,823	65.82 %	2,329,950,310	67.40 %	△ 127,848,487	△ 5.49 %
有形固定資産	2,202,101,823	65.82 %	2,329,950,310	67.40 %	△ 127,848,487	△ 5.49 %
土地	20,139,200	0.60 %	20,139,200	0.58 %	0	0 %
建物	1,538,021,367	45.97 %	1,662,926,386	48.10 %	△ 124,905,019	△ 7.51 %
構築物	4,590,296	0.14 %	4,590,296	0.13 %	0	0 %
器械備品	634,577,440	18.97 %	640,090,585	18.52 %	△ 5,513,145	△ 0.86 %
車両	4,773,520	0.14 %	2,203,843	0.06 %	2,569,677	116.60 %
流動資産	1,143,312,726	34.18 %	1,127,163,556	32.60 %	16,149,170	1.43 %
現金預金	812,435,022	24.29 %	785,663,890	22.73 %	26,771,132	3.41 %
医業未収金	283,422,128	8.47 %	296,907,568	8.59 %	△ 13,485,440	△ 4.54 %
医業未収金	314,343,128	9.40 %	327,828,568	9.48 %	△ 13,485,440	△ 4.11 %
貸倒引当金	△ 30,921,000	△ 0.92 %	△ 30,921,000	△ 0.89 %	0	0 %
医業外未収金	0	0 %	0	0 %	0	—
その他未収金	14,377,000	0.43 %	20,610,000	0.60 %	△ 6,233,000	△ 30.24 %
貯蔵品	33,078,576	0.99 %	23,982,098	0.69 %	9,096,478	37.93 %
負債・資本合計	3,345,414,549	100 %	3,457,113,866	100 %	△ 111,699,317	△ 3.23 %
負債合計	2,149,930,652	64.26 %	2,189,783,460	63.34 %	△ 39,852,808	△ 1.82 %
固定負債	1,221,508,685	36.51 %	1,295,623,113	37.48 %	△ 74,114,428	△ 5.72 %
企業債	733,279,053	21.92 %	872,115,986	25.23 %	△ 138,836,933	△ 15.92 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	733,279,053	21.92 %	872,115,986	25.23 %	△ 138,836,933	△ 15.92 %
引当金	488,229,632	14.59 %	423,507,127	12.25 %	64,722,505	15.28 %
退職給付引当金	488,229,632	14.59 %	423,507,127	12.25 %	64,722,505	15.28 %
流動負債	428,899,618	12.82 %	410,848,928	11.88 %	18,050,690	4.39 %
企業債	219,836,933	6.57 %	218,237,413	6.31 %	1,599,520	0.73 %
建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,836,933	6.57 %	218,237,413	6.31 %	1,599,520	0.73 %
医業未払金	95,368,634	2.85 %	84,746,683	2.45 %	10,621,951	12.53 %
医業外未払金	2,410,000	0.07 %	4,830,000	0.14 %	△ 2,420,000	△ 50.10 %
未払消費税及び地方消費税	1,634,800	0.05 %	2,286,500	0.07 %	△ 651,700	△ 28.50 %
その他未払金	0	0 %	0	0 %	0	—
引当金	92,836,000	2.78 %	85,161,000	2.46 %	7,675,000	9.01 %
賞与引当金	77,622,000	2.32 %	71,521,000	2.07 %	6,101,000	8.53 %
法定福利費引当金	15,214,000	0.45 %	13,640,000	0.39 %	1,574,000	11.54 %
預り金	16,813,251	0.50 %	15,587,332	0.45 %	1,225,919	7.86 %
繰延収益	499,522,349	14.93 %	483,311,419	13.98 %	16,210,930	3.35 %
長期前受金	2,214,413,099	66.19 %	2,094,335,148	60.58 %	120,077,951	5.73 %
県補助金	175,573,000	5.25 %	175,573,000	5.08 %	0	0 %
他会計負担金	2,038,840,099	60.94 %	1,918,762,148	55.50 %	120,077,951	6.26 %
収益化累計額	△ 1,714,890,750	△ 51.26 %	△ 1,611,023,729	△ 46.60 %	△ 103,867,021	△ 6.45 %
資本合計	1,195,483,897	35.74 %	1,267,330,406	36.66 %	△ 71,846,509	△ 5.67 %
資本金	2,508,744,864	74.99 %	2,508,744,864	72.57 %	0	0 %
剰余金	△ 1,313,260,967	△ 39.26 %	△ 1,241,414,458	△ 35.91 %	△ 71,846,509	△ 5.79 %
利益剰余金	△ 1,313,260,967	△ 39.26 %	△ 1,241,414,458	△ 35.91 %	△ 71,846,509	△ 5.79 %
当年度未処理欠損金	△ 1,313,260,967	△ 39.26 %	△ 1,241,414,458	△ 35.91 %	△ 71,846,509	△ 5.79 %

7 企業債の状況

企業債の当年度末現在高は、953,115,986 円である。

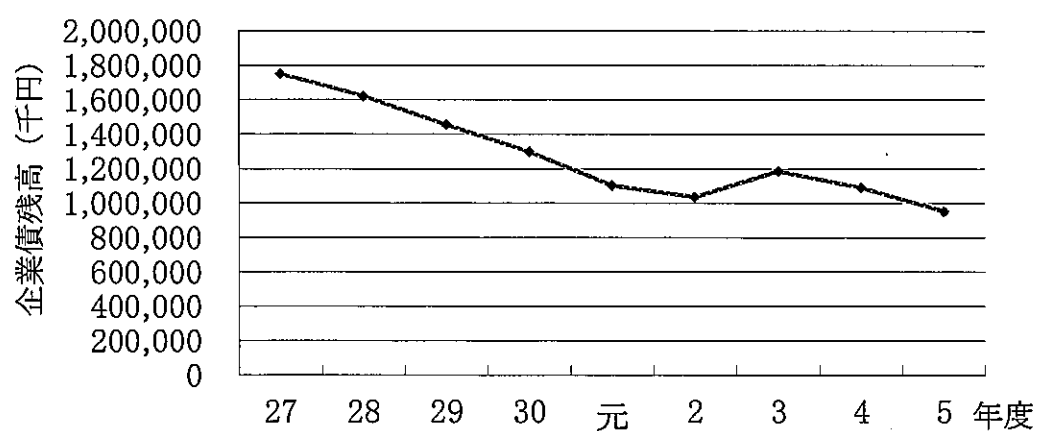
当年度の借入額は81,000,000 円で、医療器械器具等購入費に使用された。

[表 病-10] 企業債明細表

(単位：円)

借入先 / 区分	4年度末 現在高	5年度 発行額	5年度 償還額	5年度末 現在高
国民年金還元融資	37,621,107	0	7,787,245	29,833,862
財 務 省	195,930,408	0	15,681,061	180,249,347
地方公共団体金融機構	37,095,029	0	3,816,850	33,278,179
群馬県信用組合	819,706,855	81,000,000	190,952,257	709,754,598
合 計	1,090,353,399	81,000,000	218,237,413	953,115,986

[図 病-5] 企業債残高推移表



8 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 病-11] 病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 71,846,509	27,307,003	△ 99,153,512
減価償却費	218,449,129	220,438,956	△ 1,989,827
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,722,505	89,671,352	△ 24,948,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,101,000	△ 5,945,000	12,046,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,574,000	△ 1,171,000	2,745,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額(△)	△ 103,867,021	△ 81,226,016	△ 22,641,005
受取利息及び受取配当金(△)	△ 2,913	△ 2,907	△ 6
支払利息及び企業債取扱諸費	8,701,891	9,867,936	△ 1,166,045
有形固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	19,718,440	18,989,536	728,904
未払金の増減額(△は減少)	8,201,951	9,637,292	△ 1,435,341
未払費用の増減額(△は減少)	△ 651,700	740,200	△ 1,391,900
預り金の増減額(△は減少)	1,225,919	584,761	641,158
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 9,096,478	△ 6,163,267	△ 2,933,211
小計	143,230,214	282,728,846	△ 139,498,632
利息及び配当金の受取額	2,913	2,907	6
利息の支払額	△ 8,701,891	△ 9,867,936	1,166,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,531,236	272,863,817	△ 138,332,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 90,600,642	△ 59,077,400	△ 31,523,242
一般会計からの繰入金による収入	120,077,951	81,858,761	38,219,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,477,309	22,781,361	6,695,948
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000,000	58,000,000	23,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出(△)	△ 218,237,413	△ 153,477,240	△ 64,760,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,237,413	△ 95,477,240	△ 41,760,173
資金増加額	26,771,132	200,167,938	△ 173,396,806
資金期首残高	785,663,890	585,495,952	200,167,938
資金期末残高	812,435,022	785,663,890	26,771,132

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 134,531,236円を獲得し、投資活動で 29,477,309円を獲得し、財務活動で 137,237,413円費消した結果、26,771,132円の資金増となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を 218,449,129 円計上したことなどにより、134,531,236 円のプラスとなった。

前年度に比べ 138,332,581 円の減少である。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入が 120,077,951 円あったことなどにより、29,477,309 円のプラスとなった。

前年度に比べ 6,695,948 円の増加である。

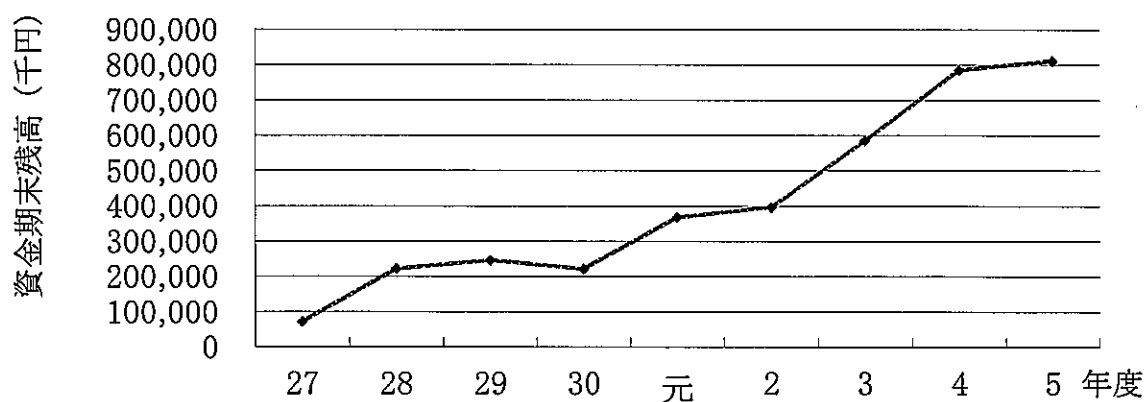
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 81,000,000 円あったものの、企業債償還のため 218,237,413 円を支出したことにより、137,237,413 円のマイナスとなった。前年度に比べ 41,760,173 円の減少である。

(4) 資金期末残高

当年度は 26,771,132 円資金増加したため、資金期末残高は 812,435,022 円となった。

[図 病-6] 資金期末残高推移表



安中市介護サービス事業会計

令和5年度安中市介護サービス事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 決算書類

令和5年度 安中市介護サービス事業決算報告書
令和5年度 安中市介護サービス事業損益計算書
令和5年度 安中市介護サービス事業剰余金（欠損金）計算書
令和5年度 安中市介護サービス事業欠損金処理計算書
令和5年度 安中市介護サービス事業貸借対照表

2 決算付属書類

令和5年度 安中市介護サービス事業実績報告書
キャッシュ・フロー計算書
収益費用明細書
資本的収入及び支出明細書
有形固定資産明細書
給与費明細書
注記

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び付属書類が、地方公営企業法並びに同法施行令の規定に準拠して作成されているかを確認し、さらに関係諸帳簿と照合するとともに、計数並びに事業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかを審査した。

そのほか、審査の過程で必要に応じ、関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書類及び付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されているとともに、その計数は正確で事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務も適正に行われているものと認められた。

本事業は、訪問看護事業及び居宅介護支援事業を実施しており、訪問看護事業利用者数は、前年度に比べ減少している。居宅介護支援事業については、介護計画作成件数及び訪問調査実施件数は増加しているが、介護計画作成（介護予防）件数は減少している。

今般、高齢化が進行する中で、介護サービス事業に対する要求は高まっているが、公営企業として運営していく上で、独立採算による経営が原則であり、繰入額が多額にならないよう適正な運営に努められたい。また、在宅医療の充実や生活の安定のために重要な事業であるので、事業の特性など更なる周知を図られたい。

第5 決算の概要

1 事業の概要

(1) 職員数

職員数は 5 人（常勤職員 4 人、非常勤職員 1 人）である。

[表 介-1] 職員数前年度比較表

(単位:人)

区 分	令和6年3月31日		令和5年3月31日		比較増減	
	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員	常勤職員	非常勤職員
看護師	3	1	3	1	0	0
介護支援専門員	1	0	1	0	0	0
計	4	1	4	1	0	0
合 計	5		5		0	

(2) 事業量

ア 訪問看護事業

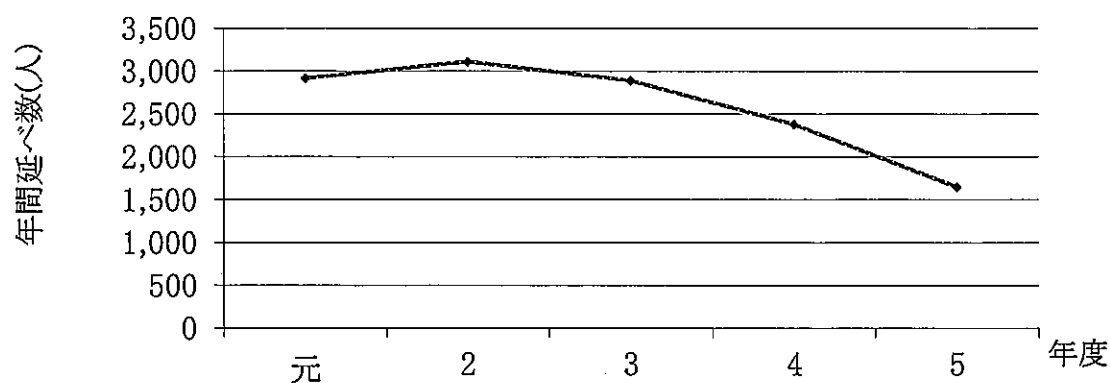
訪問看護事業の利用者数(延べ人数)は 1,651人で、一日平均 6.8人である。

[表 介-2] 利用者数前年度比較表

(単位:人)

訪問看護事業	5 年度		4 年度		比較増減
	利用者数 (年間延べ数)	一 日 平 均	利用者数 (年間延べ数)	一 日 平 均	利用者数 (年間延べ数)
	1,651	6.8	2,381	9.8	△ 730

[図 介-1] 訪問看護利用者数推移表



イ 居宅介護支援事業

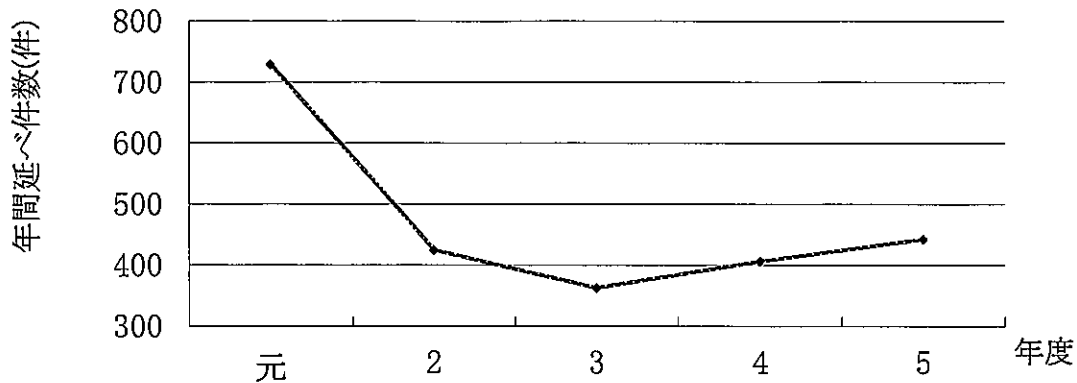
居宅介護支援事業の実施件数は、各業務を合わせて 443件である。

[表 介-3] 事業量前年度比較表

(単位:件)

居宅介護支援事業	区 分	5 年度	4 年度	比較増減
	介護計画作成	395	361	34
	介護計画作成 (介護予防)	28	29	△ 1
	訪問調査実施	20	17	3
	事務手続実施	0	0	0
	計	443	407	36

[図 介-2] 居宅介護支援事業実施件数推移表



2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

当年度の営業活動に伴い発生する全ての収益と、それに対応する全ての費用を示している。

ア 収入

収益的収入の決算額は 34,493,407 円で、予算額 47,326,000 円に対し 12,832,593 円の減収で、執行率は 72.88%である。

[表 介-4] 収益的収入

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
事 業 収 益	47,326,000	34,493,407	△ 12,832,593	72.88 %
営業収益	34,609,000	21,776,773	△ 12,832,227	62.92 %
営業外収益	12,717,000	12,716,634	△ 366	99.99 %

営業収益の主なものは、訪問看護による基本療養費収益である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である。

イ 支出

収益的支出の決算額は 39,837,188 円で、予算額 47,326,000 円に対し 7,488,812 円の不用額で、執行率は 84.18%である。

[表 介-5] 収益的支出

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事業費用	47,326,000	39,837,188	7,488,812	84.18 %
営業費用	47,196,000	39,807,190	7,388,810	84.34 %
営業外費用	30,000	29,998	2	99.99 %
予備費	100,000	0	100,000	0 %

営業費用の主なものは、給与費である。

営業外費用の主なものは、リース資産支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

事業を維持するとともに、将来の利用度の増加に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備の建設改良費、またこれらに要する資金を示している。

ア 収入

資本的収入は、予算額、決算額ともに 0 円である。

[表 介-6] 資本的収入決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	0	0	0	-

イ 支出

資本的支出の決算額は 868,922 円で、予算額 869,000 円に対し 78 円の不用額で、執行率は 99.99%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 868,922 円は、過年度分損益勘定留保資金 868,922 円で補てんした。

[表 介-7] 資本的支出決算表

(単位:円)消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	869,000	868,922	0	78	99.99 %
建設改良費	869,000	868,922	0	78	99.99 %

建設改良費の主なものは、リース資産購入費である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度における経営成績は、総収益 34,493,407円、総費用 39,837,188円で、差し引き 5,343,781 円の赤字となり、前年度に比べ 5,670,921円（1,733.48%）の減少である。

当年度未処理欠損金は 43,591,577 円で、前年度に比べ 5,343,781 円（13.97%）の減少である。

（1）収益について

総収益は 34,493,407 円で、前年度に比べ 4,267,733 円（11.01%）の減少である。

営業収益は 21,776,773 円で、前年度に比べ 8,407,473 円（27.85%）の減少である。減少の主な要因は、訪問看護収益が 8,710,913 円減少したためである。

営業外収益は 12,716,634 円で、前年度に比べ 4,139,740 円（48.27%）の増加である。増加の主な要因は、他会計補助金が 4,244,290 円増加したためである。

（2）費用について

総費用は 39,837,188 円で、前年度に比べ 1,403,188 円（3.65%）の増加である。

営業費用は 39,807,190 円で、前年度に比べ 1,390,917 円（3.62%）の増加である。増加の主な要因は、給与費が 822,722 円、減価償却費が 792,001 円増加したためである。

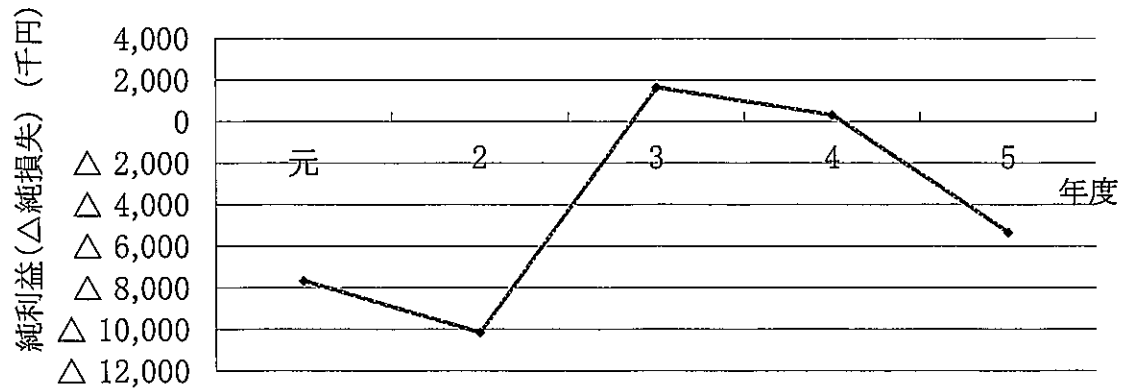
営業外費用は 29,998 円で、前年度に比べ 12,271 円（69.22%）の増加である。増加の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したためである。

[表 介-8] 損益計算書前年度比較表

(単位:円)消費税込み

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
総 収 益 (A)	34,493,407	38,761,140	△ 4,267,733	△ 11.01 %
営 業 収 益 (a)	21,776,773	30,184,246	△ 8,407,473	△ 27.85 %
訪問看護収益	16,857,213	25,568,126	△ 8,710,913	△ 34.07 %
居宅介護支援収益	4,919,560	4,616,120	303,440	6.57 %
営業外収益 (b)	12,716,634	8,576,894	4,139,740	48.27 %
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計補助金	12,440,000	8,195,710	4,244,290	51.79 %
補助金	0	0	0	—
その他営業外収益	276,634	381,184	△ 104,550	△ 27.43 %
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総 費 用 (B)	39,837,188	38,434,000	1,403,188	3.65 %
営 業 費 用 (d)	39,807,190	38,416,273	1,390,917	3.62 %
給与費	34,931,848	34,109,126	822,722	2.41 %
材料費	153,725	36,630	117,095	319.67 %
経費	3,575,642	3,647,525	△ 71,883	△ 1.97 %
減価償却費	1,114,988	322,987	792,001	245.21 %
資産減耗費	21,373	258,825	△ 237,452	△ 91.74 %
研究研修費	9,614	41,180	△ 31,566	△ 76.65 %
営業外費用 (e)	29,998	17,727	12,271	69.22 %
支払利息及び企業債取扱諸費	29,998	17,727	12,271	69.22 %
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
営業利益(△ 営業損失) (C)=(a)-(d)	△ 18,030,417	△ 8,232,027	△ 9,798,390	△ 119.03 %
経常利益(△ 経常損失) (D)=(C)+(b)-(e)	△ 5,343,781	327,140	△ 5,670,921	△ 1,733.48 %
純 利 益(△ 純損失) (E)=(A)-(B)	△ 5,343,781	327,140	△ 5,670,921	△ 1,733.48 %
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) (F)	△ 38,247,796	△ 38,574,936	327,140	0.85 %
その他未処分利益剰余金 変動額 (G)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (H)=(E)+(F)+(G)	△ 43,591,577	△ 38,247,796	△ 5,343,781	△ 13.97 %

[図 介-3] 純利益(△純損失)推移表



4 事業剰余金(欠損金)の明細

[表 介-9] 剰余金(欠損金)区分表

(単位:円)消費税込

区 分	5年度	4年度	増 減	増減率
資 本 合 計	△ 2,222,045	3,121,736	△ 5,343,781	△ 171.18 %
資 本 金	41,369,532	41,369,532	0	0 %
剰余金(△欠損金)	△ 43,591,577	△ 38,247,796	△ 5,343,781	△ 13.97 %
資本剰余金合計	0	0	0	-
利益剰余金(△欠損金)合計	△ 43,591,577	△ 38,247,796	△ 5,343,781	△ 13.97 %
(内 △当年度未処理欠損金)	(△43,591,577)	(△38,247,796)	(△5,343,781)	(△13.97%)

資本合計は マイナス 2,222,045 円で、前年度に比べ 5,343,781 円(171.18%)の減少である。

5 事業剰余金(欠損金)の処理

当年度未処理欠損金43,591,577円は、全額を翌年度繰越欠損金とする。

6 財政状況（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は 11,191,112 円で、前年度に比べ 5,046,804 円(31.08%)の減少である。減少の主な要因は、現金預金の減少である。

（2）負債

当年度末の負債合計は 13,413,157 円で、前年度に比べ 296,977 円(2.26%)の増加である。増加の主な要因は、退職給付引当金の増加である。

（3）資本

当年度末の資本合計はマイナス 2,222,045 円で、前年度に比べ 5,343,781 円(171.18%)の減少である。これは、当年度純損失が生じたためである。

（4）正味資産額

当年度末における資産総額 11,191,112 円に対して、負債総額は 13,413,157 円で、差引正味資産額は、マイナス 2,222,045 円である。

[表 介-10] 貸借対照表前年度比較表

(単位：円) 消費税込み

区 分	5 年度		4 年度		増 減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産合計	11,191,112	100 %	16,237,916	100 %	△ 5,046,804	△ 31.08 %
固定資産	4,094,537	36.59 %	5,230,898	32.21 %	△ 1,136,361	△ 21.72 %
有形固定資産	4,094,537	36.59 %	5,230,898	32.21 %	△ 1,136,361	△ 21.72 %
器械備品	24,125	0.22 %	24,125	0.15 %	0	0 %
車両	462,412	4.13 %	806,773	4.97 %	△ 344,361	△ 42.68 %
リース資産	3,608,000	32.24 %	4,400,000	27.10 %	△ 792,000	△ 18.00 %
流動資産	7,096,575	63.41 %	11,007,018	67.79 %	△ 3,910,443	△ 35.53 %
現金預金	3,865,003	34.54 %	6,419,896	39.54 %	△ 2,554,893	△ 39.80 %
未収金	3,226,626	28.83 %	4,583,120	28.22 %	△ 1,356,494	△ 29.60 %
前払費用	4,946	0.04 %	4,002	0.02 %	944	23.59 %
負債・資本合計	11,191,112	100 %	16,237,916	100 %	△ 5,046,804	△ 31.08 %
負債合計	13,413,157	119.86 %	13,116,180	80.78 %	296,977	2.26 %
固定負債	9,755,693	87.17 %	8,965,429	55.21 %	790,264	8.81 %
リース債務	2,223,095	19.86 %	3,099,345	19.09 %	△ 876,250	△ 28.27 %
引当金	7,532,598	67.31 %	5,866,084	36.13 %	1,666,514	28.41 %
退職給付引当金	7,532,598	67.31 %	5,866,084	36.13 %	1,666,514	28.41 %
流動負債	3,657,464	32.68 %	4,150,751	25.56 %	△ 493,287	△ 11.88 %
リース債務	876,250	7.83 %	868,922	5.35 %	7,328	0.84 %
未払金	162,921	1.46 %	169,271	1.04 %	△ 6,350	△ 3.75 %
引当金	2,618,293	23.40 %	3,112,558	19.17 %	△ 494,265	△ 15.88 %
賞与引当金	2,171,759	19.41 %	2,579,558	15.89 %	△ 407,799	△ 15.81 %
法定福利費引当金	446,534	3.99 %	533,000	3.28 %	△ 86,466	△ 16.22 %
資本合計	△ 2,222,045	△ 19.86 %	3,121,736	19.22 %	△ 5,343,781	△ 171.18 %
資本金	41,369,532	369.66 %	41,369,532	254.77 %	0	0 %
剰余金 (△欠損金)	△ 43,591,577	△ 389.52 %	△ 38,247,796	△ 235.55 %	△ 5,343,781	△ 13.97 %
利益剰余金	△ 43,591,577	△ 389.52 %	△ 38,247,796	△ 235.55 %	△ 5,343,781	△ 13.97 %
当年度未処理 欠損金	△ 43,591,577	△ 389.52 %	△ 38,247,796	△ 235.55 %	△ 5,343,781	△ 13.97 %

7 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

[表 介-11] 介護サービス事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 5,343,781	327,140	△ 5,670,921
減価償却費	1,114,988	322,987	792,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,666,514	△ 106,162	1,772,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 407,799	△ 125,131	△ 282,668
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 86,466	△ 39,000	△ 47,466
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	29,998	17,727	12,271
固定資産除却費	21,373	258,825	△ 237,452
未収金の増減額(△は増加)	1,356,494	221,041	1,135,453
前払費用の増減額(△は増加)	△ 944	862	△ 1,806
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,350	79,050	△ 85,400
小計	△ 1,655,973	957,339	△ 2,613,312
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 29,998	△ 17,727	△ 12,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,685,971	939,612	△ 2,625,583
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 868,922	△ 431,733	△ 437,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 868,922	△ 431,733	△ 437,189
資金増加額(△は減少)	△ 2,554,893	507,879	△ 3,062,772
資金期首残高	6,419,896	5,912,017	507,879
資金期末残高	3,865,003	6,419,896	△ 2,554,893

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で1,685,971円、財務活動で868,922円の資金を費消した結果、2,554,893円の資金減少となった。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を5,343,781円計上したことなどにより1,685,971円のマイナスとなった。

(2) 財務活動によるキャッシュ・フロー

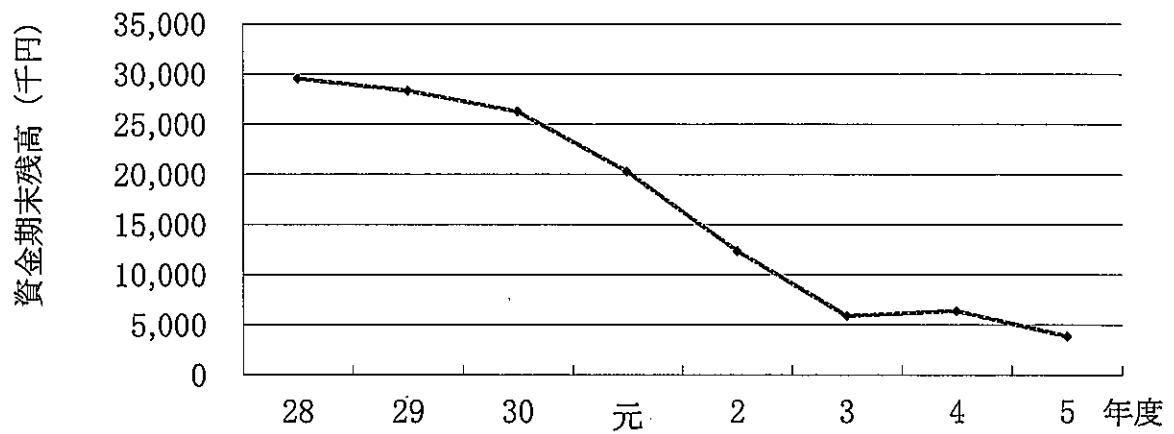
財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出を計上したことにより868,922円のマイナスとなった。

(3) 資金期末残高

当年度は2,554,893 円資金が減少したため、資金期末残高は3,865,003 円となった。

資金期末残高の年度推移状況は[図 介-4]のとおりである。

[図 介-4] 資金期末残高推移表



安中市健全化判断比率等の審査意見

令和5年度安中市健全化判断比率等の審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月1日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、市長から審査に付された健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した。

審査に当たっては、関係法令に準拠して作成されているか確認し関係諸帳簿と照合審査するとともに計数が正確であるか審査し、必要に応じ関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付されたそれぞれの比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法などの関係法令に定めた方法で適正に作成されていると認められ、それぞれの比率も誤りのないものと認められる。

審査した比率は、いずれも基準内であり財政健全化法に定められた財政健全化計画等の対象となるものはなかった。

1 健全化判断比率の状況

本市の健全化判断比率は次表のとおりである。

[表 健-1] 健全化判断比率前年度比較表

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
5年度	— (12.72%・20.00%)	— (17.72%・30.00%)	7.2 % (25.0%・35.0%)	— (350.0%・—)
4年度	— (12.73%・20.00%)	— (17.73%・30.00%)	7.6 % (25.0%・35.0%)	— (350.0%・—)
比較増減	—	—	△ 0.4 ポイント	—

(注) ()内の数字は、早期健全化基準値・財政再生基準値

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のうち、いずれかが基準値を超えた場合は、財政健全化計画又は財政再生計画を定めなければならない。

(1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が赤字となっていないことから、前年度と同様に算定されない。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$

(注) この比率から、財政の規模に対する単年度の実質的な赤字額の割合をみることができる。

(2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が赤字となっていないこと、及び公営企業会計の資金に不足額がないことから、前年度と同様に算定されない。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{全会計連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$

(注) この比率から、財政の規模に対する本市の全ての会計の単年度の赤字の状況を見ることができる。

(3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、7.2 %で、前年度と比べて 0.4 ポイントの低下である。

早期健全化基準値 (25.0%) と比べて 17.8 ポイント下回っている。

$$\text{実質公債費比率 (3 か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(元利償還金 + 準元利償還金)} \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

(注) この比率から、地方債の返還額等の大きさを基に、資金繰りの状況について見ることができる。

(4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は算出されない。

2 公営企業会計の資金不足比率の状況

公営企業会計ごとの資金不足比率は次表のとおりである。

[表 健-2] 会計別資金不足比率一覧表

年度	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	介護サービス事業会計
5 年度	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)
4 年度	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)	— (20.0%)
比較増減	—	—	—	—

(注) ()内の数字は、経営健全化基準値

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字比率に相当するもので、資金の不足額を、営業収益等を基準として経営状態の度合いを示している。

資金不足比率が経営健全化基準値を超えた場合は、公営企業の経営の健全化のための計画（経営健全化計画）を作成しなければならない。

(1) 地方公営企業法適用企業の資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \frac{\text{(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額}}{\text{営業収益の額－受託工事収益の額}}$$

ア 水道事業会計

水道事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

イ 下水道事業会計

下水道事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

ウ 病院事業会計

病院事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。

エ 介護サービス事業会計

介護サービス事業会計は資金不足ではないので、当該比率には該当しない。